

08SNA

令和元年度

三重県民経済計算結果

令和4年7月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

この報告書は令和元年度の三重県民経済計算（確報）をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から総合的に把握したものです。国が国民経済計算を作成するときの考え方や用いる推計方法に基づく、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン」に準拠して推計しています。

県民経済計算によって、本県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など、本県の経済の実態を幅広く明らかにすることができます。

この報告書が、本県経済の総合的な指標として、県民の皆さんにご利用していただくほか、研究機関等の経済分析の資料として、また、行政機関の政策策定の基礎資料とするなど、各方面で身近なものとしてご活用いただければ幸いです。

最後に、この推計を行うにあたり、貴重な資料の提供やご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和4年7月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この「三重県民経済計算結果」は、三重県内における経済活動を生産・分配・支出の3面から把握し、県経済の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。
- 2 この報告書は、08SNA（国民経済計算体系）に基づく国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、令和4年2月に内閣府経済社会総合研究所から示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき推計したものです。
- 3 今回の推計では、最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により、過去の推計値も平成23年度まで遡って改訂しています。このため、平成30年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成22年度以前の数値とは接続しておりませんのでご注意ください。
- 4 令和元年度県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーター基準年を平成23年から平成27年に変更しています。
 - ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②08SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施しました。
 - ・08SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更しています。
- 5 数値は国民経済計算と同様に在庫品評価調整（価格変動による在庫品評価額の増減分を除去すること）を行った後のものです。
- 6 名目値の実質化（物価の変動による影響の除去）については、特に断りのない限り、平成27暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。

- 8 統計表中に用いた記号の意味は次のとおりです。
- 「▲」 …当該数値がマイナスのもの
 - 「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの
 - 「—」 …当該数値がないもの、または表章できないもの
- 9 統計表の対前年度増加率は次式により算出しています。
- $$(A_1 - A_0) / A_0 \times (A_0 \text{の符号}) \times 100$$
- A₁ : 当該年度の計数
A₀ : 前年度の計数
- この式により、マイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 10 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ（みえDataBox）から電子データを入手できますので、併せてご利用ください。
(<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)
- 11 他の都道府県との比較については、今後内閣府から公表される予定の県民経済計算に関する報告（公表予定日は未定）を参照してください。
- 12 この報告書についてのお問い合わせやご意見などは下記あてにお願いします。

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051 (直通)

FAX 059-224-2046

目 次

令和元年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
1 経済変動の要因分解	10
2 三重県の産業構造	12
3 デフレーター（連鎖方式）	14
（参考1）令和年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
1 基本勘定	18
（1）統合勘定	18
（2）制度部門別所得支出勘定	20
（3）制度部門別資本調達勘定（実物取引）	24
2 主要系列表	26
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	26
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	32
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	36
（2） 県民所得および県民可処分所得の分配	40
（3）－1 県内総生産（支出側、名目）	46
（3）－2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	52
（3）－3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
3 付 表	60
（1） 経済活動別県内総生産および要素所得	60
（2）－1 就業者数および雇用者数	78
（2）－2 経済活動別就業者数	80
（2）－3 経済活動別雇用者数	82
IV 県民経済計算の概念と用語解説	85
・ F I S I Mの概要図	98
・ S N A産業分類（経済活動別分類）と日本標準産業分類の対応表	99
・ 令和元年度主要経済年誌	102

令和元年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は5年ぶりの減少 ～

県内総生産は、名目で対前年度比5.9%減となり、5年ぶりの減少
 実質で 同 5.6%減となり、4年ぶりの減少
 一人当たり県民所得は、 同 7.1%減となり、5年ぶりの減少
 県民雇用者報酬は、 同 1.9%増となり、6年連続の増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和元年度の三重県経済】

令和元年度の県内総生産は、名目では8兆864億円（対前年度比5.9%減）となり5年ぶりの減少、実質では8兆2,371億円（同5.6%減）となり4年ぶりの減少となりました。

また、一人当たり県民所得は299万2千円（対前年度比7.1%減）となり5年ぶりの減少、県民所得5兆3,283億円のうち、県民雇用者報酬は3兆8,312億円（同1.9%増）となり6年連続の増加となりました。

比較可能な平成23年度以降（9年間）でみると、名目の県内総生産、実質の県内総生産及び一人当たり県民所得は4番目の高さとなりました。また、県民雇用者報酬は最も高くなりました。

- ・生産面では、金融・保険業及び運輸・郵便業などが増加、製造業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬は6年連続の増加、財産所得（非企業部門）及び企業所得は2年連続の減少となりました。
- ・支出面では、民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
三重県	県内総生産(名目)	85,318	85,963	80,864	0.8	▲ 5.9
	県内総生産(実質)	85,498	87,282	82,371	2.1	▲ 5.6
	県民所得	57,715	57,704	53,283	▲ 0.0	▲ 7.7
	一人当たり県民所得<千円>	3,207	3,221	2,992	0.4	▲ 7.1
	対全国比(国=100)	101.4	101.2	94.1	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,556,874	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
	国内総生産(実質)	5,531,443	5,547,878	5,529,305	0.3	▲ 0.3
	国民所得	4,006,881	4,022,290	4,012,870	0.4	▲ 0.2
	一人当たり国民所得<千円>	3,163	3,182	3,181	0.6	▲ 0.0

出典(全国):令和元年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：▲5.9% 実質：▲5.6% ～

令和元年度の県内総生産は、名目では8兆864億円（対前年度比5.9%減）となり5年ぶりの減少、実質では8兆2,371億円（同5.6%減）となり4年ぶりの減少となりました。

令和元年度の三重県経済は、生産面では、金融・保険業及び運輸・郵便業などが増加したものの、製造業及び建設業などが減少し、名目で対前年度比5.9%減と5年ぶりの減少、実質で同5.6%減と4年ぶりの減少となりました。

分配面では、財産所得（非企業部門）及び企業所得は2年連続の減少、県民雇用者報酬は6年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

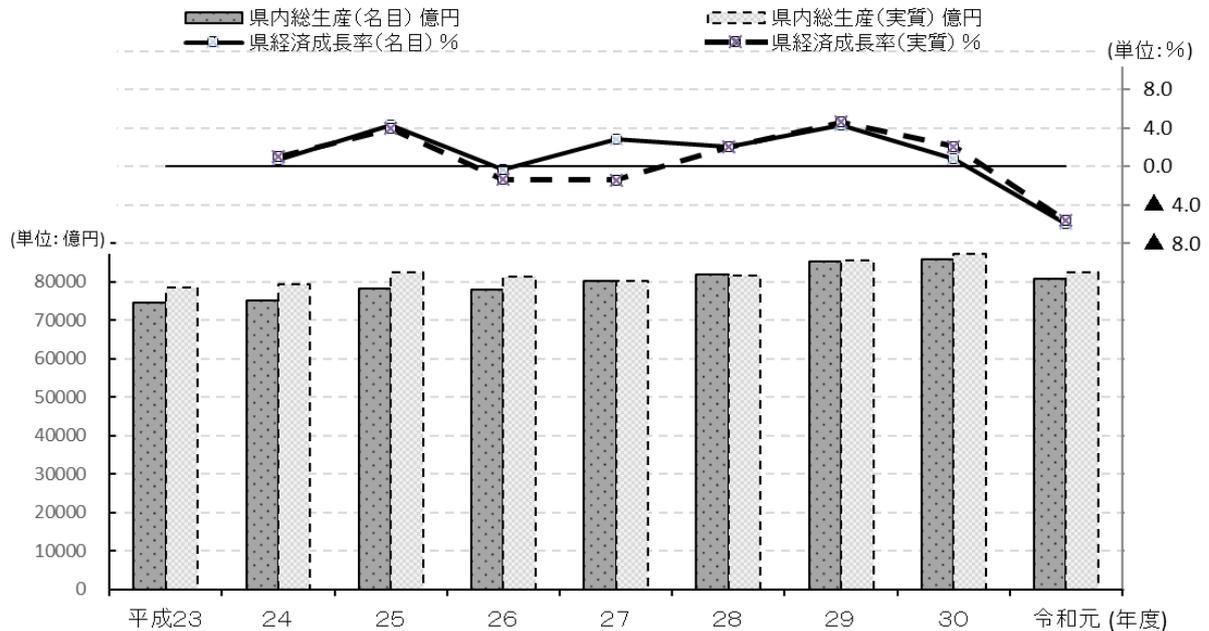


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経済成長率	(名目)	-	0.7	4.3	▲0.3	2.8	2.0	4.3	0.8	▲5.9
	<単位: %> (実質)	-	1.0	3.9	▲1.4	▲1.4	2.0	4.6	2.1	▲5.6
県内総生産	(名目)	74,509	75,049	78,280	78,038	80,224	81,826	85,318	85,963	80,864
	<単位: 億円> (実質)	78,498	79,300	82,420	81,290	80,130	81,737	85,498	87,282	82,371

実質は平成 27 暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で伸びが低下している。

（出典：令和2年1月20日閣議決定「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I-2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

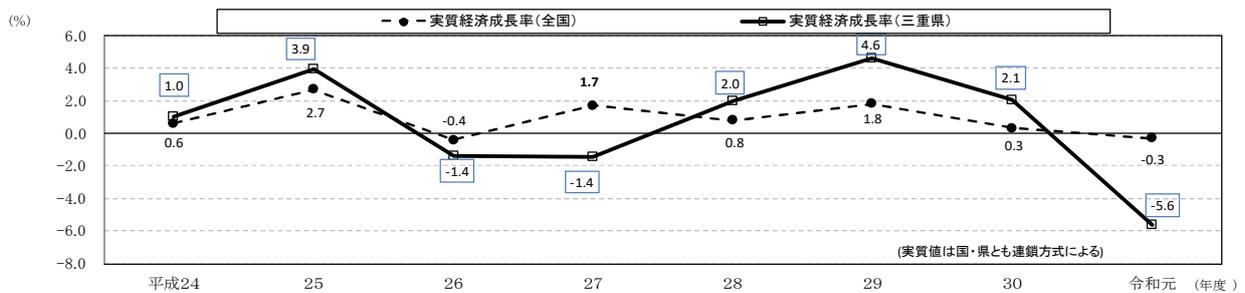


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		H29	H30	R1	H29	H30	R1	
製造品出荷額等 <従業員規模4人以上>	前年比	6.1	6.7	▲ 4.4	5.6	4.0	▲ 2.8	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) <従業員規模4人以上>※1	前年比	10.5	3.3	▲ 15.0	6.2	0.9	▲ 3.9	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
<鉱工業>	前年度比	2.6	3.6	▲ 6.1	2.9	0.3	▲ 3.8	
<電子部品・デバイス工業>	前年度比	16.0	3.1	▲ 2.4	4.7	0.6	▲ 9.3	
<輸送機械工業>	前年度比	▲ 5.2	19.9	▲ 12.6	3.4	0.4	▲ 2.5	
消費者物価指数 <総合>	前年比	0.3	1.2	0.2	0.5	1.0	0.5	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 <二人以上の世帯>※2	前年比	▲ 1.8	▲ 0.2	3.4	0.3	1.5	2.1	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 2.0	0.1	▲ 2.2	0.0	▲ 0.5	▲ 1.3	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 8.5	7.3	▲ 1.5	▲ 2.8	0.7	▲ 7.3	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 <500万円以上工事>	前年度比	10.5	▲ 18.7	0.9	▲ 1.8	▲ 3.2	7.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲ 1.1	1.0	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 4.6	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) <事業所規模5人以上>	前年比	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	▲ 0.4	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 <事業所規模5人以上>	前年比	0.9	1.0	0.1	2.5	1.1	2.0	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.65	1.71	1.57	1.54	1.62	1.55	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比15.1%減少 ～

経済活動別にみると、製造業などが減少となり、金融・保険業や運輸・郵便業などが増加となったものの、県内総生産（名目）は5年ぶりの減少となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比2.1%減となりました。

- ・農業は農産加工物などの産出額が減少したことなどから、対前年度比0.9%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、対前年度比5.2%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が減少したことから、対前年度比14.2%減となりました。

- ・製造業は電子部品・デバイス、石油・石炭製品、金属製品などが減少したことなどから、対前年度比15.1%減となりました。
- 業種別にみると、繊維製品が対前年度比62.0%増、化学が同21.3%増となりましたが、電子部品・デバイスは同61.8%減、石油・石炭製品は同19.7%減、金属製品は同18.1%減となりました。
- ・建設業は対前年度比7.2%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

宿泊・飲食サービス業や不動産業が減少したものの、金融・保険業、運輸・郵便業などが増加したことから、対前年度比0.9%増となりました。

- ・金融・保険業は、金融業、保険業ともに増加し、対前年度比8.2%増となりました。
- ・運輸・郵便業は、水運業、道路運送業などが増加し、対前年度比4.5%増となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は対前年度比3.9%減、不動産業は同3.3%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（令和元年度）

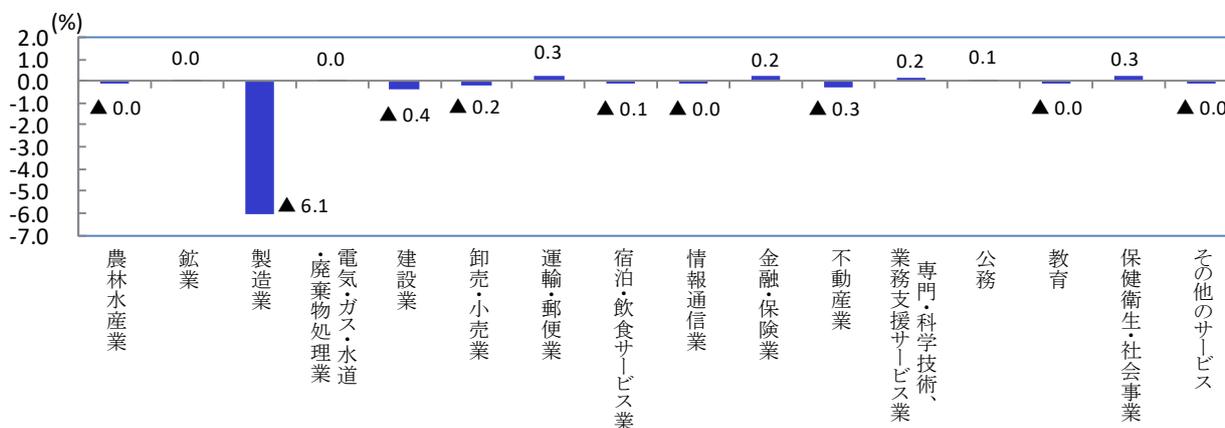
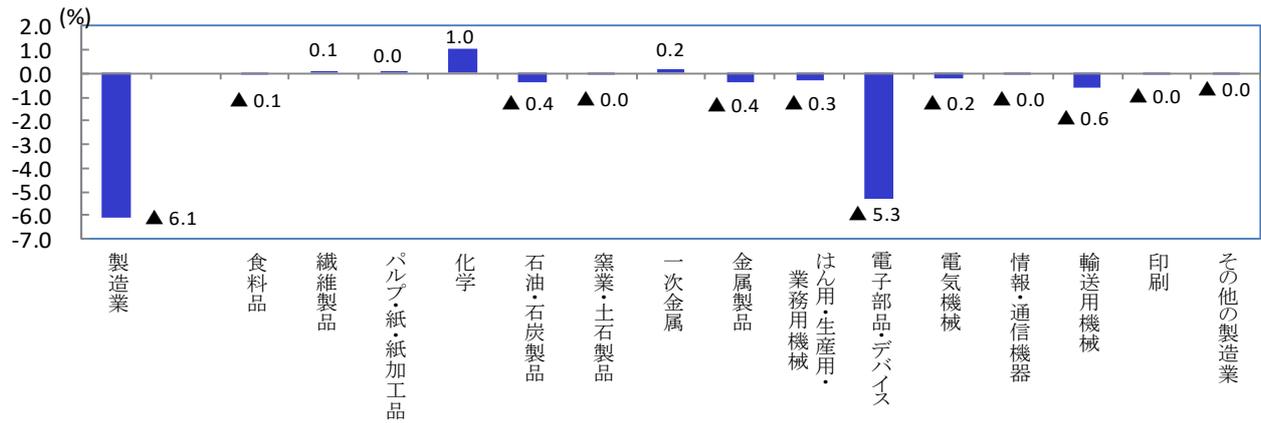


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（令和元年度）



名目経済成長率は▲5.9%で、製造業(寄与度▲6.1%)などがマイナスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス(寄与度▲5.3%)が大きくマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
(1) 農林水産業	887	805	788	1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	1.0	0.9	1.0
(2) 鉱業	96	97	98	6.8	0.4	1.4	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	33,012	34,389	29,182	8.0	4.2	▲ 15.1	38.7	40.0	36.1
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,930	2,759	2,792	7.1	▲ 5.8	1.2	3.4	3.2	3.5
(5) 建設業	4,437	4,211	3,907	7.9	▲ 5.1	▲ 7.2	5.2	4.9	4.8
(6) 卸売・小売業	6,485	6,411	6,264	3.0	▲ 1.1	▲ 2.3	7.6	7.5	7.7
(7) 運輸・郵便業	4,889	5,050	5,277	5.8	3.3	4.5	5.7	5.9	6.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,865	1,766	1,698	3.6	▲ 5.3	▲ 3.9	2.2	2.1	2.1
(9) 情報通信業	1,596	1,576	1,533	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.7	1.9	1.8	1.9
(10) 金融・保険業	2,440	2,509	2,715	▲ 0.4	2.8	8.2	2.9	2.9	3.4
(11) 不動産業	6,748	6,591	6,372	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 3.3	7.9	7.7	7.9
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業	3,524	3,503	3,650	1.2	▲ 0.6	4.2	4.1	4.1	4.5
(13) 公務	4,203	4,251	4,307	2.7	1.1	1.3	4.9	4.9	5.3
(14) 教育	2,761	2,736	2,729	0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	3.2	3.2	3.4
(15) 保健衛生・社会事業	5,741	5,784	6,002	▲ 0.5	0.7	3.8	6.7	6.7	7.4
(16) その他のサービス	3,296	3,203	3,192	3.0	▲ 2.8	▲ 0.3	3.9	3.7	3.9
小 計	84,910	85,640	80,506	4.2	0.9	▲ 6.0	99.5	99.6	99.6
輸入品に課される税・関税	1,400	1,513	1,400	14.1	8.1	▲ 7.4	1.6	1.8	1.7
(控除)総資本形成に係る 消費税	992	1,190	1,042	15.1	19.9	▲ 12.4	1.2	1.4	1.3
県内総生産	85,318	85,963	80,864	4.3	0.8	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0
第1次産業	887	805	788	1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	1.0	0.9	1.0
第2次産業	37,544	38,697	33,187	8.0	3.1	▲ 14.2	44.0	45.0	41.0
第3次産業	46,479	46,137	46,531	1.5	▲ 0.7	0.9	54.5	53.7	57.5

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は2年連続の減少 ～

県民雇用者報酬は増加しましたが、財産所得（非企業部門）及び企業所得が減少したことから、県民所得（分配）は2年連続の減少となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆8,312億円（対前年度比1.9%増）となり、6年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は71.9%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆3,380億円（対前年度比1.9%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、2,930億円（対前年度比3.5%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・受取が対前年度比2.0%減、支払が同31.9%増となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆2,041億円（対前年度比29.4%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は、7,467億円（対前年度比38.6%減）となりました。
- ・公的企業は、445億円（同25.1%減）となりました。
- ・個人企業は、4,129億円（同3.9%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県民雇用者報酬	36,776	37,616	38,312	3.1	2.3	1.9	63.7	65.2	71.9
財産所得(非企業部門)	3,157	3,035	2,930	5.7	▲ 3.8	▲ 3.5	5.5	5.3	5.5
企業所得	17,783	17,053	12,041	6.5	▲ 4.1	▲ 29.4	30.8	29.6	22.6
県民所得(分配)	57,715	57,704	53,283	4.3	▲ 0.0	▲ 7.7	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,207	3,221	2,992	4.8	0.4	▲ 7.1	—	—	—

一人当たり県民所得は299万2千円となり、前年度（322万1千円）より7.1%減少しました。全国を100とした値では94.1となり、前年度より7.1ポイント下落しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成23年度＝100）

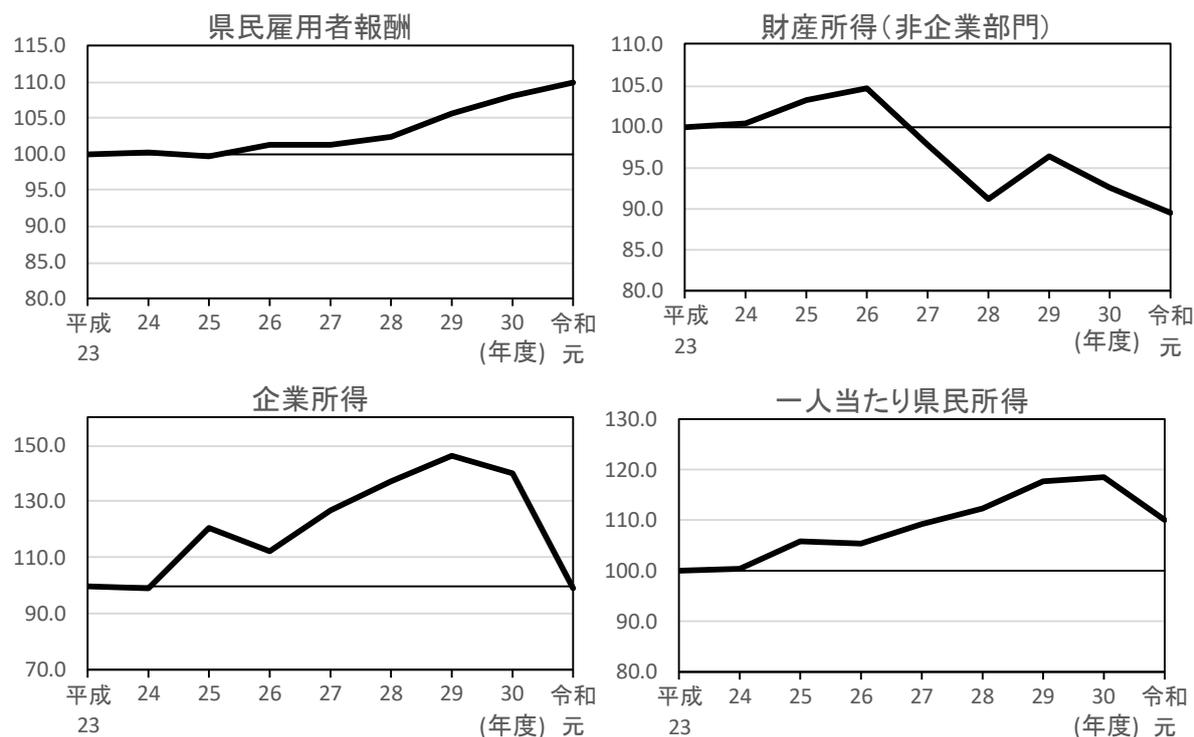


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

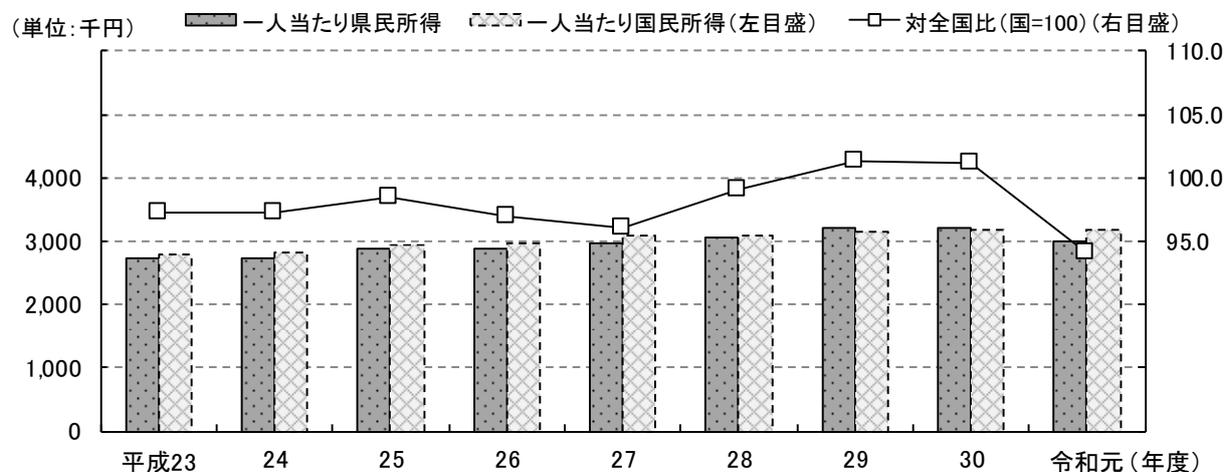


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一人当たり県民所得	2,720	2,729	2,880	2,868	2,971	3,061	3,207	3,221	2,992
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
対全国比(国=100)	97.2	97.2	98.5	96.9	96.1	99.0	101.4	101.2	94.1

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「令和元年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は6年連続の減少～

民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続で増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,022億円(対前年度比1.6%減)で、6年連続の減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は47.0%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
 増加費目：保険・金融サービス(対前年度比8.9%増)、アルコール飲料・たばこ(同2.0%増)
 減少費目：被服・履物(同7.0%減)、教育サービス(同7.0%減)、
 住居・電気・ガス・水道(同5.9%減)

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,096億円(対前年度比1.6%増)で、3年連続の増加となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆1,099億円(対前年度比12.1%減)で、4年ぶりの減少となりました。

- ・民間総固定資本形成は1兆7,231億円(対前年度比14.5%減)で、4年ぶりの減少となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,813億円(対前年度比1.9%減)で、3年ぶりの減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の▲31億円から55億円となりました。

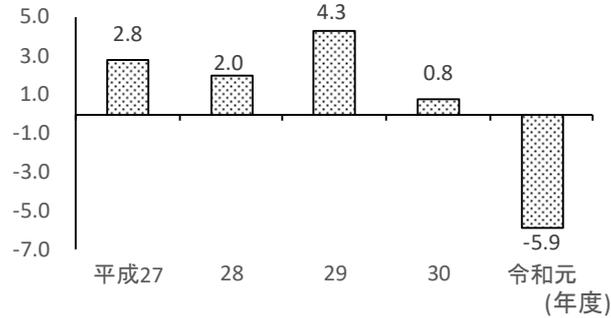
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
民間最終消費支出	38,957	38,644	38,022	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.6	45.7	45.0	47.0
地方政府等最終消費支出	11,774	11,907	12,096	1.4	1.1	1.6	13.8	13.9	15.0
県内総資本形成	21,053	24,012	21,099	10.1	14.1	▲ 12.1	24.7	27.9	26.1
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不具合	13,534	11,400	9,647	—	—	—	15.9	13.3	11.9
県内総生産(支出側)	85,318	85,963	80,864	4.3	0.8	▲ 5.9	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

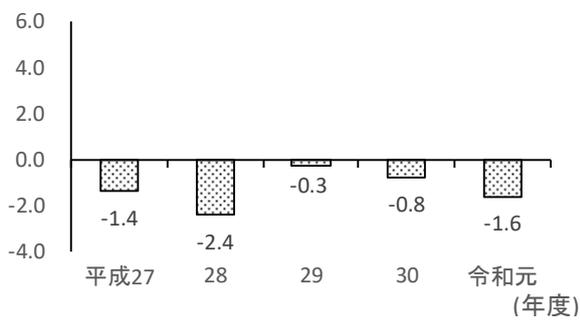
(単位：%)

県内総生産（支出側）



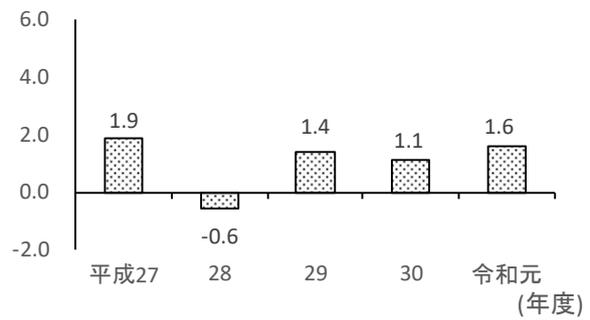
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



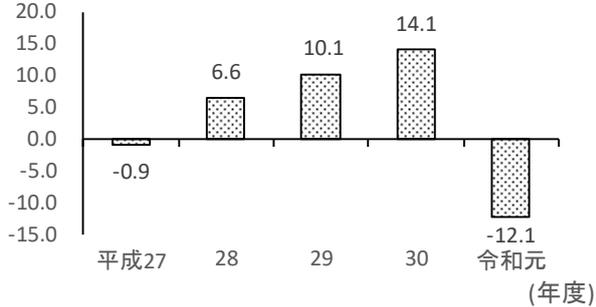
(単位：%)

2) 地方政府等最終消費支出



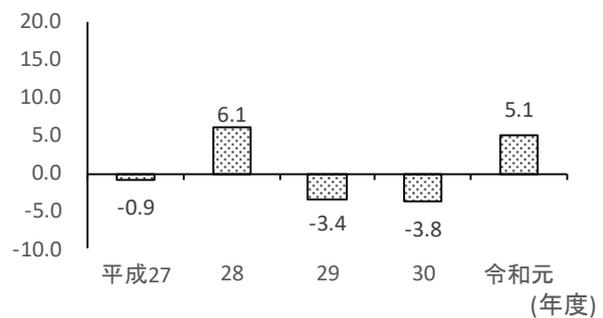
(単位：%)

3) 県内総資本形成



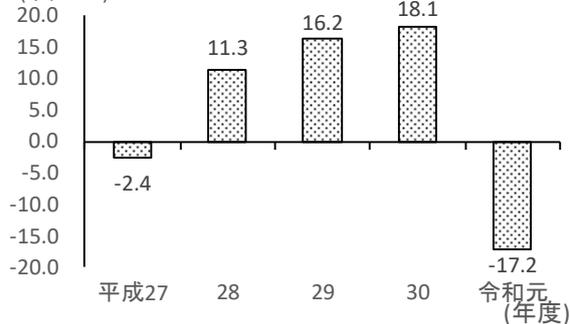
(単位：%)

3) -1 民間住宅



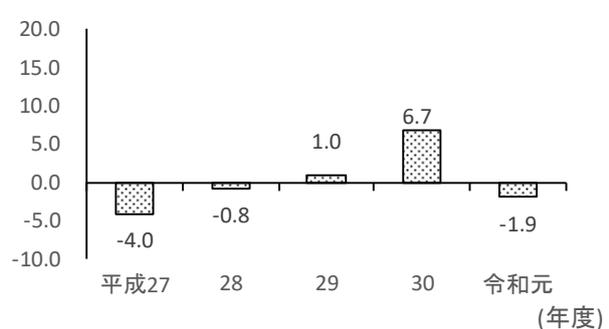
(単位：%)

3) -2 民間企業設備



(単位：%)

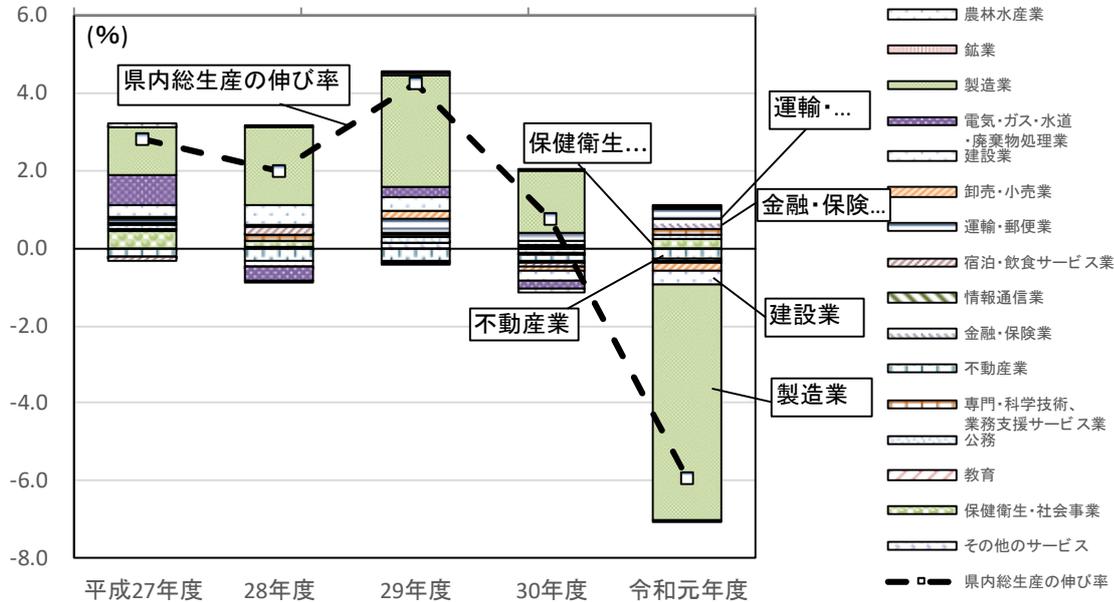
3) -3 公的総固定資本形成



II グラフでみる三重の経済

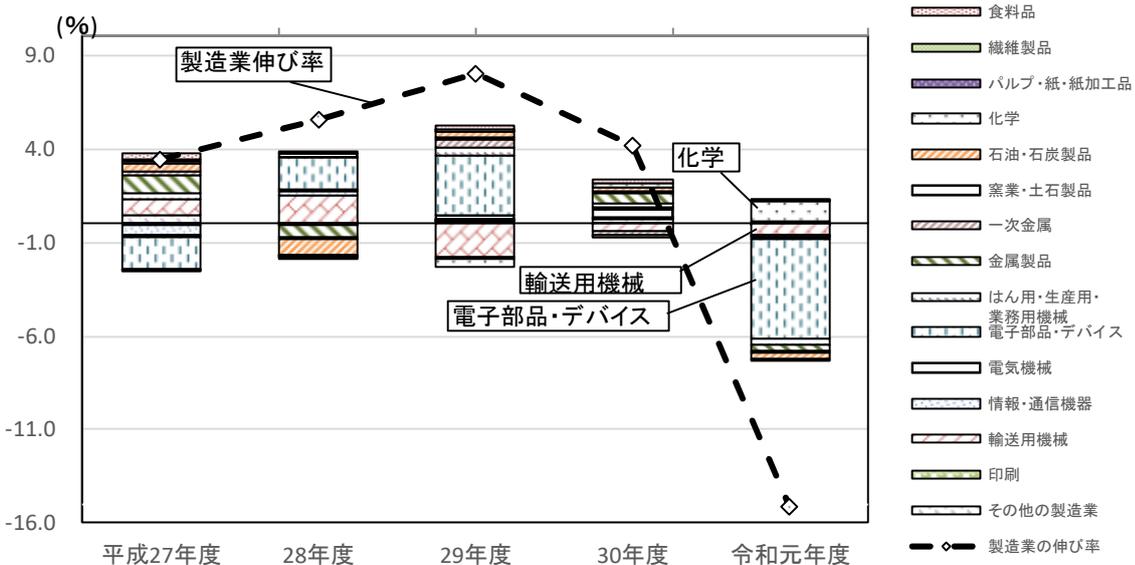
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



令和元年度の名目経済成長率は▲5.9%で、製造業(寄与度▲6.1%)などがマイナスに寄与し、運輸・郵便業(寄与度0.3%)、保健衛生・社会事業(寄与度0.3%)、金融・保険業(寄与度0.2%)などがプラスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

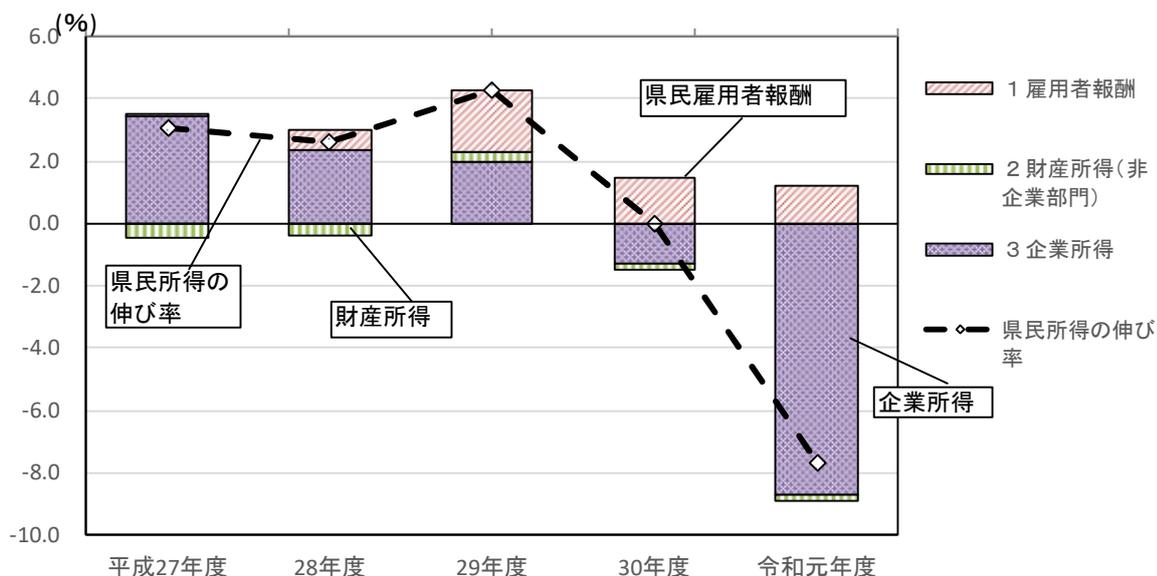


製造業の伸び率は▲15.1%(寄与度▲6.1%)で、電子部品・デバイス(寄与度▲5.3%)や輸送用機械(寄与度▲0.6%)などがマイナスに寄与し、化学(寄与度1.0%)などがプラスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

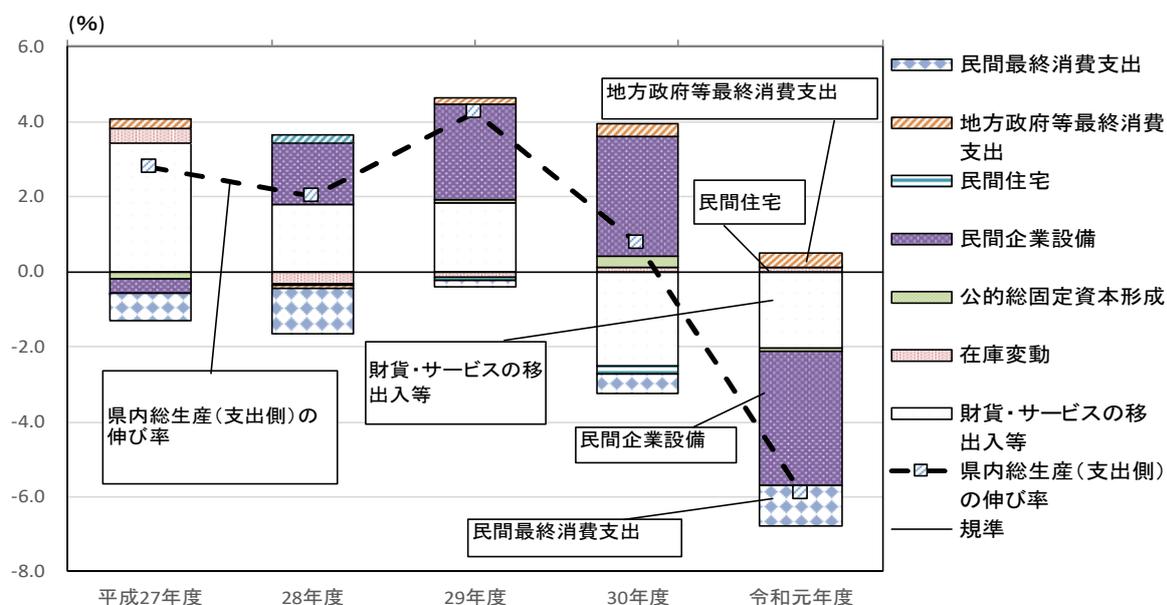
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は▲7.7%で、県民雇用者報酬(寄与度1.2%)、財産所得(非企業部門)(寄与度▲0.2%)、企業所得(寄与度▲8.7%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

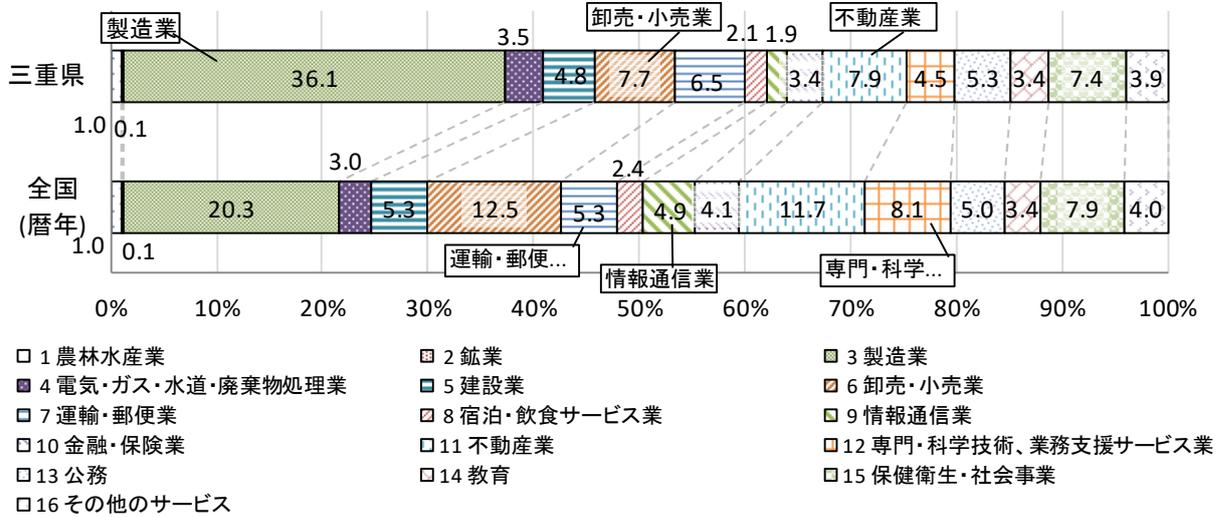


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は▲5.9%で、民間企業設備(寄与度▲3.6%)、財貨・サービスの移出入等(寄与度▲2.0%)などがマイナスに寄与し、地方政府等最終消費支出(寄与度0.4%)などがプラスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

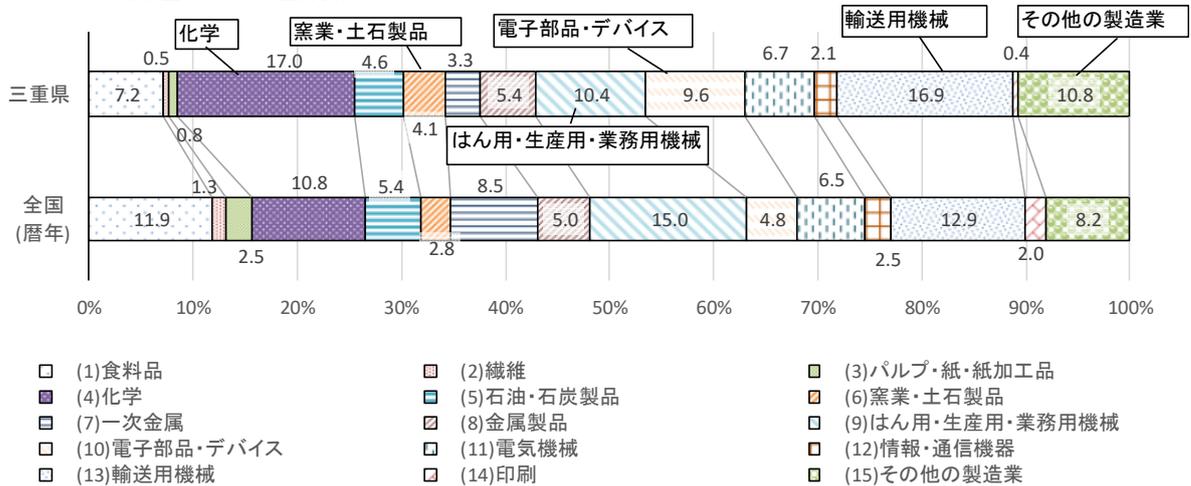
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が36.1%で最も大きな割合となっています。次に、「不動産業」が7.9%、「卸売・小売業」が7.7%などとなっています。全国と比べると、「製造業」や「運輸・郵便業」などは全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「専門・科学技術・業務支援サービス業」などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

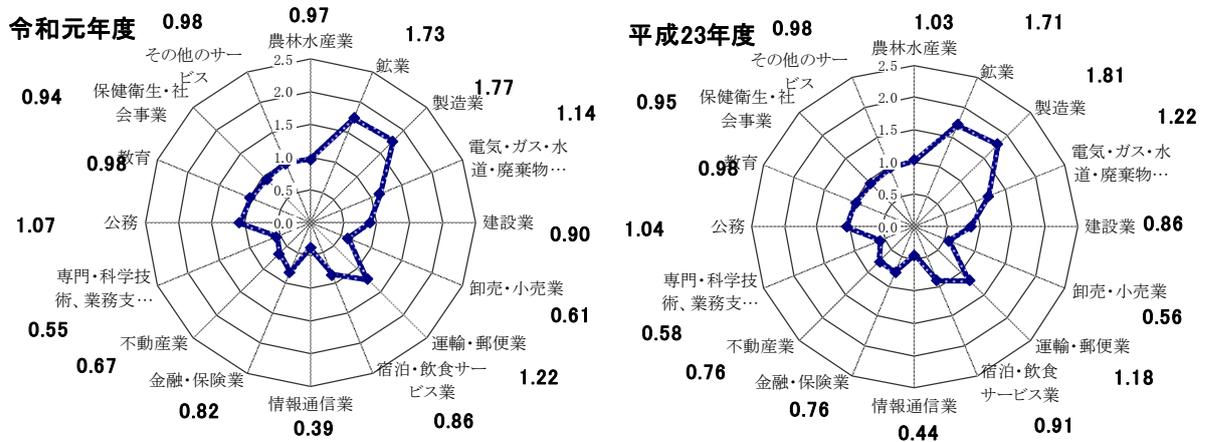
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「化学」が17.0%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「その他の製造業」が10.8%などとなっています。全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「化学」、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「輸送用機械」などが全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

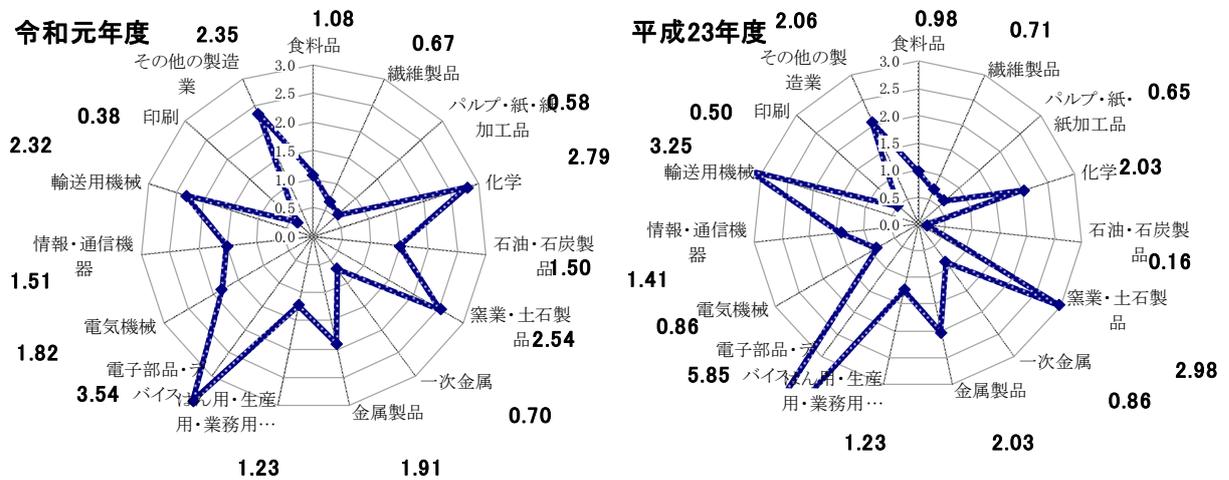
図Ⅱ－7 経済活動別（令和元年度、平成23年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.77で最も高く、「鉱業」、「運輸・郵便業」などが1を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「建設業」、「運輸・郵便業」などが上昇しましたが、「情報通信業」、「不動産業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和元年度、平成23年度）

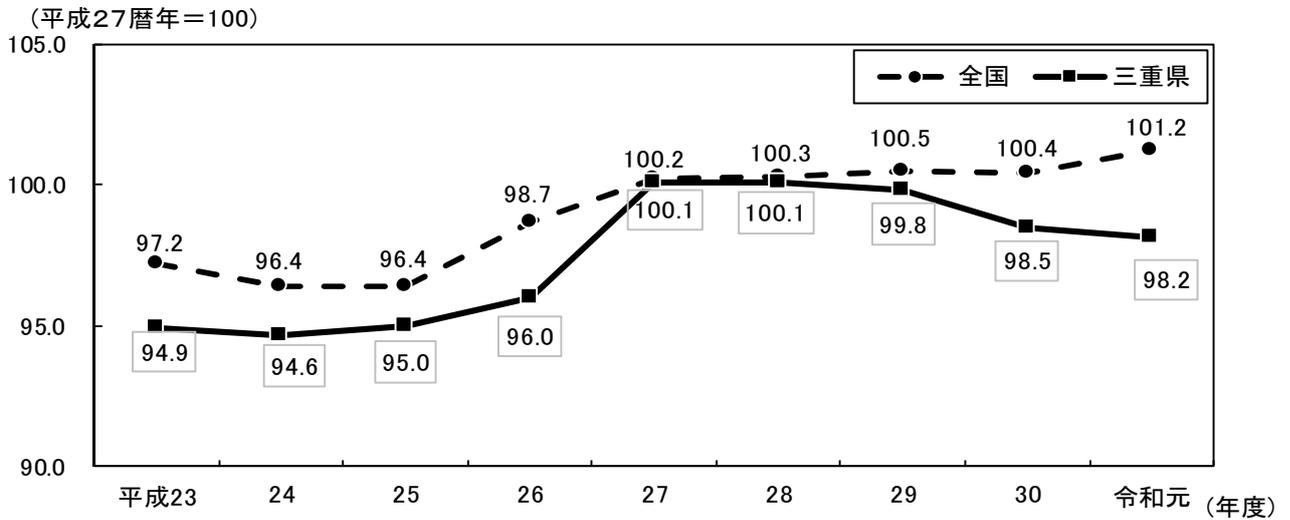


製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が3.54(23年度5.85)と最も高く、「化学」、「窯業・土石製品」、「輸送用機械」、「その他の製造業」が2を超えています。
 また、平成23年度と比べると、「石油・石炭製品」、「電気機械」、「化学」などが上昇しています。

特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00 を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。
 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

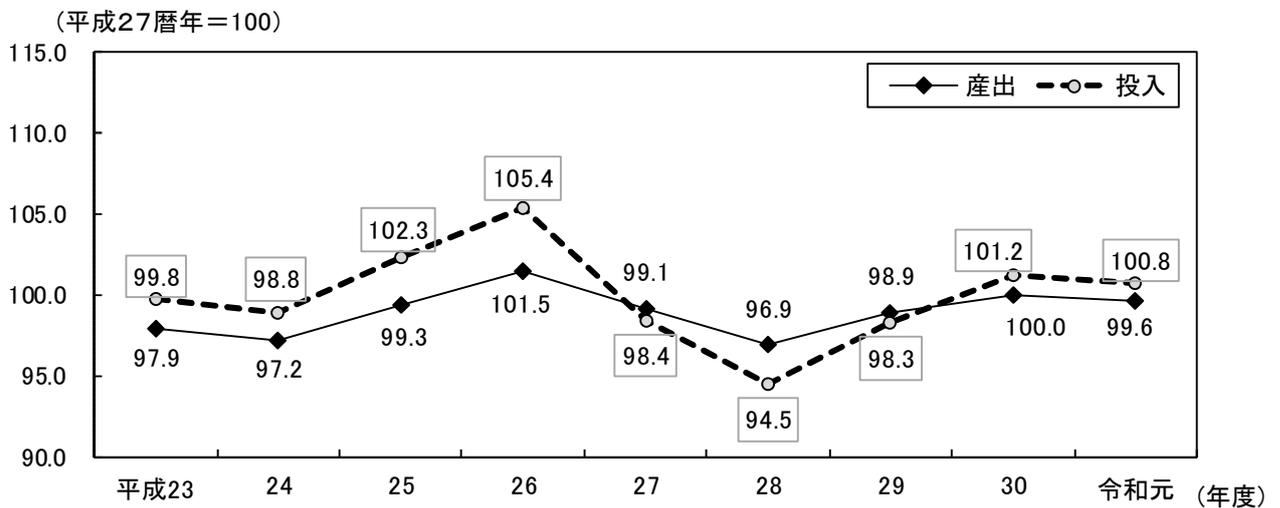
3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移



令和元年度のデフレーターは平成30年度に比べ0.3ポイント下降し、98.2となりました。また、全国と比較すると、令和元年度は3.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移

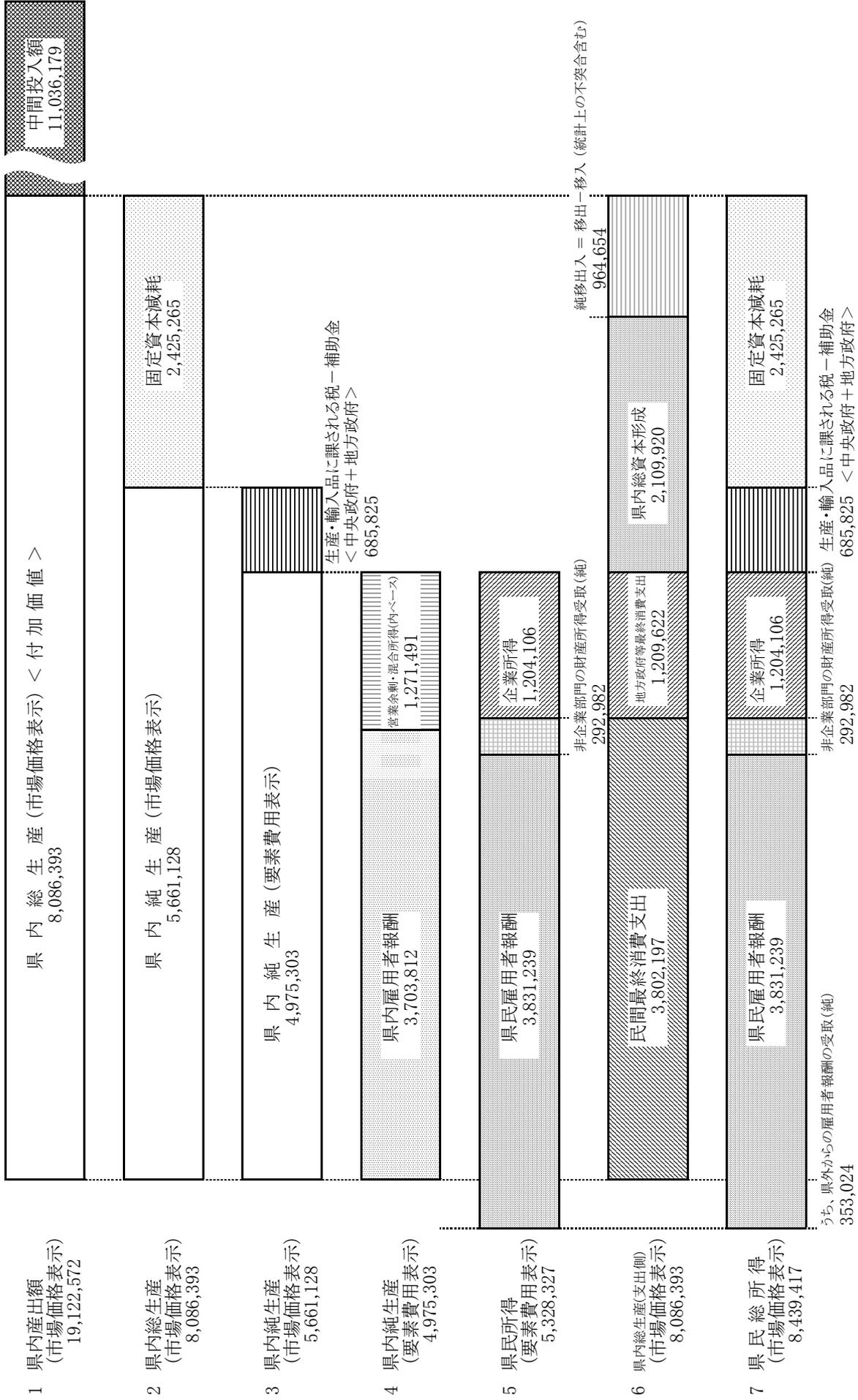


令和元年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、平成30年度に比べ下降しました。

(参考 1)

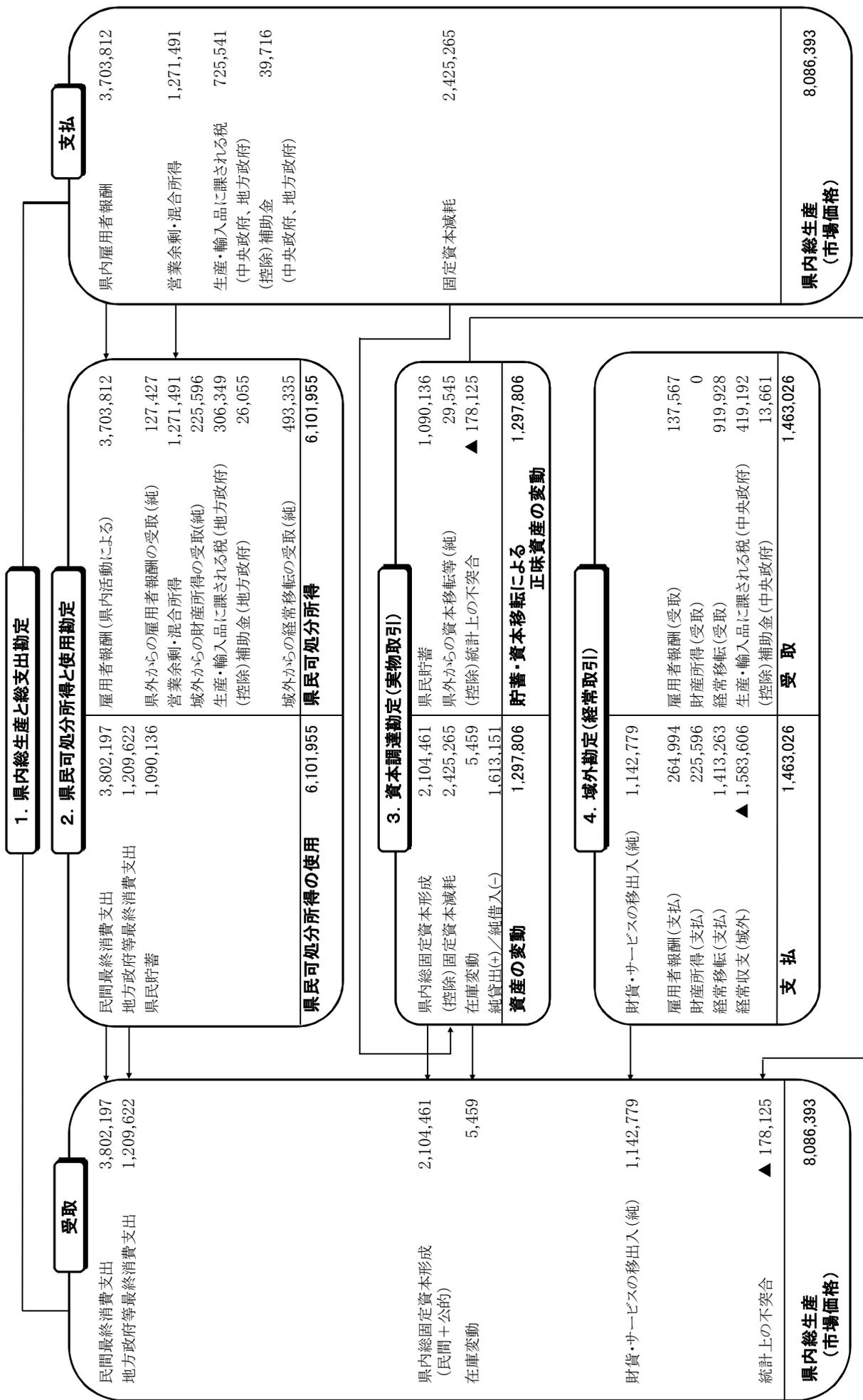
令和元年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(参考2) 統合勘定

(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

1 基本勘定

(1) 統合勘定

(1)－1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,362,908	3,383,143	3,363,333	3,417,773	3,411,730	3,443,956
2 営業余剰・混合所得	1,236,661	1,224,646	1,465,717	1,369,484	1,581,509	1,729,714
3 固定資本減耗	2,289,564	2,335,429	2,411,116	2,376,288	2,333,570	2,302,505
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	612,777	606,011	636,352	684,650	739,277	750,202
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	51,018	44,289	48,513	44,445	43,708	43,743
県内総生産(生産側)	7,450,892	7,504,940	7,828,005	7,803,750	8,022,378	8,182,634
6 民間最終消費支出	3,955,082	3,999,993	4,126,929	4,059,589	4,004,092	3,908,231
7 地方政府等最終消費支出	1,116,709	1,115,637	1,125,462	1,145,925	1,167,514	1,161,026
8 県内総固定資本形成	1,433,626	1,700,907	1,760,815	1,817,103	1,771,113	1,914,491
9 在庫変動	428	10,430	▲ 2,114	▲ 7,414	23,115	▲ 2,363
10 財貨・サービスの移出入(純)	1,138,317	954,763	1,065,688	1,063,895	1,288,403	1,069,954
11 統計上の不突合	▲ 193,270	▲ 276,790	▲ 248,775	▲ 275,348	▲ 231,859	131,295
県内総生産(支出側)	7,450,892	7,504,940	7,828,005	7,803,750	8,022,378	8,182,634

(1)－2 県民可処分所得と使用勘定

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	3,955,082	3,999,993	4,126,929	4,059,589	4,004,092	3,908,231
2 地方政府等最終消費支出	1,116,709	1,115,637	1,125,462	1,145,925	1,167,514	1,161,026
3 県民貯蓄	806,718	731,978	813,159	791,826	1,036,214	1,275,049
県民可処分所得の使用	5,878,509	5,847,608	6,065,550	5,997,340	6,207,820	6,344,306
4 雇用者報酬(県内活動による)	3,362,908	3,383,143	3,363,333	3,417,773	3,411,730	3,443,956
5 県外からの雇用者報酬(純)	118,652	107,295	110,324	111,906	119,935	123,462
6 営業余剰・混合所得	1,236,661	1,224,646	1,465,717	1,369,484	1,581,509	1,729,714
7 域外からの財産所得(純)	306,415	307,161	340,626	337,092	282,164	238,093
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	288,310	279,527	290,124	280,366	311,043	316,654
9 (控除)補助金(地方政府)	30,530	27,190	30,972	28,452	27,555	29,559
10 域外からのその他の経常移転(純)	596,093	573,026	526,398	509,171	528,994	521,986
県民可処分所得	5,878,509	5,847,608	6,065,550	5,997,340	6,207,820	6,344,306

(1)－3 資本調達勘定(実物取引)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 県内総固定資本形成	1,433,626	1,700,907	1,760,815	1,817,103	1,771,113	1,914,491
2 (控除)固定資本減耗	2,289,564	2,335,429	2,411,116	2,376,288	2,333,570	2,302,505
3 在庫変動	428	10,430	▲ 2,114	▲ 7,414	23,115	▲ 2,363
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,871,519	1,653,988	1,737,868	1,660,710	1,835,538	1,558,112
資産の変動	1,016,009	1,029,896	1,085,453	1,094,111	1,296,196	1,167,735
5 県民貯蓄	806,718	731,978	813,159	791,826	1,036,214	1,275,049
6 域外からの資本移転等(純)	16,021	21,128	23,519	26,937	28,123	23,981
7 (控除)統計上の不突合	▲ 193,270	▲ 276,790	▲ 248,775	▲ 275,348	▲ 231,859	131,295
貯蓄・資本移動による正味資産の変動	1,016,009	1,029,896	1,085,453	1,094,111	1,296,196	1,167,735

(1)－4 域外勘定(経常取引)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財貨・サービスの移出入(純)	1,138,317	954,763	1,065,688	1,063,895	1,288,403	1,069,954
2 雇用者報酬(支払)	230,064	220,630	228,364	235,877	247,955	252,610
3 財産所得(支払)	306,415	307,161	340,626	337,092	282,164	246,258
4 経常移転(支払)	1,344,142	1,336,603	1,358,961	1,371,775	1,394,006	1,391,735
5 経常収支(域外)	▲ 1,855,498	▲ 1,632,861	▲ 1,714,349	▲ 1,633,771	▲ 1,807,415	▲ 1,534,132
支払	1,163,440	1,186,296	1,279,290	1,374,868	1,405,113	1,426,425
6 雇用者報酬(受取)	111,412	113,334	118,040	123,973	128,020	129,147
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	324,467	326,484	346,228	404,284	428,234	433,548
8 (控除)補助金(中央政府)	20,488	17,099	17,541	15,993	16,153	14,184
9 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	8,165
10 経常移転(受取)	748,049	763,577	832,563	862,604	865,012	869,749
受取	1,163,440	1,186,296	1,279,290	1,374,868	1,405,113	1,426,425

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
3,553,126	3,643,086	3,703,812	1
1,857,296	1,789,864	1,271,491	2
2,392,742	2,438,244	2,425,265	3
769,536	764,406	725,541	4
40,886	39,304	39,716	5
8,531,814	8,596,296	8,086,393	
3,895,668	3,864,428	3,802,197	6
1,177,441	1,190,709	1,209,622	7
2,118,262	2,404,254	2,104,461	8
▲ 12,952	▲ 3,077	5,459	9
1,354,411	1,473,747	1,142,779	10
▲ 1,016	▲ 333,765	▲ 178,125	11
8,531,814	8,596,296	8,086,393	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
3,895,668	3,864,428	3,802,197	1
1,177,441	1,190,709	1,209,622	2
1,477,660	1,446,390	1,090,136	3
6,550,769	6,501,527	6,101,955	
3,553,126	3,643,086	3,703,812	4
124,470	118,494	127,427	5
1,857,296	1,789,864	1,271,491	6
236,613	218,974	225,596	7
324,593	323,432	306,349	8
27,881	26,597	26,055	9
482,552	434,274	493,335	10
6,550,769	6,501,527	6,101,955	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
2,118,262	2,404,254	2,104,461	1
2,392,742	2,438,244	2,425,265	2
▲ 12,952	▲ 3,077	5,459	3
1,794,629	1,849,536	1,613,151	4
1,507,197	1,812,469	1,297,806	
1,477,660	1,446,390	1,090,136	5
28,521	32,314	29,545	6
▲ 1,016	▲ 333,765	▲ 178,125	7
1,507,197	1,812,469	1,297,806	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1,354,411	1,473,747	1,142,779	1
258,492	257,060	264,994	2
246,089	244,757	225,596	3
1,408,307	1,409,363	1,413,263	4
▲ 1,766,108	▲ 1,817,223	▲ 1,583,606	5
1,501,191	1,567,704	1,463,026	
134,022	138,565	137,567	6
444,943	440,974	419,192	7
13,005	12,707	13,661	8
9,476	25,783	0	9
925,755	975,089	919,928	10
1,501,191	1,567,704	1,463,026	

(2) 制度部門別所得支出勘定

(2)-1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	246,347	236,163	287,976	340,196	419,944	458,834
(1) 利子	46,413	41,589	44,659	60,014	58,619	52,455
(2) 法人企業の分配所得	166,304	160,059	207,454	245,264	326,977	368,990
(3) 賃貸料	33,630	34,515	35,863	34,918	34,348	37,389
2 所得・富等に課される経常税	188,556	187,663	219,906	227,329	215,791	213,735
3 その他の社会保険非年金給付	7,372	7,234	7,140	7,266	7,417	7,635
4 その他の経常移転	39,575	33,656	33,356	31,091	34,004	40,932
うち非生命純保険料	33,497	27,385	26,605	23,444	25,812	29,430
5 貯蓄	273,765	257,011	462,404	440,816	604,766	751,880
支 払 計	755,615	721,727	1,010,782	1,046,698	1,281,922	1,473,016
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	▲ 2,251	1,491	266	16,764	18,511	8,876
6 営業余剰	535,843	507,746	720,920	692,557	847,488	1,020,408
7 財産所得	162,422	164,730	240,476	307,128	384,886	397,747
(1) 利子	44,681	41,411	52,401	86,268	96,386	91,074
(2) 法人企業の分配所得	105,229	110,569	174,939	208,089	275,742	292,688
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	296	285	277	281	247	208
(4) 賃貸料	12,216	12,465	12,859	12,490	12,511	13,777
8 雇主の帰属社会負担	7,372	7,234	7,140	7,266	7,417	7,635
9 その他の経常移転	49,978	42,017	42,246	39,747	42,131	47,226
うち非生命純保険金	26,193	21,044	20,139	17,874	19,110	21,668
受 取 計	755,615	721,727	1,010,782	1,046,698	1,281,922	1,473,016
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	43,853	40,387	51,887	85,881	96,177	92,504

(2)-2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	409,291	417,668	432,797	476,812	476,013	438,882
(1) 利子	253,362	206,745	195,197	193,857	181,138	165,464
(2) 法人企業の分配所得	28,989	76,334	91,734	142,710	163,110	149,447
(3) その他の投資所得	125,690	133,443	144,747	139,132	130,663	122,870
a 保険契約者に帰属する投資所得	99,521	98,151	101,326	104,659	103,571	101,635
b 年金受給権に係る投資所得	26,169	24,378	23,182	21,402	17,731	12,619
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	10,914	20,239	13,071	9,361	8,616
(4) 賃貸料	1,250	1,146	1,119	1,113	1,102	1,101
2 所得・富等に課される経常税	20,623	21,272	27,474	30,429	27,199	22,314
3 現物社会移転以外の社会給付	100,442	100,080	93,342	94,745	86,303	83,503
(1) その他の社会保険非年金給付	100,274	99,892	93,170	94,574	86,127	83,328
(2) その他の社会保険非年金給付	168	188	172	171	176	175
4 その他の経常移転	104,493	94,034	91,354	85,034	88,693	93,922
うち非生命純保険料	198	151	141	126	124	141
非生命純保険金	98,707	88,956	85,979	79,678	83,556	88,717
5 年金受給権の変動調整	▲ 9,376	▲ 11,258	▲ 5,654	▲ 6,098	▲ 572	▲ 3,754
6 貯蓄	236,936	233,608	235,950	175,463	179,133	195,402
支 払 計	862,409	855,404	875,263	856,385	856,769	830,269
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	238,551	193,918	183,857	184,346	170,846	150,797
7 営業余剰	195,627	204,517	213,006	170,319	198,678	210,399
8 財産所得	467,433	464,466	479,510	509,523	482,018	444,972
(1) 利子	392,796	361,581	360,250	374,943	330,521	307,019
(2) 法人企業の分配所得	73,289	97,652	110,394	128,243	146,065	132,811
(3) その他の投資所得	1,348	5,233	8,866	6,337	5,432	5,142
a 保険契約者に帰属する投資所得	1,348	1,104	1,179	1,260	1,459	1,232
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,129	7,687	5,077	3,973	3,910
9 純社会負担	95,142	92,761	91,611	92,018	87,746	80,949
(1) 雇主の現実社会負担	94,643	91,974	87,110	87,980	78,277	76,954
(2) 雇主の帰属社会負担	▲ 27,451	▲ 25,172	▲ 19,955	▲ 17,877	▲ 7,552	▲ 7,300
(3) 家計の現実社会負担	4,076	3,939	3,923	3,371	2,015	1,200
(4) 家計の追加社会負担	26,169	24,378	23,182	21,402	17,731	12,619
(5) (控除)年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
10 その他の経常移転	104,207	93,660	91,136	84,525	88,327	93,949
うち非生命純保険料	98,707	88,956	85,979	79,678	83,556	88,717
非生命純保険金	198	151	141	126	124	141
受 取 計	862,409	855,404	875,263	856,385	856,769	830,269
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	543,336	498,887	488,904	495,194	442,967	410,821

(2)-3 一般政府(地方政府等)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	21,101	19,843	20,143	18,456	17,564	11,225
(1) 利子	18,051	17,048	17,417	15,723	14,883	8,374
(2) 賃貸料	3,050	2,795	2,726	2,733	2,681	2,851
2 現物社会移転以外の社会給付	239,831	245,196	240,157	239,725	244,000	251,249
(1) 現金による社会保障給付	101,744	102,676	101,142	96,893	98,634	97,788
(2) その他の社会保障非年金給付	34,637	39,157	35,305	30,956	32,076	31,185
(3) 社会扶助給付	103,450	103,363	103,710	111,876	113,290	122,276
3 その他の経常移転	208,086	234,100	246,178	235,799	254,002	247,542
うち非生命純保険料	168	151	142	139	145	142
4 最終消費支出	1,116,709	1,115,637	1,125,462	1,145,925	1,167,514	1,161,026
5 貯蓄	▲ 187,718	▲ 193,420	▲ 180,769	▲ 184,906	▲ 169,513	▲ 172,130
支 払 計	1,398,009	1,421,356	1,451,171	1,454,999	1,513,567	1,498,912
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	38,379	36,830	35,053	32,441	30,179	18,439
6 生産・輸出入に課される税(地方政府)	288,310	279,527	290,124	280,366	311,043	316,654
7 (控除)補助金(地方政府)	30,530	27,190	30,972	28,452	27,555	29,559
8 財産所得	21,493	22,065	19,952	19,881	19,611	14,642
(1) 利子	19,704	19,904	17,548	16,896	15,334	10,177
(2) 法人企業の分配所得	2,268	2,612	2,843	3,429	4,723	4,880
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	6	6	6	7	8	6
(4) 賃貸料	▲ 485	▲ 457	▲ 445	▲ 451	▲ 454	▲ 421
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	140,602	142,268	154,952	161,523	164,007	166,370
10 純社会負担	228,923	252,383	250,455	255,089	259,661	263,989
(1) 雇主の現実社会負担	85,064	92,616	94,025	98,475	100,189	102,545
(2) 雇主の帰属社会負担	34,637	39,157	35,305	30,956	32,076	31,185
(3) 家計の現実社会負担	109,222	120,610	121,125	125,658	127,396	130,259
11 その他の経常移転	749,211	752,303	766,660	766,592	786,800	766,816
うち非生命純保険金	169	152	144	142	147	143
受 取 計	1,398,009	1,421,356	1,451,171	1,454,999	1,513,567	1,498,912
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	▲ 625	122	▲ 87	178	39	111

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
543,368	709,182	429,941	1
60,043	76,641	50,795	(1)
444,281	596,999	344,315	(2)
39,044	35,542	34,831	(3)
244,599	291,173	219,066	2
7,891	8,295	7,684	3
49,008	53,744	32,248	4
40,285	44,092	25,802	
846,247	782,314	379,650	5
1,691,113	1,844,708	1,068,589	計
18,279	29,153	18,432	
1,161,335	1,147,992	658,492	6
461,826	625,485	362,102	7
110,271	136,267	92,083	(1)
336,813	475,437	256,195	(2)
169	175	164	(3)
14,573	13,606	13,660	(4)
7,891	8,295	7,684	8
60,061	62,936	40,311	9
33,157	36,127	20,466	
1,691,113	1,844,708	1,068,589	計
113,411	141,394	95,333	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
447,473	448,673	435,897	1
178,564	192,916	189,605	(1)
145,447	131,121	118,135	(2)
122,332	123,580	127,098	(3)
101,470	102,411	106,514	a
11,946	11,642	11,526	b
8,916	9,527	9,058	c
1,130	1,056	1,059	(4)
26,576	28,938	24,356	2
78,123	81,413	81,040	3
77,943	81,231	80,873	(1)
180	182	167	(2)
110,647	115,931	86,682	4
280	296	156	
105,260	109,555	81,443	
2,131	▲ 60	1,969	5
191,345	184,825	178,570	6
856,295	859,720	808,514	計
158,495	168,617	163,927	
205,864	201,656	190,772	7
457,256	458,488	445,682	8
309,604	311,441	297,828	(1)
142,116	140,673	141,266	(2)
5,536	6,374	6,588	(3)
1,266	1,595	1,754	a
4,270	4,779	4,834	b
81,947	83,834	86,134	9
73,769	77,969	78,836	(1)
▲ 2,800	▲ 5,610	▲ 4,705	(2)
1,693	2,481	3,125	(3)
11,946	11,642	11,526	(4)
2,661	2,648	2,648	(5)
111,228	115,742	85,926	10
105,260	109,555	81,443	
280	296	156	
856,295	859,720	808,514	計
406,329	410,979	398,984	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
15,006	14,942	15,081	1
12,234	12,133	12,044	(1)
2,772	2,809	3,037	(2)
251,931	248,055	252,793	2
95,998	95,685	95,379	(1)
31,419	30,983	30,744	(2)
124,514	121,387	126,670	(3)
291,939	289,812	297,277	3
195	204	150	
1,177,441	1,190,709	1,209,622	4
▲ 168,110	▲ 164,159	▲ 216,547	5
1,568,207	1,579,359	1,558,226	計
23,888	21,355	19,491	
324,593	323,432	306,349	6
27,881	26,597	26,055	7
17,035	14,814	13,960	8
11,809	9,082	7,968	(1)
5,536	6,065	6,321	(2)
6	7	10	(3)
▲ 316	▲ 340	▲ 339	(4)
173,600	186,985	173,111	9
267,278	269,356	268,196	10
104,581	105,844	106,333	(1)
31,419	30,983	30,744	(2)
131,278	132,529	131,119	(3)
813,582	811,369	822,665	11
197	205	151	
1,568,207	1,579,359	1,558,226	計
155	▲ 140	522	

(2)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	▲ 1,054	▲ 342	▲ 902	9,609	13,263	8,502
(1) 消費者負債利子	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,053
(2) その他の利子	▲ 8,894	▲ 7,162	▲ 7,272	1,731	5,508	1,727
(3) 貸貸料	4,425	4,351	4,245	3,997	3,849	3,722
2 所得・富等に課される経常税	201,938	207,248	221,436	229,495	223,187	223,186
3 純社会負担	809,295	842,381	868,264	891,639	918,069	929,875
(1) 雇主の現実社会負担	386,494	395,050	405,609	420,447	425,116	432,932
(2) 雇主の帰属社会負担	14,882	21,560	22,848	20,736	32,344	31,938
(3) 家計の現実社会負担	384,045	403,751	419,274	431,912	445,603	454,910
(4) 家計の追加社会負担	26,169	24,378	23,182	21,402	17,731	12,619
(5) (控除)年金制度の手数料	2,295	2,358	2,649	2,858	2,725	2,524
4 その他の経常移転	231,856	234,808	235,260	224,581	228,265	228,287
うち非生命純保険料	63,611	60,392	58,299	55,262	56,776	58,167
5 最終消費支出	3,866,871	3,903,120	4,027,078	3,965,863	3,904,197	3,802,694
6 貯蓄	489,329	428,823	290,507	344,655	396,130	467,086
支 払 計	5,598,235	5,616,038	5,641,643	5,665,842	5,683,111	5,659,630
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	74,236	71,839	70,201	74,966	73,874	67,006
7 営業余剰・混合所得	505,191	512,383	531,791	506,608	535,343	498,907
(1) 営業余剰(持ち家)	292,305	297,571	296,221	277,551	263,351	251,102
(2) 混合所得	212,886	214,812	235,570	229,057	271,992	247,805
8 雇用者報酬	3,481,560	3,490,438	3,473,657	3,529,679	3,531,665	3,567,418
(1) 賃金・俸給	3,080,184	3,073,828	3,045,200	3,088,496	3,074,205	3,102,548
(2) 雇主の社会負担	401,376	416,610	428,457	441,183	457,460	464,870
a 雇主の現実社会負担	386,494	395,050	405,609	420,447	425,116	432,932
b 雇主の帰属社会負担	14,882	21,560	22,848	20,736	32,344	31,938
9 財産所得	326,641	325,427	336,819	341,730	318,597	294,083
(1) 利子	124,226	93,514	84,708	82,663	66,826	58,691
(2) 配当	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
(3) その他の投資所得	124,167	128,010	135,700	132,603	125,063	117,578
a 保険契約者に帰属する投資所得	97,998	96,847	99,966	103,207	101,944	100,253
b 年金受給権に係る投資所得	26,169	24,378	23,182	21,402	17,731	12,619
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,785	12,552	7,994	5,388	4,706
(4) 貸貸料	40,038	40,492	40,651	39,770	39,919	40,030
10 現物社会移転以外の社会給付	1,125,585	1,136,361	1,146,084	1,140,732	1,148,156	1,155,446
(1) 現金による社会保障給付	857,721	872,283	885,219	879,615	895,216	899,621
(2) その他の社会保険年金給付	100,274	99,892	93,170	94,574	86,127	83,328
(3) その他の社会保険非年金給付	42,501	46,920	42,975	38,784	40,072	39,413
(4) 社会扶助給付	125,089	117,266	124,720	127,759	126,741	133,084
11 その他の経常移転	168,634	162,687	158,946	153,191	149,922	147,530
うち非生命純保険金	70,915	66,733	64,764	60,832	63,477	65,929
12 年金受給権の変動調整	▲ 9,376	▲ 11,258	▲ 5,654	▲ 6,098	▲ 572	▲ 3,754
受 取 計	5,598,235	5,616,038	5,641,643	5,665,842	5,683,111	5,659,630
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	112,669	83,665	76,179	75,111	59,331	49,143

(2)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 財産所得	508	432	430	828	857	661
(1) 利子	234	118	108	455	445	309
(2) 貸貸料	274	314	322	373	412	352
2 現物社会移転以外の社会給付	10,980	4,425	12,651	8,917	7,423	5,867
(1) その他の社会保険非年金給付	324	341	359	392	403	418
(2) 社会扶助給付	10,656	4,084	12,292	8,525	7,020	5,449
3 非生命純保険料	1,076	735	658	573	562	699
4 最終消費支出	88,211	96,873	99,851	93,726	99,895	105,537
5 貯蓄	▲ 5,594	5,956	5,067	15,798	25,698	32,811
支 払 計	95,181	108,421	118,657	119,842	134,435	145,575
<参考> 支払利子(FISIM調整前)	2,318	2,110	2,045	2,068	1,943	1,817
6 財産所得	4,619	4,237	4,313	4,731	4,693	4,753
(1) 利子	3,076	2,540	2,249	2,297	2,035	1,851
(2) 配当	937	1,074	1,408	1,771	1,957	2,109
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	41	27	27	29	30	28
(4) 貸貸料	565	596	629	634	671	765
7 雇主の帰属社会負担	324	341	359	392	403	418
8 その他の経常移転	90,238	103,843	113,985	114,719	129,339	140,404
うち非生命純保険金	1,076	735	658	573	562	699
受 取 計	95,181	108,421	118,657	119,842	134,435	145,575
<参考> 受取利子(FISIM調整前)	▲ 124	▲ 199	▲ 187	179	148	▲ 111

(単位:百万円)			
平成29年度	平成30年度	令和元年度	
8,478	8,703	11,624	1
1,196	▲ 1,981	2,292	(1)
3,674	7,183	5,923	(2)
3,608	3,501	3,409	(3)
235,286	235,393	234,072	2
950,445	968,515	977,989	3
440,299	451,767	459,089	(1)
36,945	34,128	34,154	(2)
463,916	473,626	475,868	(3)
11,946	11,642	11,526	(4)
2,661	2,648	2,648	(5)
214,364	212,821	203,168	4
62,485	62,769	54,361	3
3,788,291	3,766,842	3,695,030	5
587,945	615,065	723,934	6
5,784,809	5,807,339	5,845,817	計
65,250	67,706	72,587	3
490,097	440,216	422,227	7
240,622	227,005	214,263	(1)
249,475	213,211	207,964	(2)
3,677,596	3,761,580	3,831,239	8
3,200,352	3,275,685	3,337,996	(1)
477,244	485,895	493,243	(2)
440,299	451,767	459,089	a
36,945	34,128	34,154	b
310,081	296,618	291,553	9
60,239	62,426	59,998	(1)
93,231	77,431	71,229	(2)
116,599	116,996	120,323	(3)
100,007	100,606	104,573	a
11,946	11,642	11,526	b
4,646	4,748	4,224	c
40,012	39,765	40,003	(4)
1,158,030	1,163,883	1,168,904	10
905,632	911,561	913,471	(1)
77,943	81,231	80,873	(2)
39,925	39,920	39,026	(3)
134,530	131,171	135,534	(4)
146,874	145,102	129,925	11
69,613	70,734	59,697	11
2,131	▲ 60	1,969	12
5,784,809	5,807,339	5,845,817	計
47,893	47,186	43,464	12

(単位:百万円)			
平成29年度	平成30年度	令和元年度	
604	661	592	1
304	351	274	(1)
300	310	318	(2)
5,615	5,825	5,849	2
435	460	430	(1)
5,180	5,365	5,419	(2)
1,827	2,002	831	3
107,377	97,586	107,167	4
20,233	28,345	24,529	5
135,656	134,419	138,968	計
1,717	1,830	1,799	3
5,344	5,730	5,434	6
1,900	2,059	2,021	(1)
2,556	2,731	2,488	(2)
55	70	55	(3)
833	870	870	(4)
435	460	430	7
129,877	128,229	133,104	8
1,827	2,002	831	3
135,656	134,419	138,968	計
▲ 280	▲ 390	▲ 524	12

(3) 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

(3)-1 非金融法人企業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	765,107	1,008,334	1,019,800	1,084,058	1,062,049	1,188,769
2 (控除)固定資本減耗	1,767,048	1,773,540	1,847,664	1,816,041	1,772,931	1,752,355
3 在庫変動	399	10,407	▲ 2,127	▲ 7,389	23,076	▲ 2,316
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,372,191	1,112,596	1,368,384	1,249,210	1,361,843	1,383,247
資産の変動	370,649	357,797	538,393	509,838	674,037	817,345
5 貯蓄(純)	273,765	257,011	462,404	440,816	604,766	751,880
6 資本移転等(純)	96,884	100,786	75,989	69,022	69,271	65,465
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	370,649	357,797	538,393	509,838	674,037	817,345

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-2 金融機関

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	33,531	32,776	33,763	34,923	33,042	32,821
2 (控除)固定資本減耗	27,642	26,510	25,863	27,137	27,974	27,679
3 純貸出(+)/純借入(-)	231,047	227,342	228,050	167,677	174,065	190,260
資産の変動	236,936	233,608	235,950	175,463	179,133	195,402
4 貯蓄(純)	236,936	233,608	235,950	175,463	179,133	195,402
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	236,936	233,608	235,950	175,463	179,133	195,402

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-3 一般政府

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	337,762	346,076	364,926	378,875	363,638	360,622
2 (控除)固定資本減耗	190,713	188,620	191,300	194,274	200,196	198,618
3 土地の購入(純)	7,578	11,543	9,075	8,831	8,802	6,713
4 純貸出(+)/純借入(-)	▲ 406,692	▲ 430,775	▲ 371,327	▲ 390,882	▲ 339,528	▲ 335,012
資産の変動	▲ 252,065	▲ 261,776	▲ 188,626	▲ 197,450	▲ 167,284	▲ 166,295
5 貯蓄(純)	▲ 187,718	▲ 193,420	▲ 180,769	▲ 184,906	▲ 169,513	▲ 172,130
6 資本移転(純)	▲ 64,347	▲ 68,356	▲ 7,857	▲ 12,544	2,229	5,835
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	▲ 252,065	▲ 261,776	▲ 188,626	▲ 197,450	▲ 167,284	▲ 166,295

(3)-4 家計(個人企業を含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	280,495	293,212	321,123	298,562	291,493	308,695
2 (控除)固定資本減耗	277,203	318,929	316,990	307,964	301,241	292,499
3 在庫変動	29	23	13	▲ 25	39	▲ 47
4 純貸出(+)/純借入(-)	454,484	416,675	231,032	311,938	351,204	394,474
資産の変動	457,805	390,981	235,178	302,511	341,495	410,623
5 貯蓄(純)	489,329	428,823	290,507	344,655	396,130	467,086
6 資本移転(純)	▲ 31,524	▲ 37,842	▲ 55,329	▲ 42,144	▲ 54,635	▲ 56,463
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	457,805	390,981	235,178	302,511	341,495	410,623

※ 「4 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(3)-5 対家計民間非営利団体

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総固定資本形成	16,731	20,509	21,203	20,685	20,891	23,584
2 (控除)固定資本減耗	26,958	27,830	29,299	30,872	31,228	31,354
3 純貸出(+)/純借入(-)	19,641	39,817	23,879	38,588	47,293	49,725
資産の変動	9,414	32,496	15,783	28,401	36,956	41,955
4 貯蓄(純)	▲ 5,594	5,956	5,067	15,798	25,698	32,811
5 資本移転(純)	15,008	26,540	10,716	12,603	11,258	9,144
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	9,414	32,496	15,783	28,401	36,956	41,955

※ 「3 純貸出(+)/純借入(-)」には「土地の購入(純)」を含む

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
1,379,374	1,641,117	1,353,163	1
1,836,145	1,890,947	1,879,328	2
▲ 12,982	▲ 3,108	5,452	3
1,381,566	1,097,717	957,592	4
911,813	844,779	436,879	
846,247	782,314	379,650	5
65,566	62,465	57,229	6
911,813	844,779	436,879	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
33,235	34,714	37,658	1
27,566	28,220	30,786	2
185,676	178,331	171,698	3
191,345	184,825	178,570	
191,345	184,825	178,570	4
191,345	184,825	178,570	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
364,339	388,857	381,346	1
208,136	213,168	216,689	2
3,835	2,690	981	3
▲ 309,958	▲ 319,255	▲ 354,160	4
▲ 149,920	▲ 140,876	▲ 188,522	
▲ 168,110	▲ 164,159	▲ 216,547	5
18,190	23,283	28,025	6
▲ 149,920	▲ 140,876	▲ 188,522	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
314,262	308,553	303,816	1
288,322	272,989	264,832	2
30	31	7	3
495,874	516,886	622,362	4
521,844	552,481	661,353	
587,945	615,065	723,934	5
▲ 66,101	▲ 62,584	▲ 62,581	6
521,844	552,481	661,353	

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
27,052	31,013	28,478	1
32,573	32,920	33,630	2
36,620	39,402	36,553	3
31,099	37,495	31,401	
20,233	28,345	24,529	4
10,866	9,150	6,872	5
31,099	37,495	31,401	

2 主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	83,106	85,234	78,643	74,320	82,547	87,750
(1)農業	54,777	56,805	52,789	45,986	50,836	55,969
(2)林業	4,220	3,964	4,165	4,674	4,305	4,357
(3)水産業	24,109	24,465	21,689	23,660	27,406	27,424
2 鉱業	7,642	7,410	8,710	9,711	10,054	9,010
3 製造業	2,628,572	2,650,780	2,872,720	2,801,216	2,896,408	3,057,364
(1)食料品	174,640	148,493	152,523	149,040	180,604	187,135
(2)繊維製品	14,207	15,187	12,720	13,777	20,544	12,677
(3)パルプ・紙・紙加工品	21,845	20,923	17,241	20,690	24,779	20,759
(4)化学	305,517	421,421	419,293	437,748	427,731	420,140
(5)石油・石炭製品	10,536	32,110	99,924	138,211	176,398	115,473
(6)窯業・土石製品	133,417	124,177	100,572	93,526	93,398	111,945
(7)一次金属	107,273	71,814	70,112	64,551	80,614	66,706
(8)金属製品	113,223	110,919	107,707	122,580	197,127	149,760
(9)はん用・生産用・業務用機械	254,986	248,477	264,413	262,643	287,875	280,870
(10)電子部品・デバイス	457,808	388,611	512,376	458,743	323,593	463,632
(11)電気機械	79,103	129,170	144,268	138,245	127,492	138,677
(12)情報・通信機器	92,235	72,483	131,297	84,533	41,967	55,300
(13)輸送用機械	622,848	637,476	576,227	543,755	606,178	727,796
(14)印刷業	18,536	15,850	17,031	17,460	15,218	13,498
(15)その他の製造業	222,398	213,669	247,016	255,714	292,890	292,996
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	214,000	212,909	206,590	243,956	304,508	273,669
(1)電気業	120,548	120,756	108,304	149,559	205,640	175,399
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	93,452	92,153	98,286	94,397	98,868	98,270
5 建設業	303,852	319,551	366,077	348,440	370,437	411,163
6 卸売・小売業	580,865	601,544	628,670	623,084	630,283	629,831
(1)卸売業	203,105	197,351	198,082	193,930	191,877	184,323
(2)小売業	377,760	404,193	430,588	429,154	438,406	445,508
7 運輸・郵便業	441,643	436,485	436,597	449,342	456,344	461,951
8 宿泊・飲食サービス業	169,966	160,842	170,382	171,266	165,037	179,991
9 情報通信業	163,641	164,168	166,160	163,247	161,939	161,957
(1)通信・放送業	126,917	126,982	129,890	125,444	124,492	126,354
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	36,724	37,186	36,270	37,803	37,447	35,603
10 金融・保険業	267,313	255,523	259,165	257,698	257,518	244,983
11 不動産業	708,132	718,824	725,884	737,782	721,562	698,951
(1)住宅賃貸業	612,264	641,221	642,185	645,047	617,744	592,253
(2)その他の不動産業	95,868	77,603	83,699	92,735	103,818	106,698
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	323,108	324,003	331,481	331,258	335,352	348,296
13 公務	406,784	405,966	394,568	402,090	410,763	409,385
14 教育	277,472	272,400	269,886	274,420	275,773	274,790
15 保健衛生・社会事業	483,990	510,644	526,598	528,171	563,738	576,788
16 その他のサービス	336,044	331,804	327,347	318,653	318,257	320,193
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,396,130	7,458,087	7,769,478	7,734,654	7,960,520	8,146,072
18 輸入品に課される税・関税	91,371	93,185	105,586	137,702	137,458	122,745
19 (控除)総資本形成に係る消費税	36,609	46,332	47,059	68,606	75,600	86,183
20 県内総生産(17+18-19)	7,450,892	7,504,940	7,828,005	7,803,750	8,022,378	8,182,634
(参 考)						
第1次産業	83,106	85,234	78,643	74,320	82,547	87,750
第2次産業	2,940,066	2,977,741	3,247,507	3,159,367	3,276,899	3,477,537
第3次産業	4,372,958	4,395,112	4,443,328	4,500,967	4,601,074	4,580,785

(注) 第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
88,660	80,544	78,827	1
56,965	53,196	52,709	農
4,323	4,180	4,159	林
27,372	23,168	21,959	水
9,623	9,666	9,803	2
3,301,151	3,438,911	2,918,181	3
202,691	216,430	211,269	食
18,756	8,682	14,068	織
22,224	21,015	23,765	パ
388,395	409,215	496,179	化
147,461	165,713	133,083	石
116,579	121,362	119,074	窯
99,740	84,090	97,279	一
141,456	192,481	157,693	金
315,580	330,621	304,539	は
727,269	734,170	280,680	子
163,145	213,660	196,124	気
61,831	63,810	62,288	情
582,212	547,427	494,042	輸
14,025	13,265	12,230	印
299,787	316,970	315,868	他
293,001	275,882	279,206	4
191,824	171,008	171,319	電
101,177	104,874	107,887	ガ
443,650	421,113	390,701	5
648,496	641,055	626,425	6
193,457	195,905	185,368	卸
455,039	445,150	441,057	小
488,947	504,985	527,681	7
186,543	176,645	169,759	8
159,591	157,563	153,308	9
123,951	121,145	115,934	通
35,640	36,418	37,374	情
244,026	250,868	271,452	10
674,784	659,107	637,171	11
567,314	548,513	525,514	住
107,470	110,594	111,657	他
352,419	350,255	365,047	12
420,267	425,096	430,741	13
276,099	273,560	272,872	14
574,121	578,378	600,165	15
329,643	320,338	319,248	16
8,491,021	8,563,966	8,050,587	17
140,004	151,300	140,031	18
99,211	118,970	104,225	19
8,531,814	8,596,296	8,086,393	20
88,660	80,544	78,827	
3,754,424	3,869,690	3,318,685	
4,647,937	4,613,732	4,653,075	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	11.1	6.3
(1)農業	—	3.7	▲ 7.1	▲ 12.9	10.5	10.1
(2)林業	—	▲ 6.1	5.1	12.2	▲ 7.9	1.2
(3)水産業	—	1.5	▲ 11.3	9.1	15.8	0.1
2 鉱業	—	▲ 3.0	17.5	11.5	3.5	▲ 10.4
3 製造業	—	0.8	8.4	▲ 2.5	3.4	5.6
(1)食料品	—	▲ 15.0	2.7	▲ 2.3	21.2	3.6
(2)繊維製品	—	6.9	▲ 16.2	8.3	49.1	▲ 38.3
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 4.2	▲ 17.6	20.0	19.8	▲ 16.2
(4)化学	—	37.9	▲ 0.5	4.4	▲ 2.3	▲ 1.8
(5)石油・石炭製品	—	204.8	211.2	38.3	27.6	▲ 34.5
(6)窯業・土石製品	—	▲ 6.9	▲ 19.0	▲ 7.0	▲ 0.1	19.9
(7)一次金属	—	▲ 33.1	▲ 2.4	▲ 7.9	24.9	▲ 17.3
(8)金属製品	—	▲ 2.0	▲ 2.9	13.8	60.8	▲ 24.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 2.6	6.4	▲ 0.7	9.6	▲ 2.4
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 15.1	31.8	▲ 10.5	▲ 29.5	43.3
(11)電気機械	—	63.3	11.7	▲ 4.2	▲ 7.8	8.8
(12)情報・通信機器	—	▲ 21.4	81.1	▲ 35.6	▲ 50.4	31.8
(13)輸送用機械	—	2.3	▲ 9.6	▲ 5.6	11.5	20.1
(14)印刷業	—	▲ 14.5	7.5	2.5	▲ 12.8	▲ 11.3
(15)その他の製造業	—	▲ 3.9	15.6	3.5	14.5	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.5	▲ 3.0	18.1	24.8	▲ 10.1
(1)電気業	—	0.2	▲ 10.3	38.1	37.5	▲ 14.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.4	6.7	▲ 4.0	4.7	▲ 0.6
5 建設業	—	5.2	14.6	▲ 4.8	6.3	11.0
6 卸売・小売業	—	3.6	4.5	▲ 0.9	1.2	▲ 0.1
(1)卸売業	—	▲ 2.8	0.4	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 3.9
(2)小売業	—	7.0	6.5	▲ 0.3	2.2	1.6
7 運輸・郵便業	—	▲ 1.2	0.0	2.9	1.6	1.2
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.4	5.9	0.5	▲ 3.6	9.1
9 情報通信業	—	0.3	1.2	▲ 1.8	▲ 0.8	0.0
(1)通信・放送業	—	0.1	2.3	▲ 3.4	▲ 0.8	1.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	1.3	▲ 2.5	4.2	▲ 0.9	▲ 4.9
10 金融・保険業	—	▲ 4.4	1.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 4.9
11 不動産業	—	1.5	1.0	1.6	▲ 2.2	▲ 3.1
(1)住宅賃貸業	—	4.7	0.2	0.4	▲ 4.2	▲ 4.1
(2)その他の不動産業	—	▲ 19.1	7.9	10.8	12.0	2.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.3	2.3	▲ 0.1	1.2	3.9
13 公務	—	▲ 0.2	▲ 2.8	1.9	2.2	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 1.8	▲ 0.9	1.7	0.5	▲ 0.4
15 保健衛生・社会事業	—	5.5	3.1	0.3	6.7	2.3
16 その他のサービス	—	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.1	0.6
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.8	4.2	▲ 0.4	2.9	2.3
18 輸入品に課される税・関税	—	2.0	13.3	30.4	▲ 0.2	▲ 10.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	26.6	1.6	45.8	10.2	14.0
20 県内総生産(17+18-19)	—	0.7	4.3	▲ 0.3	2.8	2.0
(参 考)						
第1次産業	—	2.6	▲ 7.7	▲ 5.5	11.1	6.3
第2次産業	—	1.3	9.1	▲ 2.7	3.7	6.1
第3次産業	—	0.5	1.1	1.3	2.2	▲ 0.4

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	1
1.8	▲ 6.6	▲ 0.9	農
▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.5	林
▲ 0.2	▲ 15.4	▲ 5.2	水
6.8	0.4	1.4	2
8.0	4.2	▲ 15.1	3
8.3	6.8	▲ 2.4	食
48.0	▲ 53.7	62.0	織
7.1	▲ 5.4	13.1	バ
▲ 7.6	5.4	21.3	化
27.7	12.4	▲ 19.7	石
4.1	4.1	▲ 1.9	窯
49.5	▲ 15.7	15.7	一
▲ 5.5	36.1	▲ 18.1	金
12.4	4.8	▲ 7.9	は
56.9	0.9	▲ 61.8	子
17.6	31.0	▲ 8.2	気
11.8	3.2	▲ 2.4	情
▲ 20.0	▲ 6.0	▲ 9.8	輸
3.9	▲ 5.4	▲ 7.8	印
2.3	5.7	▲ 0.3	他
7.1	▲ 5.8	1.2	4
9.4	▲ 10.9	0.2	電
3.0	3.7	2.9	ガ
7.9	▲ 5.1	▲ 7.2	5
3.0	▲ 1.1	▲ 2.3	6
5.0	1.3	▲ 5.4	卸
2.1	▲ 2.2	▲ 0.9	小
5.8	3.3	4.5	7
3.6	▲ 5.3	▲ 3.9	8
▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.7	9
▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 4.3	通
0.1	2.2	2.6	情
▲ 0.4	2.8	8.2	10
▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 3.3	11
▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 4.2	住
0.7	2.9	1.0	他
1.2	▲ 0.6	4.2	12
2.7	1.1	1.3	13
0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	14
▲ 0.5	0.7	3.8	15
3.0	▲ 2.8	▲ 0.3	16
4.2	0.9	▲ 6.0	17
14.1	8.1	▲ 7.4	18
15.1	19.9	▲ 12.4	19
4.3	0.8	▲ 5.9	20
1.0	▲ 9.2	▲ 2.1	
8.0	3.1	▲ 14.2	
1.5	▲ 0.7	0.9	

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
(1)農業	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
(2)林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3)水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 製造業	35.3	35.3	36.7	35.9	36.1	37.4
(1)食料品	2.3	2.0	1.9	1.9	2.3	2.3
(2)繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
(4)化学	4.1	5.6	5.4	5.6	5.3	5.1
(5)石油・石炭製品	0.1	0.4	1.3	1.8	2.2	1.4
(6)窯業・土石製品	1.8	1.7	1.3	1.2	1.2	1.4
(7)一次金属	1.4	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8
(8)金属製品	1.5	1.5	1.4	1.6	2.5	1.8
(9)はん用・生産用・業務用機械	3.4	3.3	3.4	3.4	3.6	3.4
(10)電子部品・デバイス	6.1	5.2	6.5	5.9	4.0	5.7
(11)電気機械	1.1	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
(12)情報・通信機器	1.2	1.0	1.7	1.1	0.5	0.7
(13)輸送用機械	8.4	8.5	7.4	7.0	7.6	8.9
(14)印刷業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(15)その他の製造業	3.0	2.8	3.2	3.3	3.7	3.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	2.8	2.6	3.1	3.8	3.3
(1)電気業	1.6	1.6	1.4	1.9	2.6	2.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
5 建設業	4.1	4.3	4.7	4.5	4.6	5.0
6 卸売・小売業	7.8	8.0	8.0	8.0	7.9	7.7
(1)卸売業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3
(2)小売業	5.1	5.4	5.5	5.5	5.5	5.4
7 運輸・郵便業	5.9	5.8	5.6	5.8	5.7	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2
9 情報通信業	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0
(1)通信・放送業	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
10 金融・保険業	3.6	3.4	3.3	3.3	3.2	3.0
11 不動産業	9.5	9.6	9.3	9.5	9.0	8.5
(1)住宅賃貸業	8.2	8.5	8.2	8.3	7.7	7.2
(2)その他の不動産業	1.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3
13 公務	5.5	5.4	5.0	5.2	5.1	5.0
14 教育	3.7	3.6	3.4	3.5	3.4	3.4
15 保健衛生・社会事業	6.5	6.8	6.7	6.8	7.0	7.0
16 その他のサービス	4.5	4.4	4.2	4.1	4.0	3.9
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.3	99.4	99.3	99.1	99.2	99.6
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.9	0.9	1.1
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考)						
第1次産業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
第2次産業	39.5	39.7	41.5	40.5	40.8	42.5
第3次産業	58.7	58.6	56.8	57.7	57.4	56.0

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
1.0	0.9	1.0	1
0.7	0.6	0.7	農
0.1	0.0	0.1	林
0.3	0.3	0.3	水
0.1	0.1	0.1	2
38.7	40.0	36.1	3
2.4	2.5	2.6	食
0.2	0.1	0.2	織
0.3	0.2	0.3	パ
4.6	4.8	6.1	化
1.7	1.9	1.6	石
1.4	1.4	1.5	窯
1.2	1.0	1.2	一
1.7	2.2	2.0	金
3.7	3.8	3.8	は
8.5	8.5	3.5	子
1.9	2.5	2.4	気
0.7	0.7	0.8	情
6.8	6.4	6.1	輸
0.2	0.2	0.2	印
3.5	3.7	3.9	他
3.4	3.2	3.5	4
2.2	2.0	2.1	電
1.2	1.2	1.3	ガ
5.2	4.9	4.8	5
7.6	7.5	7.7	6
2.3	2.3	2.3	卸
5.3	5.2	5.5	小
5.7	5.9	6.5	7
2.2	2.1	2.1	8
1.9	1.8	1.9	9
1.5	1.4	1.4	通
0.4	0.4	0.5	情
2.9	2.9	3.4	10
7.9	7.7	7.9	11
6.6	6.4	6.5	住
1.3	1.3	1.4	他
4.1	4.1	4.5	12
4.9	4.9	5.3	13
3.2	3.2	3.4	14
6.7	6.7	7.4	15
3.9	3.7	3.9	16
99.5	99.6	99.6	17
1.6	1.8	1.7	18
1.2	1.4	1.3	19
100.0	100.0	100.0	20
1.0	0.9	1.0	
44.0	45.0	41.0	
54.5	53.7	57.5	

(1) - 2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	96,107	96,077	91,214	84,106	81,392	71,931
(1)農業	64,124	60,348	59,581	53,027	49,768	45,386
(2)林業	4,439	4,238	3,786	4,637	4,397	4,042
(3)水産業	28,308	32,289	28,107	26,477	27,227	22,486
2 鉱業	9,373	8,828	9,970	10,025	10,331	9,528
3 製造業	2,871,647	2,905,700	3,104,960	3,067,650	2,863,651	3,080,670
(1)食料品	177,576	154,200	161,220	155,396	176,756	182,807
(2)繊維製品	15,533	16,392	13,836	14,499	20,404	11,981
(3)パルプ・紙・紙加工品	20,748	19,392	17,616	21,456	24,693	19,362
(4)化学	301,387	441,311	445,517	466,981	426,198	432,404
(5)石油・石炭製品	20,720	88,813	339,272	378,794	156,894	99,516
(6)窯業・土石製品	139,080	131,673	109,692	101,089	92,342	110,479
(7)一次金属	128,910	85,547	90,880	74,779	76,667	63,581
(8)金属製品	143,766	124,907	119,093	130,277	192,189	141,300
(9)はん用・生産用・業務用機械	295,102	268,379	279,473	274,901	284,083	273,930
(10)電子部品・デバイス	386,867	366,313	453,709	480,680	331,967	507,959
(11)電気機械	75,609	127,161	141,057	142,785	125,334	143,230
(12)情報・通信機器	93,200	76,137	137,772	87,696	40,953	54,891
(13)輸送用機械	811,678	759,457	626,863	578,001	605,388	754,248
(14)印刷業	17,717	15,768	17,156	17,535	15,208	12,862
(15)その他の製造業	230,217	218,678	259,896	269,721	294,575	287,118
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	300,275	284,525	266,400	287,581	324,131	260,029
(1)電気業	206,457	187,548	157,096	187,233	218,052	161,384
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	97,752	97,559	103,959	99,355	106,079	98,806
5 建設業	317,162	334,060	379,442	351,459	370,715	408,347
6 卸売・小売業	593,157	618,456	646,400	621,829	630,914	620,174
(1)卸売業	202,888	199,813	198,273	189,337	192,069	184,765
(2)小売業	389,633	418,361	448,068	432,490	438,845	435,409
7 運輸・郵便業	477,120	467,344	468,632	463,241	458,515	459,233
8 宿泊・飲食サービス業	175,205	166,228	180,794	176,418	163,346	170,977
9 情報通信業	160,869	161,645	167,569	162,864	162,276	162,008
(1)通信・放送業	124,170	124,250	130,513	125,242	124,890	127,021
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	36,708	37,417	37,029	37,621	37,386	34,998
10 金融・保険業	231,089	234,327	248,806	250,877	257,776	248,341
11 不動産業	697,587	711,754	723,550	738,121	720,972	698,708
(1)住宅賃貸業	602,563	632,628	636,819	644,808	617,632	594,581
(2)その他の不動産業	94,652	78,689	86,462	93,240	103,339	104,109
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	342,043	342,665	352,092	336,289	336,151	347,313
13 公務	411,975	416,531	407,101	403,140	410,609	409,436
14 教育	279,948	278,852	278,242	276,201	276,161	273,690
15 保健衛生・社会事業	482,001	506,271	524,585	525,477	561,535	572,683
16 その他のサービス	351,481	348,134	340,252	323,037	317,842	319,497
17 小計	7,782,184	7,873,480	8,184,437	8,070,176	7,946,317	8,118,581
18 輸入品に課される税・関税	133,217	132,782	135,159	135,349	142,444	140,088
19 (控除)総資本形成に係る消費税	59,242	76,014	77,576	75,905	75,726	85,149
20 県内総生産	7,849,816	7,929,995	8,241,985	8,129,005	8,013,035	8,173,738
21 開 差(20-17-18+19)	▲ 6,343	▲ 253	▲ 35	▲ 615	0	219
(参 考)						
第1次産業	96,107	96,077	91,214	84,106	81,392	71,931
第2次産業	3,194,311	3,245,283	3,491,750	3,425,659	3,244,697	3,498,502
第3次産業	4,495,252	4,536,245	4,611,298	4,568,882	4,620,228	4,545,762

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
69,517	66,961	67,323	1
47,036	44,435	46,375	農
3,815	3,590	3,724	林
18,604	18,702	17,053	水
10,021	9,634	9,773	2
3,375,785	3,659,664	3,168,928	3
202,824	217,894	209,166	食
18,431	9,215	14,099	織
22,582	22,035	22,077	パ
410,387	477,084	594,200	化
123,011	139,924	110,222	石
118,623	115,829	109,178	窯
92,391	73,001	85,404	一
137,837	184,409	144,966	金
317,431	339,558	314,065	は
761,884	831,161	365,297	子
183,401	243,600	231,687	気
63,532	66,334	65,415	情
623,997	614,373	582,007	輸
13,352	12,803	11,907	印
309,299	340,352	328,424	他
284,472	269,526	269,524	4
183,427	165,210	161,783	電
100,583	104,219	107,741	ガ
436,780	411,936	372,193	5
639,056	628,203	607,007	6
196,889	198,423	184,930	卸
442,329	430,158	422,130	小
484,908	489,184	501,136	7
177,745	167,298	155,086	8
164,145	166,576	164,673	9
129,141	131,119	128,944	通
35,026	35,482	35,686	情
251,269	254,860	272,047	10
673,872	661,639	641,163	11
570,731	556,290	536,183	住
103,047	105,066	104,523	他
346,865	335,982	347,688	12
416,010	416,773	419,296	13
273,291	269,707	269,479	14
566,003	573,130	595,806	15
325,730	315,905	312,412	16
8,499,598	8,692,448	8,190,257	17
146,703	149,384	140,015	18
96,682	113,427	93,768	19
8,549,760	8,728,165	8,237,108	20
141	▲ 240	604	21
69,517	66,961	67,323	
3,822,421	4,078,981	3,550,228	
4,608,553	4,552,948	4,559,283	

(1)－2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	▲ 0.0	▲ 5.1	▲ 7.8	▲ 3.2	▲ 11.6
(1)農業	—	▲ 5.9	▲ 1.3	▲ 11.0	▲ 6.1	▲ 8.8
(2)林業	—	▲ 4.5	▲ 10.7	22.5	▲ 5.2	▲ 8.1
(3)水産業	—	14.1	▲ 13.0	▲ 5.8	2.8	▲ 17.4
2 鉱業	—	▲ 5.8	12.9	0.6	3.1	▲ 7.8
3 製造業	—	1.2	6.9	▲ 1.2	▲ 6.7	7.6
(1)食料品	—	▲ 13.2	4.6	▲ 3.6	13.7	3.4
(2)繊維製品	—	5.5	▲ 15.6	4.8	40.7	▲ 41.3
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	▲ 6.5	▲ 9.2	21.8	15.1	▲ 21.6
(4)化学	—	46.4	1.0	4.8	▲ 8.7	1.5
(5)石油・石炭製品	—	328.6	282.0	11.6	▲ 58.6	▲ 36.6
(6)窯業・土石製品	—	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 7.8	▲ 8.7	19.6
(7)一次金属	—	▲ 33.6	6.2	▲ 17.7	2.5	▲ 17.1
(8)金属製品	—	▲ 13.1	▲ 4.7	9.4	47.5	▲ 26.5
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	▲ 9.1	4.1	▲ 1.6	3.3	▲ 3.6
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 5.3	23.9	5.9	▲ 30.9	53.0
(11)電気機械	—	68.2	10.9	1.2	▲ 12.2	14.3
(12)情報・通信機器	—	▲ 18.3	81.0	▲ 36.3	▲ 53.3	34.0
(13)輸送用機械	—	▲ 6.4	▲ 17.5	▲ 7.8	4.7	24.6
(14)印刷業	—	▲ 11.0	8.8	2.2	▲ 13.3	▲ 15.4
(15)その他の製造業	—	▲ 5.0	18.8	3.8	9.2	▲ 2.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 5.2	▲ 6.4	8.0	12.7	▲ 19.8
(1)電気業	—	▲ 9.2	▲ 16.2	19.2	16.5	▲ 26.0
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 0.2	6.6	▲ 4.4	6.8	▲ 6.9
5 建設業	—	5.3	13.6	▲ 7.4	5.5	10.2
6 卸売・小売業	—	4.3	4.5	▲ 3.8	1.5	▲ 1.7
(1)卸売業	—	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.5	1.4	▲ 3.8
(2)小売業	—	7.4	7.1	▲ 3.5	1.5	▲ 0.8
7 運輸・郵便業	—	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	▲ 1.0	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 5.1	8.8	▲ 2.4	▲ 7.4	4.7
9 情報通信業	—	0.5	3.7	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 0.2
(1)通信・放送業	—	0.1	5.0	▲ 4.0	▲ 0.3	1.7
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	1.9	▲ 1.0	1.6	▲ 0.6	▲ 6.4
10 金融・保険業	—	1.4	6.2	0.8	2.7	▲ 3.7
11 不動産業	—	2.0	1.7	2.0	▲ 2.3	▲ 3.1
(1)住宅賃貸業	—	5.0	0.7	1.3	▲ 4.2	▲ 3.7
(2)その他の不動産業	—	▲ 16.9	9.9	7.8	10.8	0.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.2	2.8	▲ 4.5	▲ 0.0	3.3
13 公務	—	1.1	▲ 2.3	▲ 1.0	1.9	▲ 0.3
14 教育	—	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.9
15 保健衛生・社会事業	—	5.0	3.6	0.2	6.9	2.0
16 その他のサービス	—	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 5.1	▲ 1.6	0.5
17 小計	—	1.2	3.9	▲ 1.4	▲ 1.5	2.2
18 輸入品に課される税・関税	—	▲ 0.3	1.8	0.1	5.2	▲ 1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	28.3	2.1	▲ 2.2	▲ 0.2	12.4
20 県内総生産	—	1.0	3.9	▲ 1.4	▲ 1.4	2.0
(参 考)						
第1次産業	—	▲ 0.0	▲ 5.1	▲ 7.8	▲ 3.2	▲ 11.6
第2次産業	—	1.6	7.6	▲ 1.9	▲ 5.3	7.8
第3次産業	—	0.9	1.7	▲ 0.9	1.1	▲ 1.6

(注) 第1次産業:農林水産業
 第2次産業:鉱業、製造業、建設業
 第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
▲ 3.4	▲ 3.7	0.5	1
3.6	▲ 5.5	4.4	農
▲ 5.6	▲ 5.9	3.7	林
▲ 17.3	0.5	▲ 8.8	水
5.2	▲ 3.9	1.4	2
9.6	8.4	▲ 13.4	3
10.9	7.4	▲ 4.0	食
53.8	▲ 50.0	53.0	織
16.6	▲ 2.4	0.2	パ
▲ 5.1	16.3	24.5	化
23.6	13.7	▲ 21.2	石
7.4	▲ 2.4	▲ 5.7	窯
45.3	▲ 21.0	17.0	一
▲ 2.5	33.8	▲ 21.4	金
15.9	7.0	▲ 7.5	は
50.0	9.1	▲ 56.0	子
28.0	32.8	▲ 4.9	気
15.7	4.4	▲ 1.4	情
▲ 17.3	▲ 1.5	▲ 5.3	輸
3.8	▲ 4.1	▲ 7.0	印
7.7	10.0	▲ 3.5	他
9.4	▲ 5.3	▲ 0.0	4
13.7	▲ 9.9	▲ 2.1	電
1.8	3.6	3.4	ガ
7.0	▲ 5.7	▲ 9.6	5
3.0	▲ 1.7	▲ 3.4	6
6.6	0.8	▲ 6.8	卸
1.6	▲ 2.8	▲ 1.9	小
5.6	0.9	2.4	7
4.0	▲ 5.9	▲ 7.3	8
1.3	1.5	▲ 1.1	9
1.7	1.5	▲ 1.7	通
0.1	1.3	0.6	情
1.2	1.4	6.7	10
▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 3.1	11
▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 3.6	住
▲ 1.0	2.0	▲ 0.5	他
▲ 0.1	▲ 3.1	3.5	12
1.6	0.2	0.6	13
▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.1	14
▲ 1.2	1.3	4.0	15
2.0	▲ 3.0	▲ 1.1	16
4.7	2.3	▲ 5.8	17
4.7	1.8	▲ 6.3	18
13.5	17.3	▲ 17.3	19
4.6	2.1	▲ 5.6	20
▲ 3.4	▲ 3.7	0.5	
9.3	6.7	▲ 13.0	
1.4	▲ 1.2	0.1	

(1)-3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(実数)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
(1)農業	85.4	94.1	88.6	86.7	102.1	123.3
(2)林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8
(3)水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3 製造業	91.5	91.2	92.5	91.3	101.1	99.2
(1)食料品	98.3	96.3	94.6	95.9	102.2	102.4
(2)繊維製品	91.5	92.6	91.9	95.0	100.7	105.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	105.3	107.9	97.9	96.4	100.3	107.2
(4)化学	101.4	95.5	94.1	93.7	100.4	97.2
(5)石油・石炭製品	50.9	36.2	29.5	36.5	112.4	116.0
(6)窯業・土石製品	95.9	94.3	91.7	92.5	101.1	101.3
(7)一次金属	83.2	83.9	77.1	86.3	105.1	104.9
(8)金属製品	78.8	88.8	90.4	94.1	102.6	106.0
(9)はん用・生産用・業務用機械	86.4	92.6	94.6	95.5	101.3	102.5
(10)電子部品・デバイス	118.3	106.1	112.9	95.4	97.5	91.3
(11)電気機械	104.6	101.6	102.3	96.8	101.7	96.8
(12)情報・通信機器	99.0	95.2	95.3	96.4	102.5	100.7
(13)輸送用機械	76.7	83.9	91.9	94.1	100.1	96.5
(14)印刷業	104.6	100.5	99.3	99.6	100.1	104.9
(15)その他の製造業	96.6	97.7	95.0	94.8	99.4	102.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	71.3	74.8	77.5	84.8	93.9	105.2
(1)電気業	58.4	64.4	68.9	79.9	94.3	108.7
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	95.6	94.5	94.5	95.0	93.2	99.5
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7
6 卸売・小売業	97.9	97.3	97.3	100.2	99.9	101.6
(1)卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2)小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7 運輸・郵便業	92.6	93.4	93.2	97.0	99.5	100.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.3
9 情報通信業	101.7	101.6	99.2	100.2	99.8	100.0
(1)通信・放送業	102.2	102.2	99.5	100.2	99.7	99.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	100.0	99.4	97.9	100.5	100.2	101.7
10 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6
11 不動産業	101.5	101.0	100.3	100.0	100.1	100.0
(1)住宅賃貸業	101.6	101.4	100.8	100.0	100.0	99.6
(2)その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8	100.3
13 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.2
17 小計	95.0	94.7	94.9	95.8	100.2	100.3
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20 県内総生産	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1
(参考)						
第1次産業	86.5	88.7	86.2	88.4	101.4	122.0
第2次産業	92.0	91.8	93.0	92.2	101.0	99.4
第3次産業	97.3	96.9	96.4	98.5	99.6	100.8

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(平成27暦年=100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
127.5	120.3	117.1	1
121.1	119.7	113.7	農
113.3	116.4	111.7	林
147.1	123.9	128.8	水
96.0	100.3	100.3	2
97.8	94.0	92.1	3
99.9	99.3	101.0	食
101.8	94.2	99.8	織
98.4	95.4	107.6	パ
94.6	85.8	83.5	化
119.9	118.4	120.7	石
98.3	104.8	109.1	窯
108.0	115.2	113.9	一
102.6	104.4	108.8	金
99.4	97.4	97.0	は
95.5	88.3	76.8	子
89.0	87.7	84.7	気
97.3	96.2	95.2	情
93.3	89.1	84.9	輸
105.0	103.6	102.7	印
96.9	93.1	96.2	他
103.0	102.4	103.6	4
104.6	103.5	105.9	電
100.6	100.6	100.1	ガ
101.6	102.2	105.0	5
101.5	102.0	103.2	6
98.3	98.7	100.2	卸
102.9	103.5	104.5	小
100.8	103.2	105.3	7
104.9	105.6	109.5	8
97.2	94.6	93.1	9
96.0	92.4	89.9	通
101.8	102.6	104.7	情
97.1	98.4	99.8	10
100.1	99.6	99.4	11
99.4	98.6	98.0	住
104.3	105.3	106.8	他
101.6	104.2	105.0	12
101.0	102.0	102.7	13
101.0	101.4	101.3	14
101.4	100.9	100.7	15
101.2	101.4	102.2	16
99.9	98.5	98.3	17
95.4	101.3	100.0	18
102.6	104.9	111.2	19
99.8	98.5	98.2	20
127.5	120.3	117.1	
98.2	94.9	93.5	
100.9	101.3	102.1	

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(対前年度増加率)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	—	2.5	▲ 2.8	2.6	14.7	20.3
(1)農業	—	10.2	▲ 5.8	▲ 2.1	17.8	20.8
(2)林業	—	▲ 1.7	17.6	▲ 8.4	▲ 2.9	10.1
(3)水産業	—	▲ 11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2 鉱業	—	2.9	4.2	10.9	0.4	▲ 2.8
3 製造業	—	▲ 0.3	1.4	▲ 1.3	10.7	▲ 1.9
(1)食料品	—	▲ 2.0	▲ 1.8	1.4	6.6	0.2
(2)繊維製品	—	1.2	▲ 0.8	3.4	6.0	5.1
(3)パルプ・紙・紙加工品	—	2.5	▲ 9.3	▲ 1.5	4.0	6.9
(4)化学	—	▲ 5.8	▲ 1.5	▲ 0.4	7.2	▲ 3.2
(5)石油・石炭製品	—	▲ 28.9	▲ 18.5	23.7	207.9	3.2
(6)窯業・土石製品	—	▲ 1.7	▲ 2.8	0.9	9.3	0.2
(7)一次金属	—	0.8	▲ 8.1	11.9	21.8	▲ 0.2
(8)金属製品	—	12.7	1.8	4.1	9.0	3.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	—	7.2	2.2	1.0	6.1	1.2
(10)電子部品・デバイス	—	▲ 10.3	6.4	▲ 15.5	2.2	▲ 6.4
(11)電気機械	—	▲ 2.9	0.7	▲ 5.4	5.1	▲ 4.8
(12)情報・通信機器	—	▲ 3.8	0.1	1.2	6.3	▲ 1.8
(13)輸送用機械	—	9.4	9.5	2.4	6.4	▲ 3.6
(14)印刷業	—	▲ 3.9	▲ 1.2	0.3	0.5	4.8
(15)その他の製造業	—	1.1	▲ 2.8	▲ 0.2	4.9	2.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	4.9	3.6	9.4	10.7	12.0
(1)電気業	—	10.3	7.0	16.0	18.0	15.3
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	—	▲ 1.2	0.0	0.5	▲ 1.9	6.8
5 建設業	—	▲ 0.1	0.8	2.7	0.8	0.8
6 卸売・小売業	—	▲ 0.6	0.0	3.0	▲ 0.3	1.7
(1)卸売業	—	▲ 1.3	1.1	2.5	▲ 2.4	▲ 0.1
(2)小売業	—	▲ 0.4	▲ 0.5	3.2	0.7	2.4
7 運輸・郵便業	—	0.9	▲ 0.2	4.1	2.6	1.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	▲ 0.2	▲ 2.7	3.1	4.0	4.3
9 情報通信業	—	▲ 0.1	▲ 2.4	1.0	▲ 0.4	0.2
(1)通信・放送業	—	0.0	▲ 2.6	0.7	▲ 0.5	▲ 0.2
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	—	▲ 0.6	▲ 1.5	2.7	▲ 0.3	1.5
10 金融・保険業	—	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 1.3
11 不動産業	—	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1
(1)住宅賃貸業	—	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	0.0	▲ 0.4
(2)その他の不動産業	—	▲ 2.7	▲ 1.8	2.8	1.0	2.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.1	▲ 0.5	4.7	1.3	0.5
13 公務	—	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	0.3	0.0
14 教育	—	▲ 1.4	▲ 0.7	2.5	0.5	0.5
15 保健衛生・社会事業	—	0.5	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	0.3
16 その他のサービス	—	▲ 0.3	0.9	2.5	1.5	0.1
17 小計	—	▲ 0.3	0.2	0.9	4.6	0.1
18 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	▲ 5.1	▲ 9.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	▲ 1.3	▲ 0.5	48.9	10.4	1.4
20 県内総生産	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	0.0
(参 考)						
第1次産業	—	2.5	▲ 2.8	2.6	14.7	20.3
第2次産業	—	▲ 0.2	1.3	▲ 0.9	9.5	▲ 1.6
第3次産業	—	▲ 0.4	▲ 0.5	2.2	1.1	1.2

(注) 第1次産業:農林水産業
第2次産業:鉱業、製造業、建設業
第3次産業:電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	
4.5	▲ 5.6	▲ 2.7	1
▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 5.0	農
5.1	2.7	▲ 4.0	林
20.6	▲ 15.8	4.0	水
1.5	4.5	0.0	2
▲ 1.4	▲ 3.9	▲ 2.0	3
▲ 2.4	▲ 0.6	1.7	食
▲ 3.8	▲ 7.5	5.9	織
▲ 8.2	▲ 3.0	12.8	バ
▲ 2.7	▲ 9.3	▲ 2.7	化
3.4	▲ 1.3	1.9	石
▲ 3.0	6.6	4.1	窯
3.0	6.7	▲ 1.1	一
▲ 3.2	1.8	4.2	金
▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.4	は
4.6	▲ 7.5	▲ 13.0	子
▲ 8.1	▲ 1.5	▲ 3.4	気
▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.0	情
▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 4.7	輸
0.1	▲ 1.3	▲ 0.9	印
▲ 5.0	▲ 3.9	3.3	他
▲ 2.1	▲ 0.6	1.2	4
▲ 3.8	▲ 1.1	2.3	電
1.1	0.0	▲ 0.5	方
0.9	0.6	2.7	5
▲ 0.1	0.5	1.2	6
▲ 1.5	0.4	1.5	卸
0.6	0.6	1.0	小
0.2	2.4	2.0	7
▲ 0.4	0.7	3.7	8
▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 1.6	9
▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.7	通
0.1	0.8	2.0	情
▲ 1.5	1.3	1.4	10
0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	11
▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	住
1.8	1.0	1.4	他
1.3	2.6	0.8	12
1.0	1.0	0.7	13
0.6	0.4	▲ 0.1	14
0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	15
1.0	0.2	0.8	16
▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.2	17
8.9	6.2	▲ 1.3	18
1.4	2.2	6.0	19
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	20
4.5	▲ 5.6	▲ 2.7	
▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 1.5	
0.1	0.4	0.8	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用者報酬	3,481,560	3,490,438	3,473,658	3,529,678	3,531,665	3,567,419
(1) 賃金・俸給	3,080,184	3,073,828	3,045,200	3,088,496	3,074,205	3,102,548
(2) 雇主の社会負担	401,376	416,610	428,458	441,182	457,460	464,871
a 雇主の現実社会負担	386,494	395,050	405,610	420,446	425,116	432,933
b 雇主の帰属社会負担	14,882	21,560	22,848	20,736	32,344	31,938
2 財産所得(非企業部門)	327,729	328,985	338,386	343,177	320,574	298,539
a 受取	352,753	351,729	361,084	366,342	342,901	313,478
b 支払	25,024	22,744	22,698	23,165	22,327	14,939
(1) 一般政府(地方政府等)	392	2,222	▲ 191	1,425	2,047	3,417
a 受取	21,493	22,065	19,952	19,881	19,611	14,642
b 支払	21,101	19,843	20,143	18,456	17,564	11,225
(2) 家計	323,226	322,958	334,694	337,849	314,691	291,030
① 利子	120,811	91,045	82,583	78,782	62,920	55,638
a 受取	124,226	93,514	84,708	82,663	66,826	58,691
b 支払(消費者負債利子)	3,415	2,469	2,125	3,881	3,906	3,053
② 配当(受取)	38,210	63,411	75,760	86,694	86,789	77,784
③ その他の投資所得(受取)	124,167	128,010	135,700	132,603	125,063	117,578
④ 貸貸料(受取)	40,038	40,492	40,651	39,770	39,919	40,030
(3) 対家計民間非営利団体	4,111	3,805	3,883	3,903	3,836	4,092
a 受取	4,619	4,237	4,313	4,731	4,693	4,753
b 支払	508	432	430	828	857	661
3 企業所得	1,215,347	1,202,822	1,467,958	1,363,399	1,543,099	1,669,268
(1) 民間法人企業	657,246	632,638	877,985	805,928	951,320	1,109,428
a 非金融法人企業	447,942	428,003	666,682	656,165	801,109	950,690
b 金融機関	209,304	204,635	211,303	149,763	150,211	158,738
(2) 公的企業	48,441	54,990	55,155	56,591	65,793	66,382
a 非金融法人企業	3,976	8,310	6,738	3,324	11,321	8,631
b 金融機関	44,465	46,680	48,417	53,267	54,472	57,751
(3) 個人企業	509,660	515,194	534,818	500,880	525,986	493,458
a 農林水産業	3,796	10,780	6,269	2,063	7,130	14,291
b その他の産業(非農林水産・非金融)	228,489	221,641	247,083	241,902	274,353	245,334
c 持ち家	277,375	282,773	281,466	256,915	244,503	233,833
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,024,636	5,022,245	5,280,002	5,236,254	5,395,338	5,535,226
5 生産・輸入品に課される税(控除) 補助金(地方政府)	257,780	252,337	259,152	251,914	283,488	287,095
(1) 生産・輸入品に課される税	288,310	279,527	290,124	280,366	311,043	316,654
(2) (控除) 補助金	30,530	27,190	30,972	28,452	27,555	29,559
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	5,282,416	5,274,582	5,539,154	5,488,168	5,678,826	5,822,321
7 経常移転の受取(純)	596,093	573,026	526,398	509,171	528,994	521,986
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 204,362	▲ 208,267	▲ 240,439	▲ 252,338	▲ 233,786	▲ 232,282
(2) 一般政府(地方政府等)	670,819	667,658	685,732	707,680	712,466	698,384
(3) 家計(個人企業を含む)	51,130	14,611	▲ 19,930	▲ 51,792	▲ 71,443	▲ 78,372
(4) 対家計民間非営利団体	78,506	99,024	101,035	105,621	121,757	134,256
8 県民可処分所得(6+7)	5,878,509	5,847,608	6,065,550	5,997,340	6,207,820	6,344,306
(1) 非金融法人企業および金融機関	501,325	479,361	692,700	610,181	783,327	943,528
(2) 一般政府(地方政府等)	928,991	922,217	944,693	961,019	998,001	988,896
(3) 家計(個人企業含む)	4,365,576	4,343,201	4,323,239	4,316,616	4,300,899	4,273,534
(4) 対家計民間非営利団体	82,617	102,829	104,918	109,524	125,593	138,348
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	7,875,959	7,919,396	8,278,957	8,252,747	8,424,477	8,544,190

(注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

(注)3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注)4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
3,677,597	3,761,580	3,831,239	1
3,200,352	3,275,685	3,337,996	(1)
477,245	485,895	493,243	(2)
440,299	451,767	459,089	a
36,946	34,128	34,154	b
315,654	303,540	292,982	2
332,460	317,162	310,947	a
16,806	13,622	17,965	b
2,029	▲ 128	▲ 1,121	(1)
17,035	14,814	13,960	a
15,006	14,942	15,081	b
308,885	298,599	289,261	(2)
59,043	64,407	57,706	①
60,239	62,426	59,998	a
1,196	▲ 1,981	2,292	b
93,231	77,431	71,229	②
116,599	116,996	120,323	③
40,012	39,765	40,003	④
4,740	5,069	4,842	(3)
5,344	5,730	5,434	a
604	661	592	b
1,778,256	1,705,298	1,204,106	3
1,229,244	1,216,282	746,683	(1)
1,071,458	1,054,959	586,306	a
157,786	161,323	160,377	b
66,197	59,484	44,528	(2)
8,335	9,336	4,347	a
57,862	50,148	40,181	b
482,815	429,532	412,895	(3)
15,692	7,820	5,086	a
244,295	208,882	206,401	b
222,828	212,830	201,408	c
5,771,507	5,770,418	5,328,327	4
296,712	296,835	280,294	5
324,593	323,432	306,349	(1)
27,881	26,597	26,055	(2)
6,068,219	6,067,253	5,608,621	6
482,552	434,274	493,335	7
▲ 255,717	▲ 308,687	▲ 231,021	(1)
710,590	729,843	713,902	(2)
▲ 95,191	▲ 107,744	▲ 116,400	(3)
122,870	120,862	126,854	(4)
6,550,769	6,501,527	6,101,955	8
1,039,723	967,079	560,189	(1)
1,009,331	1,026,550	993,075	(2)
4,374,105	4,381,967	4,416,995	(3)
127,610	125,931	131,696	(4)
8,892,899	8,933,764	8,439,417	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用人報酬	—	0.3	▲ 0.5	1.6	0.1	1.0
(1) 賃金・俸給	—	▲ 0.2	▲ 0.9	1.4	▲ 0.5	0.9
(2) 雇主の社会負担	—	3.8	2.8	3.0	3.7	1.6
a 雇主の現実社会負担	—	2.2	2.7	3.7	1.1	1.8
b 雇主の帰属社会負担	—	44.9	6.0	▲ 9.2	56.0	▲ 1.3
2 財産所得(非企業部門)	—	0.4	2.9	1.4	▲ 6.6	▲ 6.9
a 受取	—	▲ 0.3	2.7	1.5	▲ 6.4	▲ 8.6
b 支払	—	▲ 9.1	▲ 0.2	2.1	▲ 3.6	▲ 33.1
(1) 一般政府(地方政府等)	—	466.8	▲ 108.6	846.1	43.6	66.9
a 受取	—	2.7	▲ 9.6	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 25.3
b 支払	—	▲ 6.0	1.5	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 36.1
(2) 家計	—	▲ 0.1	3.6	0.9	▲ 6.9	▲ 7.5
① 利子	—	▲ 24.6	▲ 9.3	▲ 4.6	▲ 20.1	▲ 11.6
a 受取	—	▲ 24.7	▲ 9.4	▲ 2.4	▲ 19.2	▲ 12.2
b 支払(消費者負債利子)	—	▲ 27.7	▲ 13.9	82.6	0.6	▲ 21.8
② 配当(受取)	—	66.0	19.5	14.4	0.1	▲ 10.4
③ その他の投資所得(受取)	—	3.1	6.0	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 6.0
④ 賃貸料(受取)	—	1.1	0.4	▲ 2.2	0.4	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	—	▲ 7.4	2.0	0.5	▲ 1.7	6.7
a 受取	—	▲ 8.3	1.8	9.7	▲ 0.8	1.3
b 支払	—	▲ 15.0	▲ 0.5	92.6	3.5	▲ 22.9
3 企業所得	—	▲ 1.0	22.0	▲ 7.1	13.2	8.2
(1) 民間法人企業	—	▲ 3.7	38.8	▲ 8.2	18.0	16.6
a 非金融法人企業	—	▲ 4.5	55.8	▲ 1.6	22.1	18.7
b 金融機関	—	▲ 2.2	3.3	▲ 29.1	0.3	5.7
(2) 公的企業	—	13.5	0.3	2.6	16.3	0.9
a 非金融法人企業	—	109.0	▲ 18.9	▲ 50.7	240.6	▲ 23.8
b 金融機関	—	5.0	3.7	10.0	2.3	6.0
(3) 個人企業	—	1.1	3.8	▲ 6.3	5.0	▲ 6.2
a 農林水産業	—	184.0	▲ 41.8	▲ 67.1	245.6	100.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	—	▲ 3.0	11.5	▲ 2.1	13.4	▲ 10.6
c 持ち家	—	1.9	▲ 0.5	▲ 8.7	▲ 4.8	▲ 4.4
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	—	▲ 0.0	5.1	▲ 0.8	3.0	2.6
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	—	▲ 2.1	2.7	▲ 2.8	12.5	1.3
(1) 生産・輸入品に課される税	—	▲ 3.0	3.8	▲ 3.4	10.9	1.8
(2) (控除)補助金	—	▲ 10.9	13.9	▲ 8.1	▲ 3.2	7.3
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	—	▲ 0.1	5.0	▲ 0.9	3.5	2.5
7 経常移転の受取(純)	—	▲ 3.9	▲ 8.1	▲ 3.3	3.9	▲ 1.3
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	▲ 1.9	▲ 15.4	▲ 4.9	7.4	0.6
(2) 一般政府(地方政府等)	—	▲ 0.5	2.7	3.2	0.7	▲ 2.0
(3) 家計(個人企業を含む)	—	▲ 71.4	▲ 236.4	▲ 159.9	▲ 37.9	▲ 9.7
(4) 対家計民間非営利団体	—	26.1	2.0	4.5	15.3	10.3
8 県民可処分所得 (6+7)	—	▲ 0.5	3.7	▲ 1.1	3.5	2.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	▲ 4.4	44.5	▲ 11.9	28.4	20.5
(2) 一般政府(地方政府等)	—	▲ 0.7	2.4	1.7	3.8	▲ 0.9
(3) 家計(個人企業含む)	—	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6
(4) 対家計民間非営利団体	—	24.5	2.0	4.4	14.7	10.2
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	—	0.6	4.5	▲ 0.3	2.1	1.4

(注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

(注)3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注)4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位:%)			項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	
3.1	2.3	1.9	1
3.2	2.4	1.9	(1)
2.7	1.8	1.5	(2)
1.7	2.6	1.6	a
15.7	▲ 7.6	0.1	b
5.7	▲ 3.8	▲ 3.5	2
6.1	▲ 4.6	▲ 2.0	a
12.5	▲ 18.9	31.9	b
▲ 40.6	▲ 106.3	▲ 775.8	(1)
16.3	▲ 13.0	▲ 5.8	a
33.7	▲ 0.4	0.9	b
6.1	▲ 3.3	▲ 3.1	(2)
6.1	9.1	▲ 10.4	①
2.6	3.6	▲ 3.9	a
▲ 60.8	▲ 265.6	215.7	b
19.9	▲ 16.9	▲ 8.0	②
▲ 0.8	0.3	2.8	③
▲ 0.0	▲ 0.6	0.6	④
15.8	6.9	▲ 4.5	(3)
12.4	7.2	▲ 5.2	a
▲ 8.6	9.4	▲ 10.4	b
6.5	▲ 4.1	▲ 29.4	3
10.8	▲ 1.1	▲ 38.6	(1)
12.7	▲ 1.5	▲ 44.4	a
▲ 0.6	2.2	▲ 0.6	b
▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 25.1	(2)
▲ 3.4	12.0	▲ 53.4	a
0.2	▲ 13.3	▲ 19.9	b
▲ 2.2	▲ 11.0	▲ 3.9	(3)
9.8	▲ 50.2	▲ 35.0	a
▲ 0.4	▲ 14.5	▲ 1.2	b
▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.4	c
4.3	▲ 0.0	▲ 7.7	4
3.3	0.0	▲ 5.6	5
2.5	▲ 0.4	▲ 5.3	(1)
▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 2.0	(2)
4.2	▲ 0.0	▲ 7.6	6
▲ 7.6	▲ 10.0	13.6	7
▲ 10.1	▲ 20.7	25.2	(1)
1.7	2.7	▲ 2.2	(2)
▲ 21.5	▲ 13.2	▲ 8.0	(3)
▲ 8.5	▲ 1.6	5.0	(4)
3.3	▲ 0.8	▲ 6.1	8
10.2	▲ 7.0	▲ 42.1	(1)
2.1	1.7	▲ 3.3	(2)
2.4	0.2	0.8	(3)
▲ 7.8	▲ 1.3	4.6	(4)
4.1	0.5	▲ 5.5	

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(構成比)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 雇用人報酬	69.3	69.5	65.8	67.4	65.5	64.4
(1) 賃金・俸給	61.3	61.2	57.7	59.0	57.0	56.1
(2) 雇主の社会負担	8.0	8.3	8.1	8.4	8.5	8.4
a 雇主の現実社会負担	7.7	7.9	7.7	8.0	7.9	7.8
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
2 財産所得(非企業部門)	6.5	6.6	6.4	6.6	5.9	5.4
a 受取	7.0	7.0	6.8	7.0	6.4	5.7
b 支払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1
a 受取	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
b 支払	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
(2) 家計	6.4	6.4	6.3	6.5	5.8	5.3
① 利子	2.4	1.8	1.6	1.5	1.2	1.0
a 受取	2.5	1.9	1.6	1.6	1.2	1.1
b 支払(消費者負債利子)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.8	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4
③ その他の投資所得(受取)	2.5	2.5	2.6	2.5	2.3	2.1
④ 賃貸料(受取)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	24.2	23.9	27.8	26.0	28.6	30.2
(1) 民間法人企業	13.1	12.6	16.6	15.4	17.6	20.0
a 非金融法人企業	8.9	8.5	12.6	12.5	14.8	17.2
b 金融機関	4.2	4.1	4.0	2.9	2.8	2.9
(2) 公的企業	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.2
a 非金融法人企業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
b 金融機関	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
(3) 個人企業	10.1	10.3	10.1	9.6	9.7	8.9
a 農林水産業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	4.5	4.4	4.7	4.6	5.1	4.4
c 持ち家	5.5	5.6	5.3	4.9	4.5	4.2
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	5.1	5.0	4.9	4.8	5.3	5.2
(1) 生産・輸入品に課される税	5.7	5.6	5.5	5.4	5.8	5.7
(2) (控除)補助金	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5
6 県民所得(第1次所得バランス) (4+5)	105.1	105.0	104.9	104.8	105.3	105.2
7 経常移転の受取(純)	11.9	11.4	10.0	9.7	9.8	9.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 4.3	▲ 4.2
(2) 一般政府(地方政府等)	13.4	13.3	13.0	13.5	13.2	12.6
(3) 家計(個人企業を含む)	1.0	0.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	2.0	1.9	2.0	2.3	2.4
8 県民可処分所得 (6+7)	117.0	116.4	114.9	114.5	115.1	114.6
(1) 非金融法人企業および金融機関	10.0	9.5	13.1	11.7	14.5	17.0
(2) 一般政府(地方政府等)	18.5	18.4	17.9	18.4	18.5	17.9
(3) 家計(個人企業含む)	86.9	86.5	81.9	82.4	79.7	77.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	2.0	2.0	2.1	2.3	2.5
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	156.7	157.7	156.8	157.6	156.1	154.4

(注)1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

(注)2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注)3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(注)4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位:%)			項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	
63.7	65.2	71.9	1
55.5	56.8	62.6	(1)
8.3	8.4	9.3	(2)
7.6	7.8	8.6	a
0.6	0.6	0.6	b
5.5	5.3	5.5	2
5.8	5.5	5.8	a
0.3	0.2	0.3	b
0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	(1)
0.3	0.3	0.3	a
0.3	0.3	0.3	b
5.4	5.2	5.4	(2)
1.0	1.1	1.1	①
1.0	1.1	1.1	a
0.0	▲ 0.0	0.0	b
1.6	1.3	1.3	②
2.0	2.0	2.3	③
0.7	0.7	0.8	④
0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	b
30.8	29.6	22.6	3
21.3	21.1	14.0	(1)
18.6	18.3	11.0	a
2.7	2.8	3.0	b
1.1	1.0	0.8	(2)
0.1	0.2	0.1	a
1.0	0.9	0.8	b
8.4	7.4	7.7	(3)
0.3	0.1	0.1	a
4.2	3.6	3.9	b
3.9	3.7	3.8	c
100.0	100.0	100.0	4
5.1	5.1	5.3	5
5.6	5.6	5.7	(1)
0.5	0.5	0.5	(2)
105.1	105.1	105.3	6
8.4	7.5	9.3	7
▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 4.3	(1)
12.3	12.6	13.4	(2)
▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.2	(3)
2.1	2.1	2.4	(4)
113.5	112.7	114.5	8
18.0	16.8	10.5	(1)
17.5	17.8	18.6	(2)
75.8	75.9	82.9	(3)
2.2	2.2	2.5	(4)
154.1	154.8	158.4	

(3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	3,955,082	3,999,993	4,126,929	4,059,589	4,004,092	3,908,231
(1) 家計最終消費支出	3,866,871	3,903,120	4,027,078	3,965,863	3,904,197	3,802,694
a 食料・非アルコール	582,117	588,675	597,956	604,937	619,004	615,712
b アルコール飲料・たばこ	111,743	109,161	107,189	97,036	95,048	93,769
c 被服・履物	133,022	140,361	160,239	165,728	161,186	140,222
d 住居・電気・ガス・水道	869,676	882,580	892,249	838,911	775,220	725,753
e 家具・家庭用機器・家事サービス	151,771	153,810	174,742	166,425	165,823	162,592
f 保健・医療	125,211	126,364	130,786	133,912	138,837	133,462
g 交通	463,643	476,100	489,139	478,777	445,965	451,751
h 情報・通信	214,227	200,585	217,043	216,303	214,407	216,747
i 娯楽・スポーツ・文化	257,366	259,510	265,102	269,037	277,280	266,208
j 教育サービス	81,925	81,152	80,085	81,201	77,853	74,432
k 外食・宿泊サービス	294,747	297,589	304,389	315,040	320,007	317,142
l 保険・金融サービス	248,642	234,815	250,829	250,074	254,640	248,441
m 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	332,781	352,418	357,330	348,482	358,927	356,463
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,224,139	3,256,903	3,377,327	3,345,234	3,310,676	3,236,118
持ち家の帰属家賃	642,732	646,217	649,751	620,629	593,521	566,576
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,211	96,873	99,851	93,726	99,895	105,537
2 地方政府等最終消費支出	1,116,709	1,115,637	1,125,462	1,145,925	1,167,514	1,161,026
3 県内総資本形成	1,434,054	1,711,337	1,758,701	1,809,689	1,794,228	1,912,128
(1) 総固定資本形成	1,433,626	1,700,907	1,760,815	1,817,103	1,771,113	1,914,491
a 民間	1,095,864	1,354,831	1,395,889	1,438,228	1,407,475	1,553,869
(a) 住宅	245,394	238,822	271,304	251,489	249,152	264,307
(b) 企業設備	850,470	1,116,009	1,124,585	1,186,739	1,158,323	1,289,562
b 公的	337,762	346,076	364,926	378,875	363,638	360,622
(a) 住宅	591	1,013	1,415	2,511	1,210	36
(b) 企業設備	81,339	78,238	98,752	73,308	81,582	102,118
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	255,832	266,825	264,759	303,056	280,846	258,468
(2) 在庫変動	428	10,430	▲ 2,114	▲ 7,414	23,115	▲ 2,363
a 民間企業	0	10,655	▲ 2,792	▲ 8,393	23,583	▲ 63
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	428	▲ 225	678	979	▲ 468	▲ 2,300
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	945,047	677,973	816,913	788,547	1,056,544	1,201,249
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,138,317	954,763	1,065,688	1,063,895	1,288,403	1,069,954
(2) 統計上の不突合	▲ 193,270	▲ 276,790	▲ 248,775	▲ 275,348	▲ 231,859	131,295
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,450,892	7,504,940	7,828,005	7,803,750	8,022,378	8,182,634
(参 考)						
域外からの要素所得(純)	425,067	414,456	450,952	448,997	402,099	361,556
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	7,875,959	7,919,396	8,278,957	8,252,747	8,424,477	8,544,190

(注)1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注)2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
3,895,668	3,864,428	3,802,197	1
3,788,291	3,766,842	3,695,030	(1)
615,766	608,975	605,649	a
89,490	84,121	85,806	b
136,503	136,101	126,559	c
694,057	654,239	615,614	d
164,053	164,521	163,798	e
133,439	133,248	133,206	f
458,533	466,765	446,998	g
223,041	229,667	224,825	h
266,922	267,753	261,252	i
70,652	68,035	63,254	j
311,830	303,199	288,476	k
255,360	268,556	292,444	l
368,645	381,662	387,149	m
3,246,241	3,248,156	3,197,583	
542,050	518,686	497,447	
107,377	97,586	107,167	(2)
1,177,441	1,190,709	1,209,622	2
2,105,310	2,401,177	2,109,920	3
2,118,262	2,404,254	2,104,461	(1)
1,753,923	2,015,397	1,723,115	a
255,410	245,587	258,097	(a)
1,498,513	1,769,810	1,465,018	(b)
364,339	388,857	381,346	b
166	68	193	(a)
90,744	98,259	89,567	(b)
273,429	290,530	291,586	(c)
▲ 12,952	▲ 3,077	5,459	(2)
▲ 13,706	▲ 2,611	5,276	a
754	▲ 466	183	b
1,353,395	1,139,982	964,654	4
1,354,411	1,473,747	1,142,779	(1)
▲ 1,016	▲ 333,765	▲ 178,125	(2)
8,531,814	8,596,296	8,086,393	5
361,085	337,468	353,024	
8,892,899	8,933,764	8,439,417	

(3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	1.1	3.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 2.4
(1) 家計最終消費支出	—	0.9	3.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.6
a 食料・非アルコール	—	1.1	1.6	1.2	2.3	▲ 0.5
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 9.5	▲ 2.0	▲ 1.3
c 被服・履物	—	5.5	14.2	3.4	▲ 2.7	▲ 13.0
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.5	1.1	▲ 6.0	▲ 7.6	▲ 6.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	1.3	13.6	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 1.9
f 保健・医療	—	0.9	3.5	2.4	3.7	▲ 3.9
g 交通	—	2.7	2.7	▲ 2.1	▲ 6.9	1.3
h 情報・通信	—	▲ 6.4	8.2	▲ 0.3	▲ 0.9	1.1
i 娯楽・スポーツ・文化	—	0.8	2.2	1.5	3.1	▲ 4.0
j 教育サービス	—	▲ 0.9	▲ 1.3	1.4	▲ 4.1	▲ 4.4
k 外食・宿泊サービス	—	1.0	2.3	3.5	1.6	▲ 0.9
l 保険・金融サービス	—	▲ 5.6	6.8	▲ 0.3	1.8	▲ 2.4
m 個別ケア・社会保護・その他 (再掲)	—	5.9	1.4	▲ 2.5	3.0	▲ 0.7
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	1.0	3.7	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 2.3
持ち家の帰属家賃	—	0.5	0.5	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 4.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	9.8	3.1	▲ 6.1	6.6	5.6
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.1	0.9	1.8	1.9	▲ 0.6
3 県内総資本形成	—	19.3	2.8	2.9	▲ 0.9	6.6
(1) 総固定資本形成	—	18.6	3.5	3.2	▲ 2.5	8.1
a 民間	—	23.6	3.0	3.0	▲ 2.1	10.4
(a) 住宅	—	▲ 2.7	13.6	▲ 7.3	▲ 0.9	6.1
(b) 企業設備	—	31.2	0.8	5.5	▲ 2.4	11.3
b 公的	—	2.5	5.4	3.8	▲ 4.0	▲ 0.8
(a) 住宅	—	71.4	39.7	77.5	▲ 51.8	▲ 97.0
(b) 企業設備	—	▲ 3.8	26.2	▲ 25.8	11.3	25.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	4.3	▲ 0.8	14.5	▲ 7.3	▲ 8.0
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	▲ 16.1	11.6	▲ 0.2	21.1	▲ 17.0
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	0.7	4.3	▲ 0.3	2.8	2.0
(参 考)						
域外からの要素所得(純)	—	▲ 2.5	8.8	▲ 0.4	▲ 10.4	▲ 10.1
(参 考)						
県民総所得(市場価格表示)	—	0.6	4.5	▲ 0.3	2.1	1.4

(単位:%)			項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	
▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.6	1
▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.9	(1)
0.0	▲ 1.1	▲ 0.5	a
▲ 4.6	▲ 6.0	2.0	b
▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 7.0	c
▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 5.9	d
0.9	0.3	▲ 0.4	e
▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	f
1.5	1.8	▲ 4.2	g
2.9	3.0	▲ 2.1	h
0.3	0.3	▲ 2.4	i
▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 7.0	j
▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 4.9	k
2.8	5.2	8.9	l
3.4	3.5	1.4	m
0.3	0.1	▲ 1.6	
▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.1	
1.7	▲ 9.1	9.8	(2)
1.4	1.1	1.6	2
10.1	14.1	▲ 12.1	3
10.6	13.5	▲ 12.5	(1)
12.9	14.9	▲ 14.5	a
▲ 3.4	▲ 3.8	5.1	(a)
16.2	18.1	▲ 17.2	(b)
1.0	6.7	▲ 1.9	b
361.1	▲ 59.0	183.8	(a)
▲ 11.1	8.3	▲ 8.8	(b)
5.8	6.3	0.4	(c)
—	—	—	(2)
—	—	—	a
—	—	—	b
—	—	—	4
26.6	8.8	▲ 22.5	(1)
—	—	—	(2)
4.3	0.8	▲ 5.9	5
▲ 0.1	▲ 6.5	4.6	
4.1	0.5	▲ 5.5	

(3) - 1 県内総生産(支出側、名目)

区 分	(構成比)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	53.1	53.3	52.7	52.0	49.9	47.8
(1) 家計最終消費支出	51.9	52.0	51.4	50.8	48.7	46.5
a 食料・非アルコール	7.8	7.8	7.6	7.8	7.7	7.5
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.4	1.2	1.2	1.1
c 被服・履物	1.8	1.9	2.0	2.1	2.0	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	11.7	11.8	11.4	10.8	9.7	8.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
g 交通	6.2	6.3	6.2	6.1	5.6	5.5
h 情報・通信	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	3.5	3.5	3.4	3.4	3.5	3.3
j 教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊サービス	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	3.9
l 保険・金融サービス	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0
m 個別ケア・社会保護・その他	4.5	4.7	4.6	4.5	4.5	4.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	43.3	43.4	43.1	42.9	41.3	39.5
持ち家の帰属家賃	8.6	8.6	8.3	8.0	7.4	6.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3
2 地方政府等最終消費支出	15.0	14.9	14.4	14.7	14.6	14.2
3 県内総資本形成	19.2	22.8	22.5	23.2	22.4	23.4
(1) 総固定資本形成	19.2	22.7	22.5	23.3	22.1	23.4
a 民間	14.7	18.1	17.8	18.4	17.5	19.0
(a) 住宅	3.3	3.2	3.5	3.2	3.1	3.2
(b) 企業設備	11.4	14.9	14.4	15.2	14.4	15.8
b 公的	4.5	4.6	4.7	4.9	4.5	4.4
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	1.1	1.0	1.3	0.9	1.0	1.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	3.4	3.6	3.4	3.9	3.5	3.2
(2) 在庫変動	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
a 民間企業	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	12.7	9.0	10.4	10.1	13.2	14.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	15.3	12.7	13.6	13.6	16.1	13.1
(2) 統計上の不突合	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 2.9	1.6
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参 考) 域外からの要素所得(純)	5.7	5.5	5.8	5.8	5.0	4.4
(参 考) 県民総所得(市場価格表示)	105.7	105.5	105.8	105.8	105.0	104.4

(単位:%)			項目
平成29年度	平成30年度	令和元年度	
45.7	45.0	47.0	1
44.4	43.8	45.7	(1)
7.2	7.1	7.5	a
1.0	1.0	1.1	b
1.6	1.6	1.6	c
8.1	7.6	7.6	d
1.9	1.9	2.0	e
1.6	1.6	1.6	f
5.4	5.4	5.5	g
2.6	2.7	2.8	h
3.1	3.1	3.2	i
0.8	0.8	0.8	j
3.7	3.5	3.6	k
3.0	3.1	3.6	l
4.3	4.4	4.8	m
38.0	37.8	39.5	
6.4	6.0	6.2	
1.3	1.1	1.3	(2)
13.8	13.9	15.0	2
24.7	27.9	26.1	3
24.8	28.0	26.0	(1)
20.6	23.4	21.3	a
3.0	2.9	3.2	(a)
17.6	20.6	18.1	(b)
4.3	4.5	4.7	b
0.0	0.0	0.0	(a)
1.1	1.1	1.1	(b)
3.2	3.4	3.6	(c)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	(2)
▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	a
0.0	▲ 0.0	0.0	b
15.9	13.3	11.9	4
15.9	17.1	14.1	(1)
▲ 0.0	▲ 3.9	▲ 2.2	(2)
100.0	100.0	100.0	5
4.2	3.9	4.4	
104.2	103.9	104.4	

(3) - 2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式) <平成27暦年基準>

(実数)						
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	4,026,792	4,107,596	4,230,487	4,066,091	4,005,590	3,912,102
(1) 家計最終消費支出	3,938,288	4,008,890	4,128,746	3,971,765	3,905,294	3,805,745
a 食料・非アルコール	620,594	631,626	637,480	617,913	615,312	602,458
b アルコール飲料・たばこ	114,608	112,421	110,847	96,842	95,143	92,841
c 被服・履物	139,729	147,283	167,090	167,571	160,384	137,607
d 住居・電気・ガス・水道	862,774	878,189	887,810	833,079	779,116	739,056
e 家具・家庭用機器・家事サービス	144,820	155,521	180,332	166,592	165,823	163,081
f 保健・医療	125,840	127,127	131,708	134,046	138,837	134,268
g 交通	472,623	484,827	492,092	465,284	450,015	460,032
h 情報・通信	210,646	204,888	221,247	217,390	213,340	221,623
i 娯楽・スポーツ・文化	265,053	268,366	273,866	270,389	277,003	263,833
j 教育サービス	82,254	82,640	81,719	81,609	77,853	74,806
k 外食・宿泊サービス	311,572	313,912	321,764	319,513	319,050	313,691
l 保険・金融サービス	240,699	233,415	251,836	250,826	254,132	245,738
m 個別ケア・社会保護・その他	345,209	367,485	369,143	349,882	359,286	356,820
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	88,565	98,649	101,681	94,292	100,296	106,388
2 地方政府等最終消費支出	1,122,321	1,130,331	1,143,762	1,143,638	1,167,514	1,165,689
3 県内総資本形成	1,481,894	1,774,080	1,801,593	1,817,242	1,796,655	1,926,560
(1) 総固定資本形成	1,481,933	1,763,713	1,804,232	1,825,164	1,773,251	1,928,628
a 民間	1,127,099	1,398,283	1,424,822	1,444,684	1,408,884	1,566,110
(a) 住宅	259,128	253,527	281,436	251,993	249,401	264,837
(b) 企業設備	869,601	1,144,625	1,144,034	1,192,703	1,159,482	1,301,273
b 公的	355,956	365,364	379,470	380,478	364,367	362,484
(a) 住宅	623	1,074	1,469	2,514	1,212	36
(b) 企業設備	84,028	81,160	101,077	73,676	81,745	102,942
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	271,008	282,953	276,366	304,273	281,409	259,506
(2) 在庫変動	426	10,523	▲ 2,124	▲ 7,300	23,405	▲ 2,375
a 民間企業	0	10,782	▲ 2,749	▲ 8,226	23,900	▲ 65
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	352	▲ 181	491	788	▲ 495	▲ 2,412
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,218,810	917,988	1,066,143	1,102,034	1,043,275	1,169,387
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,849,816	7,929,995	8,241,985	8,129,005	8,013,035	8,173,738

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:百万円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
3,878,165	3,825,134	3,734,365	1
3,770,726	3,727,836	3,627,390	(1)
596,672	587,814	579,568	a
86,883	79,963	79,157	b
133,434	133,302	122,873	c
706,060	664,877	626,898	d
165,878	167,707	162,821	e
134,244	135,277	134,824	f
457,618	454,052	431,882	g
232,819	245,109	245,710	h
264,018	262,761	252,417	i
70,652	68,035	63,572	j
306,919	294,941	275,790	k
248,405	256,256	273,312	l
367,176	377,883	378,075	m
107,484	97,294	107,060	(2)
1,175,091	1,185,965	1,200,022	2
2,099,322	2,368,272	2,067,426	3
2,111,716	2,370,678	2,061,371	(1)
1,751,085	1,992,558	1,695,395	a
251,388	237,972	246,276	(a)
1,500,013	1,755,764	1,449,078	(b)
360,692	378,413	365,647	b
164	66	184	(a)
90,293	96,238	86,874	(b)
270,187	282,068	278,497	(c)
▲ 12,704	▲ 2,942	5,339	(2)
▲ 13,799	▲ 2,601	5,366	a
700	▲ 386	164	b
1,397,182	1,348,794	1,235,295	4
8,549,760	8,728,165	8,237,108	5

(3) - 2 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) <平成27暦年基準>

(対前年度増加率)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	2.0	3.0	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 2.3
(1) 家計最終消費支出	—	1.8	3.0	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 2.5
a 食料・非アルコール	—	1.8	0.9	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 2.1
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 12.6	▲ 1.8	▲ 2.4
c 被服・履物	—	5.4	13.4	0.3	▲ 4.3	▲ 14.2
d 住居・電気・ガス・水道	—	1.8	1.1	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 5.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	7.4	16.0	▲ 7.6	▲ 0.5	▲ 1.7
f 保健・医療	—	1.0	3.6	1.8	3.6	▲ 3.3
g 交通	—	2.6	1.5	▲ 5.4	▲ 3.3	2.2
h 情報・通信	—	▲ 2.7	8.0	▲ 1.7	▲ 1.9	3.9
i 娯楽・スポーツ・文化	—	1.2	2.0	▲ 1.3	2.4	▲ 4.8
j 教育サービス	—	0.5	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 3.9
k 外食・宿泊サービス	—	0.8	2.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.7
l 保険・金融サービス	—	▲ 3.0	7.9	▲ 0.4	1.3	▲ 3.3
m 個別ケア・社会保護・その他	—	6.5	0.5	▲ 5.2	2.7	▲ 0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	11.4	3.1	▲ 7.3	6.4	6.1
2 地方政府等最終消費支出	—	0.7	1.2	▲ 0.0	2.1	▲ 0.2
3 県内総資本形成	—	19.7	1.6	0.9	▲ 1.1	7.2
(1) 総固定資本形成	—	19.0	2.3	1.2	▲ 2.8	8.8
a 民間	—	24.1	1.9	1.4	▲ 2.5	11.2
(a) 住宅	—	▲ 2.2	11.0	▲ 10.5	▲ 1.0	6.2
(b) 企業設備	—	31.6	▲ 0.1	4.3	▲ 2.8	12.2
b 公的	—	2.6	3.9	0.3	▲ 4.2	▲ 0.5
(a) 住宅	—	72.4	36.8	71.1	▲ 51.8	▲ 97.0
(b) 企業設備	—	▲ 3.4	24.5	▲ 27.1	11.0	25.9
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	4.4	▲ 2.3	10.1	▲ 7.5	▲ 7.8
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	—	1.0	3.9	▲ 1.4	▲ 1.4	2.0

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 2.4	1
▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 2.7	(1)
▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.4	a
▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 1.0	b
▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 7.8	c
▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 5.7	d
1.7	1.1	▲ 2.9	e
▲ 0.0	0.8	▲ 0.3	f
▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 4.9	g
5.1	5.3	0.2	h
0.1	▲ 0.5	▲ 3.9	i
▲ 5.6	▲ 3.7	▲ 6.6	j
▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 6.5	k
1.1	3.2	6.7	l
2.9	2.9	0.1	m
1.0	▲ 9.5	10.0	(2)
0.8	0.9	1.2	2
9.0	12.8	▲ 12.7	3
9.5	12.3	▲ 13.0	(1)
11.8	13.8	▲ 14.9	a
▲ 5.1	▲ 5.3	3.5	(a)
15.3	17.0	▲ 17.5	(b)
▲ 0.5	4.9	▲ 3.4	b
355.6	▲ 59.8	178.8	(a)
▲ 12.3	6.6	▲ 9.7	(b)
4.1	4.4	▲ 1.3	(c)
—	—	—	(2)
—	—	—	a
—	—	—	b
—	—	—	4
4.6	2.1	▲ 5.6	5

(3)ー3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)＜平成27暦年基準＞

区 分	(実数)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	98.2	97.4	97.6	99.8	100.0	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.2	97.4	97.5	99.9	100.0	99.9
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3 県内総資本形成	96.8	96.5	97.6	99.6	99.9	99.3
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3
a 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	100.6	99.1	99.5	101.6	98.8	99.5
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	94.9	94.6	95.0	96.0	100.1	100.1

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(平成27暦年=100)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
100.5	101.0	101.8	1
100.5	101.0	101.9	(1)
103.2	103.6	104.5	a
103.0	105.2	108.4	b
102.3	102.1	103.0	c
98.3	98.4	98.2	d
98.9	98.1	100.6	e
99.4	98.5	98.8	f
100.2	102.8	103.5	g
95.8	93.7	91.5	h
101.1	101.9	103.5	i
100.0	100.0	99.5	j
101.6	102.8	104.6	k
102.8	104.8	107.0	l
100.4	101.0	102.4	m
99.9	100.3	100.1	(2)
100.2	100.4	100.8	2
100.3	101.4	102.1	3
100.3	101.4	102.1	(1)
100.2	101.1	101.6	a
101.6	103.2	104.8	(a)
99.9	100.8	101.1	(b)
101.0	102.8	104.3	b
101.2	103.0	105.1	(a)
100.5	102.1	103.1	(b)
101.2	103.0	104.7	(c)
102.0	104.6	102.2	(2)
99.3	100.4	98.3	a
107.8	120.7	111.9	b
—	—	—	4
99.8	98.5	98.2	5

(3)ー3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)＜平成27暦年基準＞

区 分	(対前年度増加率)					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 民間最終消費支出	—	▲ 0.8	0.2	2.3	0.2	▲ 0.1
(1) 家計最終消費支出	—	▲ 0.8	0.1	2.5	0.1	▲ 0.1
a 食料・非アルコール	—	▲ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b アルコール飲料・たばこ	—	▲ 0.4	▲ 0.4	3.6	▲ 0.3	1.1
c 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	—	▲ 0.3	0.0	0.2	▲ 1.2	▲ 1.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	▲ 5.6	▲ 2.0	3.1	0.1	▲ 0.3
f 保健・医療	—	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	0.1	▲ 0.6
g 交通	—	0.1	1.2	3.5	▲ 3.7	▲ 0.9
h 情報・通信	—	▲ 3.7	0.2	1.4	1.0	▲ 2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	—	▲ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j 教育サービス	—	▲ 1.4	▲ 0.2	1.5	0.5	▲ 0.5
k 外食・宿泊サービス	—	0.2	▲ 0.2	4.2	1.7	0.8
l 保険・金融サービス	—	0.2	▲ 0.2	4.2	1.7	0.8
m 個別ケア・社会保護・その他	—	▲ 2.6	▲ 1.0	0.1	0.5	0.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	▲ 1.4	0.0	1.2	0.2	▲ 0.4
2 地方政府等最終消費支出	—	▲ 0.8	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 0.4
3 県内総資本形成	—	▲ 0.3	1.1	2.0	0.3	▲ 0.6
(1) 総固定資本形成	—	▲ 0.3	1.2	2.0	0.3	▲ 0.6
a 民間	—	▲ 0.3	1.1	1.6	0.3	▲ 0.7
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.3	3.5	0.1	▲ 0.1
(b) 企業設備	—	▲ 0.3	0.8	1.2	0.4	▲ 0.8
b 公的	—	▲ 0.2	1.6	3.5	0.2	▲ 0.3
(a) 住宅	—	▲ 0.5	2.1	3.7	▲ 0.1	▲ 0.3
(b) 企業設備	—	▲ 0.4	1.3	1.8	0.3	▲ 0.6
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	—	▲ 0.1	1.6	4.0	0.2	▲ 0.2
(2) 在庫変動	—	▲ 1.5	0.4	2.1	▲ 2.8	0.7
a 民間企業	—	▲ 1.4	2.8	0.4	▲ 3.2	▲ 2.2
b 公的(公的企業・一般政府(中央政府等、地方政府等))	—	2.6	10.8	▲ 10.0	▲ 23.9	0.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	▲ 0.3	0.4	1.1	4.3	0.0

(注) 実質では、4. は開差を含め、「財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」と表章し、(再掲)及び(参考)は表章しない。

(単位:%)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目
0.6	0.5	0.8	1
0.6	0.5	0.9	(1)
1.0	0.4	0.9	a
2.0	2.1	3.0	b
0.4	▲ 0.2	0.9	c
0.1	0.1	▲ 0.2	d
▲ 0.8	▲ 0.8	2.5	e
0.0	▲ 0.9	0.3	f
2.0	2.6	0.7	g
▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.3	h
0.2	0.8	1.6	i
0.5	0.0	▲ 0.5	j
0.5	1.2	1.8	k
0.5	1.2	1.8	l
1.7	1.9	2.1	m
0.7	0.4	▲ 0.2	(2)
0.6	0.2	0.4	2
1.0	1.1	0.7	3
1.0	1.1	0.7	(1)
1.0	0.9	0.5	a
1.8	1.6	1.6	(a)
0.8	0.9	0.3	(b)
1.5	1.8	1.5	b
1.7	1.8	2.0	(a)
1.3	1.6	1.0	(b)
1.6	1.8	1.7	(c)
2.5	2.5	▲ 2.3	(2)
2.9	1.1	▲ 2.1	a
13.0	12.0	▲ 7.3	b
—	—	—	4
▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	5

3 付 表

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成23年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	176,667	93,561	83,106	33,186	49,920
(1)農業	117,145	62,368	54,777	23,430	31,347
(2)林業	8,783	4,563	4,220	1,768	2,452
(3)水産業	50,739	26,630	24,109	7,988	16,121
2 鉱業	18,246	10,604	7,642	3,865	3,777
3 製造業	10,120,642	7,492,070	2,628,572	1,179,639	1,448,933
(1)食料品	450,846	276,206	174,640		
(2)繊維製品	32,811	18,604	14,207		
(3)パルプ・紙・紙加工品	70,819	48,974	21,845		
(4)化学	1,154,218	848,701	305,517		
(5)石油・石炭製品	672,103	661,567	10,536		
(6)窯業・土石製品	269,188	135,771	133,417		
(7)一次金属	569,242	461,969	107,273		
(8)金属製品	331,547	218,324	113,223		
(9)はん用・生産用・業務用機械	801,742	546,756	254,986		
(10)電子部品・デバイス	1,631,010	1,173,202	457,808		
(11)電気機械	509,933	430,830	79,103		
(12)情報・通信機器	160,974	68,739	92,235		
(13)輸送用機械	2,663,202	2,040,354	622,848		
(14)印刷業	49,371	30,835	18,536		
(15)その他の製造業	753,636	531,238	222,398		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	667,170	453,170	214,000	139,807	74,193
5 建設業	680,084	376,232	303,852	31,585	272,267
6 卸売・小売業	996,730	415,865	580,865	69,759	511,106
7 運輸・郵便業	710,040	268,397	441,643	101,764	339,879
8 宿泊・飲食サービス業	396,954	226,988	169,966	26,541	143,425
9 情報通信業	322,822	159,181	163,641	59,025	104,616
10 金融・保険業	399,072	131,759	267,313	27,642	239,671
11 不動産業	884,602	176,470	708,132	262,580	445,552
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	471,244	148,136	323,108	36,608	286,500
13 公務	559,493	152,709	406,784	130,400	276,384
14 教育	326,635	49,163	277,472	61,862	215,610
15 保健衛生・社会事業	748,000	264,010	483,990	55,083	428,907
16 その他のサービス	539,656	203,612	336,044	70,218	265,826
小 計	18,018,057	10,621,927	7,396,130	2,289,564	5,106,566
輸入品に課される税・関税	91,371	—	91,371	—	91,371
(控除) 総資本形成に係る消費税	36,609	—	36,609	—	36,609
合 計	18,072,819	10,621,927	7,450,892	2,289,564	5,161,328
(再掲)					
市場生産者	16,947,311	10,339,262	6,608,049	2,071,893	4,536,156
一般政府	857,379	225,197	632,182	190,713	441,469
対家計民間非営利団体	213,367	57,468	155,899	26,958	128,941
小 計	18,018,057	10,621,927	7,396,130	2,289,564	5,106,566

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成23年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,953	12,404	55,371	43,669	11,702	1 農林水産業
4,587	11,161	37,921	24,016	13,905	(1)農業
352	1,243	3,343	2,129	1,214	(2)林業
2,014	0	14,107	17,525	▲ 3,418	(3)水産業
1,084	20	2,713	2,224	489	2 鉱業
297,899	2,252	1,153,286	1,098,958	54,328	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
18,424	4,460	60,229	68,748	▲ 8,519	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
19,359	4,006	256,914	199,871	57,043	5 建設業
42,830	354	468,630	300,892	167,738	6 卸売・小売業
33,803	4,405	310,481	213,999	96,482	7 運輸・郵便業
10,841	0	132,584	60,957	71,627	8 宿泊・飲食サービス業
8,824	0	95,792	37,728	58,064	9 情報通信業
5,957	9,235	242,949	92,950	149,999	10 金融・保険業
56,024	389	389,917	23,817	366,100	11 不動産業
16,561	234	270,173	74,546	195,627	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
268	0	276,116	276,116	0	13 公務
2,073	0	213,537	208,871	4,666	14 教育
5,946	11,367	434,328	413,999	20,329	15 保健衛生・社会事業
31,169	1,892	236,549	245,562	▲ 9,013	16 その他のサービス
558,015	51,018	4,599,569	3,362,908	1,236,661	小 計
91,371	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
36,609	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
612,777	51,018	4,599,569	3,362,908	1,236,661	合 計
553,858	51,018	4,033,316	2,796,655	1,236,661	(再掲)市場生産者
277	—	441,192	441,192	0	一般政府
3,880	—	125,061	125,061	0	対家計民間非営利団体
558,015	51,018	4,599,569	3,362,908	1,236,661	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成24年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,694	93,460	85,234	31,027	54,207
(1)農業	119,775	62,970	56,805	22,303	34,502
(2)林業	8,280	4,316	3,964	1,433	2,531
(3)水産業	50,639	26,174	24,465	7,291	17,174
2 鉱業	18,857	11,447	7,410	3,749	3,661
3 製造業	10,047,078	7,396,298	2,650,780	1,191,763	1,459,017
(1)食料品	489,040	340,547	148,493		
(2)繊維製品	42,287	27,100	15,187		
(3)パルプ・紙・紙加工品	82,378	61,455	20,923		
(4)化学	1,308,234	886,813	421,421		
(5)石油・石炭製品	623,067	590,957	32,110		
(6)窯業・土石製品	259,340	135,163	124,177		
(7)一次金属	432,382	360,568	71,814		
(8)金属製品	334,222	223,303	110,919		
(9)はん用・生産用・業務用機械	784,993	536,516	248,477		
(10)電子部品・デバイス	1,510,131	1,121,520	388,611		
(11)電気機械	540,426	411,256	129,170		
(12)情報・通信機器	106,063	33,580	72,483		
(13)輸送用機械	2,761,744	2,124,268	637,476		
(14)印刷業	44,013	28,163	15,850		
(15)その他の製造業	728,758	515,089	213,669		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	746,291	533,382	212,909	149,705	63,204
5 建設業	726,969	407,418	319,551	33,056	286,495
6 卸売・小売業	1,019,777	418,233	601,544	70,630	530,914
7 運輸・郵便業	693,644	257,159	436,485	95,331	341,154
8 宿泊・飲食サービス業	400,980	240,138	160,842	25,771	135,071
9 情報通信業	331,633	167,465	164,168	58,886	105,282
10 金融・保険業	383,988	128,465	255,523	26,510	229,013
11 不動産業	864,374	145,550	718,824	297,541	421,283
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	475,561	151,558	324,003	37,155	286,848
13 公務	549,878	143,912	405,966	129,516	276,450
14 教育	321,899	49,499	272,400	62,136	210,264
15 保健衛生・社会事業	773,586	262,942	510,644	55,991	454,653
16 その他のサービス	544,588	212,784	331,804	66,662	265,142
小 計	18,077,797	10,619,710	7,458,087	2,335,429	5,122,658
輸入品に課される税・関税	93,185	—	93,185	—	93,185
(控除) 総資本形成に係る消費税	46,332	—	46,332	—	46,332
合 計	18,124,650	10,619,710	7,504,940	2,335,429	5,169,511
(再掲)					
市場生産者	17,011,811	10,341,684	6,670,127	2,118,979	4,551,148
一般政府	839,878	215,927	623,951	188,620	435,331
対家計民間非営利団体	226,108	62,099	164,009	27,830	136,179
小 計	18,077,797	10,619,710	7,458,087	2,335,429	5,122,658

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成24年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,882	10,954	58,279	40,373	17,906	1 農林水産業
4,590	9,922	39,834	22,806	17,028	(1)農業
320	1,032	3,243	1,982	1,261	(2)林業
1,972	0	15,202	15,585	▲ 383	(3)水産業
1,082	7	2,586	2,093	493	2 鉱業
298,774	2,298	1,162,541	1,109,387	53,154	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
19,133	4,604	48,675	67,735	▲ 19,060	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
20,386	4,055	270,164	190,589	79,575	5 建設業
44,065	330	487,179	291,211	195,968	6 卸売・小売業
33,582	3,661	311,233	228,281	82,952	7 運輸・郵便業
10,372	0	124,699	61,662	63,037	8 宿泊・飲食サービス業
8,832	0	96,450	31,914	64,536	9 情報通信業
5,528	4,697	228,182	101,653	126,529	10 金融・保険業
54,579	261	366,965	19,052	347,913	11 不動産業
16,781	213	270,280	65,763	204,517	12 専門・科学技術、業務支援サービス業
256	0	276,194	276,194	0	13 公務
2,051	0	208,213	203,688	4,525	14 教育
6,088	11,785	460,350	453,818	6,532	15 保健衛生・社会事業
30,767	1,424	235,799	239,729	▲ 3,930	16 その他のサービス
559,158	44,289	4,607,789	3,383,143	1,224,646	小 計
93,185	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
46,332	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
606,011	44,289	4,607,789	3,383,143	1,224,646	合 計
554,729	44,289	4,040,708	2,816,062	1,224,646	(再掲)市場生産者
264	—	435,067	435,067	0	一般政府
4,165	—	132,014	132,014	0	対家計民間非営利団体
559,158	44,289	4,607,789	3,383,143	1,224,646	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成25年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	175,088	96,445	78,643	29,241	49,402
(1)農業	118,706	65,917	52,789	21,173	31,616
(2)林業	8,624	4,459	4,165	1,367	2,798
(3)水産業	47,758	26,069	21,689	6,701	14,988
2 鉱業	20,252	11,542	8,710	3,726	4,984
3 製造業	10,514,648	7,641,928	2,872,720	1,258,595	1,614,125
(1)食料品	474,649	322,126	152,523		
(2)繊維製品	36,222	23,502	12,720		
(3)パルプ・紙・紙加工品	81,247	64,006	17,241		
(4)化学	1,373,078	953,785	419,293		
(5)石油・石炭製品	801,753	701,829	99,924		
(6)窯業・土石製品	244,358	143,786	100,572		
(7)一次金属	463,243	393,131	70,112		
(8)金属製品	312,464	204,757	107,707		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,240	516,827	264,413		
(10)電子部品・デバイス	1,823,409	1,311,033	512,376		
(11)電気機械	529,851	385,583	144,268		
(12)情報・通信機器	172,863	41,566	131,297		
(13)輸送用機械	2,581,968	2,005,741	576,227		
(14)印刷業	43,067	26,036	17,031		
(15)その他の製造業	795,236	548,220	247,016		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	787,202	580,612	206,590	153,694	52,896
5 建設業	841,903	475,826	366,077	35,362	330,715
6 卸売・小売業	1,075,553	446,883	628,670	74,589	554,081
7 運輸・郵便業	703,118	266,521	436,597	96,458	340,139
8 宿泊・飲食サービス業	405,437	235,055	170,382	26,374	144,008
9 情報通信業	344,282	178,122	166,160	61,845	104,315
10 金融・保険業	390,571	131,406	259,165	25,863	233,302
11 不動産業	877,615	151,731	725,884	294,650	431,234
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	487,083	155,602	331,481	37,099	294,382
13 公務	538,584	144,016	394,568	125,748	268,820
14 教育	319,751	49,865	269,886	63,431	206,455
15 保健衛生・社会事業	793,598	267,000	526,598	58,943	467,655
16 その他のサービス	544,530	217,183	327,347	65,498	261,849
小 計	18,819,215	11,049,737	7,769,478	2,411,116	5,358,362
輸入品に課される税・関税	105,586	—	105,586	—	105,586
(控除) 総資本形成に係る消費税	47,059	—	47,059	—	47,059
合 計	18,877,742	11,049,737	7,828,005	2,411,116	5,416,889
(再掲)					
市場生産者	17,746,103	10,757,672	6,988,431	2,190,517	4,797,914
一般政府	837,703	222,566	615,137	191,300	423,837
対家計民間非営利団体	235,409	69,499	165,910	29,299	136,611
小 計	18,819,215	11,049,737	7,769,478	2,411,116	5,358,362

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成25年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,310	9,668	52,760	39,715	13,045	1 農林水産業
4,239	9,188	36,565	23,015	13,550	(1)農業
333	403	2,868	2,057	811	(2)林業
1,738	77	13,327	14,643	▲ 1,316	(3)水産業
1,136	8	3,856	2,243	1,613	2 鉱業
316,151	2,922	1,300,896	1,114,794	186,102	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
17,613	4,199	39,482	67,865	▲ 28,383	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
22,555	4,506	312,666	172,879	139,787	5 建設業
45,002	229	509,308	298,958	210,350	6 卸売・小売業
33,390	2,862	309,611	224,913	84,698	7 運輸・郵便業
10,557	0	133,451	75,462	57,989	8 宿泊・飲食サービス業
8,696	0	95,619	34,604	61,015	9 情報通信業
5,416	4,195	232,081	96,280	135,801	10 金融・保険業
54,589	235	376,880	17,925	358,955	11 不動産業
16,882	231	277,731	64,725	213,006	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
263	0	268,557	268,557	0	13 公務
2,056	0	204,399	201,350	3,049	14 教育
6,218	11,313	472,750	458,379	14,371	15 保健衛生・社会事業
30,991	8,145	239,003	224,685	14,318	16 その他のサービス
577,825	48,513	4,829,050	3,363,333	1,465,717	小 計
105,586	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
47,059	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
636,352	48,513	4,829,050	3,363,333	1,465,717	合 計
572,202	48,513	4,274,225	2,808,508	1,465,717	(再掲)市場生産者
271	—	423,566	423,566	0	一般政府
5,352	—	131,259	131,259	0	対家計民間非営利団体
577,825	48,513	4,829,050	3,363,333	1,465,717	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成26年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	172,220	97,900	74,320	28,482	45,838
(1)農業	112,713	66,727	45,986	19,724	26,262
(2)林業	9,625	4,951	4,674	1,486	3,188
(3)水産業	49,882	26,222	23,660	7,272	16,388
2 鉱業	21,627	11,916	9,711	3,929	5,782
3 製造業	10,580,677	7,779,461	2,801,216	1,207,068	1,594,148
(1)食料品	482,559	333,519	149,040		
(2)繊維製品	37,738	23,961	13,777		
(3)パルプ・紙・紙加工品	88,168	67,478	20,690		
(4)化学	1,393,053	955,305	437,748		
(5)石油・石炭製品	770,008	631,797	138,211		
(6)窯業・土石製品	234,586	141,060	93,526		
(7)一次金属	524,579	460,028	64,551		
(8)金属製品	376,485	253,905	122,580		
(9)はん用・生産用・業務用機械	781,247	518,604	262,643		
(10)電子部品・デバイス	2,108,627	1,649,884	458,743		
(11)電気機械	574,439	436,194	138,245		
(12)情報・通信機器	158,220	73,687	84,533		
(13)輸送用機械	2,187,003	1,643,248	543,755		
(14)印刷業	42,947	25,487	17,460		
(15)その他の製造業	821,018	565,304	255,714		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	821,843	577,887	243,956	150,591	93,365
5 建設業	783,994	435,554	348,440	33,955	314,485
6 卸売・小売業	1,059,708	436,624	623,084	78,173	544,911
7 運輸・郵便業	725,045	275,703	449,342	98,270	351,072
8 宿泊・飲食サービス業	410,979	239,713	171,266	25,617	145,649
9 情報通信業	348,798	185,551	163,247	61,827	101,420
10 金融・保険業	391,832	134,134	257,698	27,137	230,561
11 不動産業	892,422	154,640	737,782	299,371	438,411
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	495,111	163,853	331,258	38,947	292,311
13 公務	556,142	154,052	402,090	132,160	269,930
14 教育	324,882	50,462	274,420	66,267	208,153
15 保健衛生・社会事業	802,993	274,822	528,171	61,336	466,835
16 その他のサービス	528,842	210,189	318,653	63,158	255,495
小 計	18,917,115	11,182,461	7,734,654	2,376,288	5,358,366
輸入品に課される税・関税	137,702	—	137,702	—	137,702
(控除) 総資本形成に係る消費税	68,606	—	68,606	—	68,606
合 計	18,986,211	11,182,461	7,803,750	2,376,288	5,427,462
(再掲)					
市場生産者	17,838,757	10,891,558	6,947,199	2,151,142	4,796,057
一般政府	850,676	228,471	622,205	194,274	427,931
対家計民間非営利団体	227,682	62,432	165,250	30,872	134,378
小 計	18,917,115	11,182,461	7,734,654	2,376,288	5,358,366

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成26年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
6,825	8,065	47,078	38,707	8,371	1 農林水産業
4,234	7,925	29,953	22,739	7,214	(1)農業
427	0	2,761	1,910	851	(2)林業
2,164	140	14,364	14,058	306	(3)水産業
1,271	9	4,520	1,738	2,782	2 鉱業
322,691	2,657	1,274,114	1,148,755	125,359	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
21,749	4,289	75,905	63,361	12,544	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
25,660	3,994	292,819	175,094	117,725	5 建設業
52,189	300	493,022	303,587	189,435	6 卸売・小売業
38,703	2,822	315,191	216,136	99,055	7 運輸・郵便業
12,643	0	133,006	79,120	53,886	8 宿泊・飲食サービス業
10,668	0	90,752	33,228	57,524	9 情報通信業
6,277	4,953	229,237	89,480	139,757	10 金融・保険業
55,252	134	383,293	18,479	364,814	11 不動産業
20,794	942	272,459	102,140	170,319	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
315	0	269,615	269,615	0	13 公務
2,036	0	206,117	204,553	1,564	14 教育
6,031	11,138	471,942	446,612	25,330	15 保健衛生・社会事業
32,450	5,142	228,187	227,170	1,017	16 その他のサービス
615,554	44,445	4,787,257	3,417,773	1,369,484	小 計
137,702	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
68,606	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
684,650	44,445	4,787,257	3,417,773	1,369,484	合 計
610,457	44,445	4,230,045	2,860,561	1,369,484	(再掲)市場生産者
392	—	427,539	427,539	0	一般政府
4,705	—	129,673	129,673	0	対家計民間非営利団体
615,554	44,445	4,787,257	3,417,773	1,369,484	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成27年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	178,809	96,262	82,547	29,753	52,794
(1)農業	117,245	66,409	50,836	20,756	30,080
(2)林業	8,743	4,438	4,305	1,268	3,037
(3)水産業	52,821	25,415	27,406	7,729	19,677
2 鉱業	20,915	10,861	10,054	4,158	5,896
3 製造業	10,900,103	8,003,695	2,896,408	1,158,663	1,737,745
(1)食料品	592,070	411,466	180,604		
(2)繊維製品	60,896	40,352	20,544		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,050	61,271	24,779		
(4)化学	1,260,542	832,811	427,731		
(5)石油・石炭製品	920,559	744,161	176,398		
(6)窯業・土石製品	227,845	134,447	93,398		
(7)一次金属	576,808	496,194	80,614		
(8)金属製品	480,507	283,380	197,127		
(9)はん用・生産用・業務用機械	837,279	549,404	287,875		
(10)電子部品・デバイス	1,947,247	1,623,654	323,593		
(11)電気機械	558,264	430,772	127,492		
(12)情報・通信機器	123,656	81,689	41,967		
(13)輸送用機械	2,359,333	1,753,155	606,178		
(14)印刷業	38,003	22,785	15,218		
(15)その他の製造業	831,044	538,154	292,890		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	748,971	444,463	304,508	144,507	160,001
5 建設業	808,519	438,082	370,437	35,673	334,764
6 卸売・小売業	1,058,495	428,212	630,283	80,681	549,602
7 運輸・郵便業	731,740	275,396	456,344	99,951	356,393
8 宿泊・飲食サービス業	408,182	243,145	165,037	24,708	140,329
9 情報通信業	351,035	189,096	161,939	60,792	101,147
10 金融・保険業	398,703	141,185	257,518	27,974	229,544
11 不動産業	875,169	153,607	721,562	298,316	423,246
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	501,953	166,601	335,352	38,219	297,133
13 公務	565,019	154,256	410,763	137,031	273,732
14 教育	327,336	51,563	275,773	66,735	209,038
15 保健衛生・社会事業	837,998	274,260	563,738	63,468	500,270
16 その他のサービス	521,427	203,170	318,257	62,941	255,316
小 計	19,234,374	11,273,854	7,960,520	2,333,570	5,626,950
輸入品に課される税・関税	137,458	—	137,458	—	137,458
(控除) 総資本形成に係る消費税	75,600	—	75,600	—	75,600
合 計	19,296,232	11,273,854	8,022,378	2,333,570	5,688,808
(再掲)					
市場生産者	18,132,921	10,980,586	7,152,335	2,102,146	5,050,189
一般政府	862,598	231,038	631,560	200,196	431,364
対家計民間非営利団体	238,855	62,230	176,625	31,228	145,397
小 計	19,234,374	11,273,854	7,960,520	2,333,570	5,626,950

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成27年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,152	10,189	54,831	37,192	17,639	1 農林水産業
5,034	10,066	35,112	22,916	12,196	(1)農業
424	0	2,613	1,491	1,122	(2)林業
2,694	123	17,106	12,784	4,322	(3)水産業
1,390	7	4,513	1,713	2,800	2 鉱業
350,166	2,540	1,390,119	1,165,328	224,791	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
28,422	4,335	135,914	66,385	69,529	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
30,499	3,697	307,962	171,215	136,747	5 建設業
58,484	411	491,529	305,403	186,126	6 卸売・小売業
43,177	2,646	315,862	217,781	98,081	7 運輸・郵便業
13,661	0	126,668	79,811	46,857	8 宿泊・飲食サービス業
11,959	0	89,188	32,187	57,001	9 情報通信業
7,216	5,775	228,103	119,414	108,689	10 金融・保険業
56,468	163	366,941	16,608	350,333	11 不動産業
23,879	1,430	274,684	76,007	198,677	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
282	0	273,450	273,450	0	13 公務
2,072	0	206,966	198,539	8,427	14 教育
6,463	10,723	504,530	410,905	93,625	15 保健衛生・社会事業
35,129	1,792	221,979	239,793	▲ 17,814	16 その他のサービス
677,419	43,708	4,993,239	3,411,730	1,581,509	小 計
137,458	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
75,600	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
739,277	43,708	4,993,239	3,411,730	1,581,509	合 計
672,149	43,708	4,421,748	2,840,239	1,581,509	(再掲)市場生産者
340	—	431,024	431,024	0	一般政府
4,930	—	140,467	140,467	0	対家計民間非営利団体
677,419	43,708	4,993,239	3,411,730	1,581,509	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成28年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C= A - B	D	E= C - D
1 農林水産業	181,154	93,404	87,750	28,870	58,880
(1)農業	120,050	64,081	55,969	20,433	35,536
(2)林業	8,786	4,429	4,357	1,204	3,153
(3)水産業	52,318	24,894	27,424	7,233	20,191
2 鉱業	19,492	10,482	9,010	4,215	4,795
3 製造業	9,914,709	6,857,345	3,057,364	1,144,665	1,912,699
(1)食料品	533,101	345,966	187,135		
(2)繊維製品	50,942	38,265	12,677		
(3)パルプ・紙・紙加工品	86,881	66,122	20,759		
(4)化学	1,168,375	748,235	420,140		
(5)石油・石炭製品	447,499	332,026	115,473		
(6)窯業・土石製品	257,628	145,683	111,945		
(7)一次金属	509,289	442,583	66,706		
(8)金属製品	350,077	200,317	149,760		
(9)はん用・生産用・業務用機械	849,280	568,410	280,870		
(10)電子部品・デバイス	1,579,419	1,115,787	463,632		
(11)電気機械	537,658	398,981	138,677		
(12)情報・通信機器	129,678	74,378	55,300		
(13)輸送用機械	2,545,413	1,817,617	727,796		
(14)印刷業	34,910	21,412	13,498		
(15)その他の製造業	834,559	541,563	292,996		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	666,061	392,392	273,669	142,906	130,763
5 建設業	884,288	473,125	411,163	38,418	372,745
6 卸売・小売業	1,046,646	416,815	629,831	80,720	549,111
7 運輸・郵便業	719,212	257,261	461,951	97,484	364,467
8 宿泊・飲食サービス業	412,074	232,083	179,991	23,945	156,046
9 情報通信業	345,740	183,783	161,957	57,478	104,479
10 金融・保険業	382,935	137,952	244,983	27,679	217,304
11 不動産業	846,511	147,560	698,951	289,229	409,722
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	513,931	165,635	348,296	39,907	308,389
13 公務	558,169	148,784	409,385	136,862	272,523
14 教育	325,865	51,075	274,790	65,224	209,566
15 保健衛生・社会事業	840,144	263,356	576,788	61,026	515,762
16 その他のサービス	524,788	204,595	320,193	63,877	256,316
小 計	18,181,719	10,035,647	8,146,072	2,302,505	5,843,567
輸入品に課される税・関税	122,745	—	122,745	—	122,745
(控除) 総資本形成に係る消費税	86,183	—	86,183	—	86,183
合 計	18,218,281	10,035,647	8,182,634	2,302,505	5,880,129
(再掲)					
市場生産者	17,089,431	9,749,540	7,339,891	2,072,533	5,267,358
一般政府	852,910	225,716	627,194	198,618	428,576
対家計民間非営利団体	239,378	60,391	178,987	31,354	147,633
小 計	18,181,719	10,035,647	8,146,072	2,302,505	5,843,567

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成28年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,569	9,658	59,969	37,353	22,616	1 農林水産業
5,474	9,516	39,578	24,304	15,274	(1)農業
425	0	2,728	1,285	1,443	(2)林業
2,670	142	17,663	11,765	5,898	(3)水産業
1,359	6	3,442	1,903	1,539	2 鉱業
375,960	3,360	1,540,099	1,141,233	398,866	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,210	3,881	108,434	72,080	36,354	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,296	3,972	342,421	181,590	160,831	5 建設業
59,778	351	489,684	315,566	174,118	6 卸売・小売業
44,613	2,866	322,720	236,050	86,670	7 運輸・郵便業
14,892	0	141,154	94,158	46,996	8 宿泊・飲食サービス業
12,126	6	92,359	35,401	56,958	9 情報通信業
7,149	3,801	213,956	84,167	129,789	10 金融・保険業
57,894	312	352,140	19,135	333,005	11 不動産業
25,379	1,217	284,227	73,828	210,399	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
315	0	272,208	272,208	0	13 公務
2,124	0	207,442	200,652	6,790	14 教育
6,726	10,704	519,740	415,195	104,545	15 保健衛生・社会事業
36,250	3,609	223,675	263,435	▲ 39,760	16 その他のサービス
713,640	43,743	5,173,670	3,443,956	1,729,714	小 計
122,745	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
86,183	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
750,202	43,743	5,173,670	3,443,956	1,729,714	合 計
708,415	43,743	4,602,686	2,872,972	1,729,714	(再掲)市場生産者
399	—	428,177	428,177	0	一般政府
4,826	—	142,807	142,807	0	対家計民間非営利団体
713,640	43,743	5,173,670	3,443,956	1,729,714	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成29年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	182,650	93,990	88,660	27,797	60,863
(1)農業	121,619	64,654	56,965	19,754	37,211
(2)林業	8,708	4,385	4,323	1,139	3,184
(3)水産業	52,323	24,951	27,372	6,904	20,468
2 鉱業	20,404	10,781	9,623	4,261	5,362
3 製造業	10,830,266	7,529,115	3,301,151	1,227,896	2,073,255
(1)食料品	565,429	362,738	202,691		
(2)繊維製品	57,789	39,033	18,756		
(3)パルプ・紙・紙加工品	87,702	65,478	22,224		
(4)化学	1,244,652	856,257	388,395		
(5)石油・石炭製品	488,938	341,477	147,461		
(6)窯業・土石製品	265,842	149,263	116,579		
(7)一次金属	565,628	465,888	99,740		
(8)金属製品	337,234	195,778	141,456		
(9)はん用・生産用・業務用機械	911,540	595,960	315,580		
(10)電子部品・デバイス	2,079,704	1,352,435	727,269		
(11)電気機械	615,432	452,287	163,145		
(12)情報・通信機器	144,052	82,221	61,831		
(13)輸送用機械	2,534,512	1,952,300	582,212		
(14)印刷業	36,511	22,486	14,025		
(15)その他の製造業	895,301	595,514	299,787		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	706,899	413,898	293,001	146,492	146,509
5 建設業	957,823	514,173	443,650	41,065	402,585
6 卸売・小売業	1,074,025	425,529	648,496	82,261	566,235
7 運輸・郵便業	759,328	270,381	488,947	99,895	389,052
8 宿泊・飲食サービス業	420,636	234,093	186,543	23,534	163,009
9 情報通信業	349,414	189,823	159,591	57,375	102,216
10 金融・保険業	383,739	139,713	244,026	27,566	216,460
11 不動産業	817,848	143,064	674,784	276,387	398,397
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	525,002	172,583	352,419	42,359	310,060
13 公務	566,035	145,768	420,267	146,800	273,467
14 教育	327,866	51,767	276,099	65,618	210,481
15 保健衛生・社会事業	854,356	280,235	574,121	62,896	511,225
16 その他のサービス	540,643	211,000	329,643	60,540	269,103
小 計	19,316,934	10,825,913	8,491,021	2,392,742	6,098,279
輸入品に課される税・関税	140,004	—	140,004	—	140,004
(控除) 総資本形成に係る消費税	99,211	—	99,211	—	99,211
合 計	19,357,727	10,825,913	8,531,814	2,392,742	6,139,072
(再掲)					
市場生産者	18,203,217	10,536,729	7,666,488	2,152,033	5,514,455
一般政府	859,596	224,773	634,823	208,136	426,687
対家計民間非営利団体	254,121	64,411	189,710	32,573	157,137
小 計	19,316,934	10,825,913	8,491,021	2,392,742	6,098,279

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成29年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,498	10,021	62,386	36,624	25,762	1 農林水産業
5,468	9,831	41,574	24,738	16,836	(1)農業
414	0	2,770	1,107	1,663	(2)林業
2,616	190	18,042	10,779	7,263	(3)水産業
1,382	6	3,986	1,644	2,342	2 鉱業
389,190	3,011	1,687,076	1,234,096	452,980	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
27,533	4,049	123,025	59,742	63,283	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
36,382	4,170	370,373	174,409	195,964	5 建設業
60,026	334	506,543	318,474	188,069	6 卸売・小売業
45,944	2,699	345,807	233,466	112,341	7 運輸・郵便業
15,049	0	147,960	98,585	49,375	8 宿泊・飲食サービス業
11,728	5	90,493	41,601	48,892	9 情報通信業
7,083	2,773	212,150	88,453	123,697	10 金融・保険業
55,420	205	343,182	16,020	327,162	11 不動産業
25,390	804	285,474	79,610	205,864	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
306	0	273,161	273,161	0	13 公務
2,160	0	208,321	203,258	5,063	14 教育
6,666	11,321	515,880	429,642	86,238	15 保健衛生・社会事業
35,986	1,488	234,605	264,341	▲ 29,736	16 その他のサービス
728,743	40,886	5,410,422	3,553,126	1,857,296	小 計
140,004	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
99,211	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
769,536	40,886	5,410,422	3,553,126	1,857,296	合 計
723,121	40,886	4,832,220	2,974,924	1,857,296	(再掲)市場生産者
352	—	426,335	426,335	0	一般政府
5,270	—	151,867	151,867	0	対家計民間非営利団体
728,743	40,886	5,410,422	3,553,126	1,857,296	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

平成30年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	174,961	94,417	80,544	27,303	53,241
(1)農業	120,496	67,300	53,196	20,036	33,160
(2)林業	8,404	4,224	4,180	1,113	3,067
(3)水産業	46,061	22,893	23,168	6,154	17,014
2 鉱業	20,898	11,232	9,666	4,507	5,159
3 製造業	11,460,771	8,021,860	3,438,911	1,282,975	2,155,936
(1)食料品	601,352	384,922	216,430		
(2)繊維製品	45,315	36,633	8,682		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,314	68,299	21,015		
(4)化学	1,348,654	939,439	409,215		
(5)石油・石炭製品	537,940	372,227	165,713		
(6)窯業・土石製品	276,188	154,826	121,362		
(7)一次金属	542,046	457,956	84,090		
(8)金属製品	446,804	254,323	192,481		
(9)はん用・生産用・業務用機械	914,355	583,734	330,621		
(10)電子部品・デバイス	2,113,077	1,378,907	734,170		
(11)電気機械	746,513	532,853	213,660		
(12)情報・通信機器	141,880	78,070	63,810		
(13)輸送用機械	2,690,206	2,142,779	547,427		
(14)印刷業	35,057	21,792	13,265		
(15)その他の製造業	932,070	615,100	316,970		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	665,826	389,944	275,882	133,603	142,279
5 建設業	921,951	500,838	421,113	41,315	379,798
6 卸売・小売業	1,093,516	452,461	641,055	84,269	556,786
7 運輸・郵便業	785,256	280,271	504,985	104,045	400,940
8 宿泊・飲食サービス業	398,992	222,347	176,645	22,364	154,281
9 情報通信業	362,180	204,617	157,563	56,857	100,706
10 金融・保険業	397,014	146,146	250,868	28,220	222,648
11 不動産業	791,945	132,838	659,107	271,209	387,898
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	521,658	171,403	350,255	44,234	306,021
13 公務	572,746	147,650	425,096	151,985	273,111
14 教育	325,963	52,403	273,560	64,539	209,021
15 保健衛生・社会事業	856,888	278,510	578,378	63,315	515,063
16 その他のサービス	529,761	209,423	320,338	57,504	262,834
小 計	19,880,326	11,316,360	8,563,966	2,438,244	6,125,722
輸入品に課される税・関税	151,300	—	151,300	—	151,300
(控除) 総資本形成に係る消費税	118,970	—	118,970	—	118,970
合 計	19,912,656	11,316,360	8,596,296	2,438,244	6,158,052
(再掲)					
市場生産者	18,764,364	11,022,080	7,742,284	2,192,156	5,550,128
一般政府	866,896	228,944	637,952	213,168	424,784
対家計民間非営利団体	249,066	65,336	183,730	32,920	150,810
小 計	19,880,326	11,316,360	8,563,966	2,438,244	6,125,722

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 平成30年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
7,831	8,491	53,901	40,729	13,172	1 農林水産業
5,181	8,305	36,284	28,582	7,702	(1)農業
405	0	2,662	928	1,734	(2)林業
2,245	186	14,955	11,219	3,736	(3)水産業
1,350	6	3,815	1,969	1,846	2 鉱業
396,952	3,057	1,762,041	1,243,055	518,986	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
25,907	3,641	120,013	64,563	55,450	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
34,888	3,803	348,713	198,443	150,270	5 建設業
59,651	263	497,398	388,946	108,452	6 卸売・小売業
47,691	2,332	355,581	262,921	92,660	7 運輸・郵便業
14,274	0	140,007	87,709	52,298	8 宿泊・飲食サービス業
11,614	0	89,092	21,830	67,262	9 情報通信業
7,424	3,284	218,508	91,495	127,013	10 金融・保険業
54,027	212	334,083	17,319	316,764	11 不動産業
25,462	1,246	281,805	80,148	201,657	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
282	0	272,829	272,829	0	13 公務
2,171	0	206,850	213,568	▲ 6,718	14 教育
6,460	11,141	519,744	389,923	129,821	15 保健衛生・社会事業
36,092	1,828	228,570	267,637	▲ 39,067	16 その他のサービス
732,076	39,304	5,432,950	3,643,086	1,789,864	小 計
151,300	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
118,970	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
764,406	39,304	5,432,950	3,643,086	1,789,864	合 計
725,381	39,304	4,864,051	3,074,187	1,789,864	(再掲)市場生産者
352	—	424,432	424,432	0	一般政府
6,343	—	144,467	144,467	0	対家計民間非営利団体
732,076	39,304	5,432,950	3,643,086	1,789,864	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(1) 経済活動別県内総生産および要素所得

令和元年度(実数)

区 分	生産者価格 表示の 産 出 額	中 間 投 入	生産者価格 表示の 県内総生産	固定資本 減 耗	生産者価格 表示の 県内純生産
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
1 農林水産業	171,830	93,003	78,827	26,806	52,021
(1)農業	119,868	67,159	52,709	19,885	32,824
(2)林業	8,343	4,184	4,159	1,103	3,056
(3)水産業	43,619	21,660	21,959	5,818	16,141
2 鉱業	20,975	11,172	9,803	4,483	5,320
3 製造業	10,634,321	7,716,140	2,918,181	1,263,928	1,654,253
(1)食料品	585,071	373,802	211,269		
(2)繊維製品	47,702	33,634	14,068		
(3)パルプ・紙・紙加工品	89,387	65,622	23,765		
(4)化学	1,343,703	847,524	496,179		
(5)石油・石炭製品	521,186	388,103	133,083		
(6)窯業・土石製品	270,941	151,867	119,074		
(7)一次金属	493,744	396,465	97,279		
(8)金属製品	371,350	213,657	157,693		
(9)はん用・生産用・業務用機械	871,882	567,343	304,539		
(10)電子部品・デバイス	1,634,159	1,353,479	280,680		
(11)電気機械	704,968	508,844	196,124		
(12)情報・通信機器	148,546	86,258	62,288		
(13)輸送用機械	2,571,121	2,077,079	494,042		
(14)印刷業	34,128	21,898	12,230		
(15)その他の製造業	946,433	630,565	315,868		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	682,078	402,872	279,206	138,766	140,440
5 建設業	870,847	480,146	390,701	39,365	351,336
6 卸売・小売業	1,077,050	450,625	626,425	82,684	543,741
7 運輸・郵便業	812,701	285,020	527,681	109,510	418,171
8 宿泊・飲食サービス業	397,528	227,769	169,759	21,991	147,768
9 情報通信業	354,734	201,426	153,308	55,106	98,202
10 金融・保険業	431,928	160,476	271,452	30,786	240,666
11 不動産業	768,353	131,182	637,171	266,113	371,058
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	543,605	178,558	365,047	47,111	317,936
13 公務	585,442	154,701	430,741	155,724	275,017
14 教育	326,056	53,184	272,872	64,572	208,300
15 保健衛生・社会事業	882,477	282,312	600,165	63,045	537,120
16 その他のサービス	526,841	207,593	319,248	55,275	263,973
小 計	19,086,766	11,036,179	8,050,587	2,425,265	5,625,322
輸入品に課される税・関税	140,031	—	140,031	—	140,031
(控除) 総資本形成に係る消費税	104,225	—	104,225	—	104,225
合 計	19,122,572	11,036,179	8,086,393	2,425,265	5,661,128
(再掲)					
市場生産者	17,944,033	10,730,845	7,213,188	2,174,946	5,038,242
一般政府	875,959	235,653	640,306	216,689	423,617
対家計民間非営利団体	266,774	69,681	197,093	33,630	163,463
小 計	19,086,766	11,036,179	8,050,587	2,425,265	5,625,322

(注)・製造業の内訳(中分類ベース)の特掲を行う。ただし、製造業の内訳については付表の項目A~J(表頭)のうち、A~Cのみ公表を
・以上で示した分類は2015年(平成27年)基準における経済活動分類である。

(単位:百万円) 令和元年度(実数)

生産・輸入品に課される税	(控除)補助金	県内要素所得(純生産)	区 分		
			雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
F	G	H=E-(F-G)	I	J=H-I	
8,035	8,921	52,907	44,107	8,800	1 農林水産業
5,382	8,724	36,166	31,534	4,632	(1)農業
423	0	2,633	923	1,710	(2)林業
2,230	197	14,108	11,650	2,458	(3)水産業
1,409	6	3,917	1,683	2,234	2 鉱業
347,324	2,524	1,309,453	1,266,786	42,667	3 製造業
					(1)食料品
					(2)繊維製品
					(3)パルプ・紙・紙加工品
					(4)化学
					(5)石油・石炭製品
					(6)窯業・土石製品
					(7)一次金属
					(8)金属製品
					(9)はん用・生産用・業務用機械
					(10)電子部品・デバイス
					(11)電気機械
					(12)情報・通信機器
					(13)輸送用機械
					(14)印刷業
					(15)その他の製造業
26,587	3,543	117,396	47,515	69,881	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
33,499	3,536	321,373	193,197	128,176	5 建設業
60,215	363	483,889	309,212	174,677	6 卸売・小売業
51,380	2,368	369,159	212,874	156,285	7 運輸・郵便業
14,332	0	133,436	70,091	63,345	8 宿泊・飲食サービス業
11,759	0	86,443	43,319	43,124	9 情報通信業
8,108	4,032	236,590	79,335	157,255	10 金融・保険業
53,741	207	317,524	22,733	294,791	11 不動産業
27,558	1,273	291,651	100,879	190,772	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
265	0	274,752	274,752	0	13 公務
2,208	0	206,092	212,738	▲ 6,646	14 教育
6,841	11,182	541,461	584,157	▲ 42,696	15 保健衛生・社会事業
36,474	1,761	229,260	240,435	▲ 11,175	16 その他のサービス
689,735	39,716	4,975,303	3,703,812	1,271,491	小 計
140,031	—	—	—	—	輸入品に課される税・関税
104,225	—	—	—	—	(控除) 総資本形成に係る消費税
725,541	39,716	4,975,303	3,703,812	1,271,491	合 計
683,649	39,716	4,394,309	3,122,818	1,271,491	(再掲)市場生産者
351	—	423,266	423,266	0	一般政府
5,735	—	157,728	157,728	0	対家計民間非営利団体
689,735	39,716	4,975,303	3,703,812	1,271,491	小 計

行うこととし、D～Jについてはデータの制約などから公表を行わない。

(2)－1 就業者数および雇用者数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 総人口(10月1日現在)	1,847,316	1,840,544	1,833,461	1,825,701	1,815,865	1,808,236
2 就業者数(就業地ベース)	899,473	910,723	900,442	899,164	902,377	898,028
第一次産業	35,101	34,535	33,953	33,399	33,189	32,972
第二次産業	294,294	293,554	285,796	288,236	290,794	284,569
第三次産業	570,078	582,634	580,693	577,529	578,395	580,487
3 就業者数(常住地ベース)	925,803	936,303	925,255	923,191	925,634	921,386
第一次産業	35,117	34,540	33,950	33,387	33,169	32,939
第二次産業	296,556	295,492	287,397	289,482	291,665	285,348
第三次産業	594,131	606,270	603,908	600,322	600,800	603,099
4 雇用者数(就業地ベース)	785,532	799,137	791,023	791,754	797,042	794,724
第一次産業	12,633	12,779	12,797	12,761	12,951	13,205
第二次産業	266,745	266,630	259,463	262,459	264,847	259,018
第三次産業	506,154	519,728	518,763	516,534	519,245	522,501
5 雇用者数(常住地ベース)	809,186	822,094	813,272	813,269	817,841	815,682
第一次産業	12,641	12,778	12,794	12,752	12,937	13,184
第二次産業	268,421	268,001	260,517	263,179	265,217	259,323
第三次産業	528,125	541,314	539,961	537,338	539,687	543,175

(注1) 雇用者(役員含む) = 就業者 - <個人事業主、無給の家族従業者等>
副業のある人や複数の事業所に雇用されている人は、それぞれ一人として数える(二重雇用含む)
パートタイム労働者もフルタイム労働者も同様に数える

(注2) 総人口は、「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計総人口による

(単位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,799,620	1,791,336	1,780,882
902,291	904,099	904,178
32,732	32,512	32,277
290,197	297,847	298,231
579,361	573,740	573,670
925,514	925,992	927,145
32,691	32,461	32,214
290,980	298,585	298,911
601,842	594,946	596,019
800,872	804,486	806,370
13,404	13,627	13,896
265,026	273,037	273,768
522,441	517,822	518,706
821,748	824,095	827,110
13,377	13,595	13,857
265,361	273,356	274,061
543,009	537,144	539,191

(2) - 2 経済活動別就業者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	35,101	34,535	33,953	33,399	33,189	32,972
(1)農業	26,488	26,194	25,903	25,620	25,653	25,686
(2)林業	1,385	1,331	1,273	1,224	1,176	1,135
(3)水産業	7,228	7,010	6,777	6,555	6,359	6,151
2 鉱業	497	488	480	473	452	442
3 製造業	227,041	228,918	222,748	225,850	226,072	223,299
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,420	14,434	14,093	14,003	13,802	13,956
5 建設業	66,756	64,148	62,568	61,914	64,270	60,828
6 卸売・小売業	142,724	141,726	140,107	136,528	134,174	133,210
7 運輸・郵便業	52,233	54,801	54,962	54,314	54,752	53,621
8 宿泊・飲食サービス業	50,702	51,052	51,642	51,484	51,764	53,737
9 情報通信業	7,936	7,972	7,792	7,264	7,633	8,480
10 金融・保険業	18,420	21,049	19,218	18,712	18,942	18,246
11 不動産業	6,813	7,429	7,370	7,535	7,586	7,332
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	31,370	32,468	32,787	32,983	33,463	34,165
13 公務	29,949	29,737	29,683	29,569	29,645	29,632
14 教育	31,758	31,632	31,687	31,372	30,945	31,000
15 保健衛生・社会事業	98,636	104,794	108,582	111,570	111,710	112,150
16 その他のサービス	85,117	85,542	82,771	82,195	83,978	84,959
(再掲)						
市場生産者	793,111	801,809	789,566	786,186	789,623	785,418
一般政府	72,243	72,125	72,108	71,544	70,848	70,562
対家計民間非営利団体	34,119	36,789	38,768	41,434	41,906	42,048
合 計	899,473	910,723	900,442	899,164	902,377	898,028

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	925,803	936,303	925,255	923,191	925,634	921,386

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
32,732	32,512	32,277
25,690	25,693	25,663
1,089	1,037	998
5,952	5,782	5,615
434	425	414
226,971	234,340	235,796
12,499	12,969	10,711
62,792	63,083	62,021
133,761	134,737	134,681
54,073	53,229	53,899
54,451	53,088	52,194
8,790	5,220	9,309
18,230	17,562	17,395
7,010	6,485	5,378
33,490	32,834	33,994
29,624	29,663	29,721
31,183	31,831	32,115
112,895	113,467	112,790
83,354	82,656	81,481
789,420	790,531	790,407
70,317	70,621	70,438
42,554	42,948	43,333
902,291	904,099	904,178

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
925,514	925,992	927,145

(2)－3 経済活動別雇用者数

就業地ベース(内ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 農林水産業	12,633	12,779	12,797	12,761	12,951	13,205
(1)農業	8,818	8,999	9,143	9,299	9,554	9,838
(2)林業	1,162	1,112	1,058	1,013	968	930
(3)水産業	2,653	2,668	2,596	2,449	2,428	2,437
2 鉱業	469	460	451	441	435	427
3 製造業	216,500	218,879	213,183	216,732	216,975	214,549
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12,917	12,932	12,591	12,501	12,320	12,518
5 建設業	49,776	47,291	45,829	45,287	47,437	44,042
6 卸売・小売業	123,794	123,481	122,522	119,578	118,136	117,802
7 運輸・郵便業	50,398	53,020	53,232	52,634	53,137	52,073
8 宿泊・飲食サービス業	40,366	40,955	41,778	41,850	42,745	44,982
9 情報通信業	7,568	7,593	7,402	6,863	7,235	8,073
10 金融・保険業	17,703	20,344	18,525	18,031	18,279	17,595
11 不動産業	5,716	6,318	6,245	6,397	6,454	6,191
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	26,001	27,021	27,262	27,376	27,912	28,554
13 公務	29,911	29,702	29,651	29,538	29,617	29,606
14 教育	30,093	30,009	30,106	29,831	29,447	29,546
15 保健衛生・社会事業	93,764	99,974	103,813	106,854	107,053	107,545
16 その他のサービス	67,923	68,381	65,637	65,081	66,909	68,017
(再掲)						
市場生産者	685,924	697,104	687,180	685,997	691,383	689,094
一般政府	69,959	69,902	69,945	69,440	68,809	68,583
対家計民間非営利団体	29,649	32,131	33,898	36,317	36,850	37,047
合 計	785,532	799,137	791,023	791,754	797,042	794,724

常住地ベース(民ベース)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合 計	809,186	822,094	813,272	813,269	817,841	815,682

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
13,404	13,627	13,896
10,139	10,409	10,660
889	841	805
2,375	2,377	2,430
420	412	403
218,554	226,241	228,002
11,095	11,599	9,373
46,052	46,385	45,363
118,958	120,513	121,012
52,584	51,792	52,513
45,959	44,851	44,205
8,374	4,794	8,872
17,590	16,932	16,774
5,861	5,326	4,210
27,820	27,101	28,199
29,599	29,640	29,700
29,767	30,452	30,772
108,342	108,964	108,337
66,491	65,859	64,737
694,869	697,675	699,256
68,393	68,755	68,626
37,610	38,057	38,488
800,872	804,486	806,370

(单位:人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
821,748	824,095	827,110

IV 県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算のねらい

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、社会会計方式に基づき県という単位で一定期間（会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を、生産、分配、支出の3面にわたり計量把握することにより県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済政策に資することを主な目的とする。あわせて国民経済における県民経済の位置を明らかにするとともに、各県相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析および地域の諸施策に利用しようとするものである。

2 県内主義と県民主義

県民経済計算の把握には、県内主義（属地主義）と県民主義（属人主義）がある。

県内主義（属地主義）は、県という行政区域内で生み出された付加価値をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものである。一方、県民主義（属人主義）は県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得を把握するものである。

この県民経済計算推計では、総生産の生産側及び支出側は県内主義（属地主義）で、県民所得（分配）は県民主義（属人主義）で把握している。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念である。

3 経済成長率

経済活動規模の拡大の程度を数値で表したもので、県内総生産の前年度に対する増減率をいう。その時点での市場価格で集計した名目値による経済成長率と、物価水準の変動分を除去した実質値による経済成長率とが算出される。

4 市場価格表示と要素費用表示

県内純生産（内ベース）および県民所得（民ベース）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。市場価格表示とは、市場で取り引きされる価格で評価する方法をいう。また要素費用表示とは、生産要素（労働、土地、資本）に対して生産主体が支払った費用（賃金、地代、利子・利潤など）で評価する方法をいう。さらに市場価格は、生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸、商業のマーゲンを加えた購入者価格に区分される。

これら二つの表示方法によって推計された県内純生産および県民所得は、式であらわずと次のようになる。

市場価格表示の県内純生産

$$= \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

市場価格表示の県民所得

$$= \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

5 総（グロス）と純（ネット）

純生産物を評価するに当たって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式であらわすと次のようになる。

市場価格表示の県内総生産 = 市場価格表示の県内純生産 + 固定資本減耗

6 経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている。

7 制度部門別分類

所得の受払いと消費、ならびに資産の調達と運用を行う主体の分類であり、経済活動別分類の単位が事業所単位であるのに対して、制度部門別分類の単位は「それ自体の権利により資産を所有し、また負債を負い、他の主体と経済取引に携わることができる経済主体」とされている。したがって企業の場合、法人が単位となる。

具体的には、a 非金融法人企業、b 金融機関、c 一般政府、d 家計（個人企業を含む）、e 対家計民間非営利団体の5つに分類される。

a 非金融法人企業

非金融法人企業は、主に民間の事業法人がそのほとんどを占めるが、このほか国の企業特別会計、公団、公営企業、一部の特殊法人など、公的機関であっても民間の産業と類似の活動を行っている機関も含まれる。ただし、金融機関は独立した制度部門とされるため、ここには含めない。

b 金融機関

金融機関には、銀行、保険、信託、証券会社など民間の金融機関のほか、公庫等の政府系金融機関など、公的機関であっても民間の金融機関と類似の活動を行っている機関も含まれる。

c 一般政府

公的機関のうち、他に分類されないものがすべて含まれる。したがって、政府の省庁は含まれるが、非金融法人企業に分類される企業特別会計などは含まれない。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金という）は、その地域に存在するものとする。

また、令和元年度の県民経済計算から導入された平成27年基準改定による中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称を次の様に使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

今回の基準改定では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

d 家計

世帯としての通常の意味での家計のほか、個人企業も含まれている。したがって、ここでいう家計とは、消費主体としての側面と事業主体としての側面も併せ持っていることになる。

なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

e 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

8 経済活動別県内総生産

経済活動別県内総生産とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値（成果）の生産者価格による評価額を経済活動別に示したものである。県内概念によるものであり、県内で生産された生産物であれば県外居住者に対して分配されるものも含まれる。

a 県内総生産（市場価格表示）

県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費およびサービス経費など）を控除したものに当たる。

また市場価格表示には生産者価格と購入者価格とがあるが、ここでは生産者価格を使用している。生産者価格とは、商品を生産した事業所が販売した時点での市場価格である。

b 固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

c 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産費用の一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」とは区別される。

例としては、関税、消費税、酒税等の内国消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税（種別割、環境性能割）などが挙げられる。特殊な例としては、家計に対する固定資産税も、持ち家家計は住宅賃貸業を営んでおり、帰属家賃の一部を構成するという観点から「生産・輸入品に課される税」として扱われる。

d 補助金

補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録しない。

法令上又は予算上、常に補助金と呼ばれるとは限らず、補給金、負担金、奨励金、交付金、助成金、給付金等の名称のものもある。

e 県内雇用者報酬

生産面における雇用者報酬は、県内ベースによるもので、県内での生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。県民所得（分配面）における雇用者報酬（県民ベース）とは、県外からの所得（純）のうち雇用者の報酬分だけ差異が生じる。

f 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得 = 県内要素所得（純生産） - 雇用者報酬

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業

余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

g 総資本形成にかかる消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

h FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

68SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計記録がされていたが、93SNAから、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。預金取扱機関で産出された FISIM は各経済主体で消費される。

9 県民所得（分配）

県内の居住者である県民が、生産活動に対してその所有する土地、労働、資本といった生産要素を提供することによって、県内外から受け取る（分配される）現金・現物など所得の総額を計量したものである。なお、ここでいう県民（県内の居住者）とは、個人ばかりでなく企業なども含まれている。

a 県民雇用者報酬

県内に常時居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇い主から受け取る一切の現金および現物給与をいう。

この雇用者報酬は税金および雇用者の社会保険料負担の控除前で計上される。内訳と

して、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

(a) 賃金・俸給

賃金・俸給は現金および現物給与、役員給与手当、議員歳費等および委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお給与住宅差額家賃の評価については、原価（公営住宅家賃を実質コストとみる）ではなく、時価（市中平均家賃）を採用している。

また副業所得は、雇用者が本業以外の勤め先をもっている場合、その従たる勤務先から得る所得については、雇用者数を把握する際に、副業者数を含めて推計する方法をとる（二重雇用として、雇用者数を事業所ベースによりとらえている）。

(b) 雇主の社会負担

社会負担は、社会保障制度に対する負担であり、雇主の現実社会負担と雇主の帰属社会負担に分けられる。

雇主の現実社会負担は、医療保障、年金給付、労働災害補償、失業保険、児童手当給付などの社会保障基金および金融機関に格付けされる年金基金に対する雇主負担額をいう。

雇主の帰属社会負担は、確定給付型の退職後所得保障制度および退職一時金および社会保障基金によらない業務災害補償などの雇主負担額をいう。

b 財産所得

ある経済主体が、他の経済主体が所有する金融資産や土地などの資産を使用する場合、それを源泉とする所得の移転をいう。

具体的には利子および配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて企業所得に含まれ、財産所得には含まれない。

また、2015年（平成27年）基準改定により、2011年（平成23年）基準で分配系列の財産所得の賃貸料に含まれていた「著作権使用料」は、著作権等が生産資産となったため、賃貸料として分配系列では記録せず、生産系列において、「著作権等サービス」というサービスとして記録される。

なお、財産所得（非企業部門）とは、地方政府等、家計、対家計民間非営利団体の制度部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

・利子

「利子」は、特定の種類の金融資産—例えば、預金、債務証券、貸出等—の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより、他の制度単位から受け取る所得を指す。

受取は、金融資産の所有者が受け取る所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などからなる。また、支払は、家計などが消費活動の資金などの一部として金融機関などから借入した資金に対して支払う利子の合計をいう。

・配当

個人配当金（個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）および役員賞与からなる。

・保険契約者に帰属する投資所得

保険契約者に帰属する投資所得は、保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。この保険帰属収益は、実際には保険企業に留保されるが、いったん保険会社から家計に支払われ、同額が追加保険料として保険会社に支払われるものとして扱われる。

- ・賃貸料

土地の資産運用に関連して受け取る財産所得が該当し、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料はサービスの販売（営業余剰を構成）として財産所得には含まれない。

- (c) 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料）を計上する。

c 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に企業分の財産所得（受取一支払）の差額を加えたもので、(a) 民間法人企業所得、(b) 公的企業所得、(c) 個人企業所得の3部門別に計上される。

ここで、b 財産所得と c 企業所得に含まれる企業分の財産所得は、概念上同じものであるが、分類上は各々に含めて計算している。

- (a) 民間法人企業所得

県内民間法人事業所が得た所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて計上される。

- (b) 公的企業所得

法人格を持つ公的法人企業および企業特別会計（非法人の政府事業体）に属する県内の国、県、市町、公団・公社などの事業所（病院、下水道は除く）の純損益により把握する。

- (c) 個人企業所得

個人が企業の主体となって、家族や雇用者の労働力を使って運営して得た所得（兼業所得を含む）、内職所得および住宅自己所有による帰属所得からなる。農林水産業とその他の産業および住宅賃貸業のうち持ち家による営業余剰・混合所得の3つに分類して推計される。

- ・本業および兼業所得

営業余剰・混合所得から財産所得（支払）を控除して求める。個人企業については、個人企業に発生することが明らかなものは②の企業所得に含め、個人企業と非個人企業との分割ができない受取利子などについては、①の非企業部門の財産所得として記録する

- ・持ち家

「家計」に含まれる持ち家の営業余剰から持ち家の支払利子と支払賃貸料を控除して記録される。実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。

生産では「不動産業」の産出額、分配では「個人企業」の営業余剰、支出では「民間最終消費支出」に含まれる。

d 県民可処分所得

県民可処分所得は、「県民雇用者報酬」、「財産所得（非企業部門）」、「企業所得」、地方政府の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の合計（県民所得（第1次所得バランス））に、「域外からの経常移転の受取（純）」を加えたものに等しい。すなわち、生産活動によって生み出された県民所得に県外からの移転分を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。

10 県内総生産（支出側）

県内の生産活動によって生み出された所得を支出面（消費および投資）から捉えたものであり、市場価格ベースで評価される。また、市場価格表示の県内総生産（支出側）に県外からの所得（純）を加えた額が県民総所得（GDI）である。

a 民間最終消費支出

県内に居住する個人（家計）が行う財貨・サービスの取得に対する支出および対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(a) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費、現物給与なども含まれるが、仕送り金、贈与金、労働組合費などは移転的なものであり、消費支出とはみなされない。

(b) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から家計に対する財貨・サービスの販売収入で賄われる部分や総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。

b 地方政府等最終消費支出

県内の地方政府等（県、市町村、地方社会保障基金）に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の生産額（＝中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）を差し引いた額に、現物社会給付などを加えた額を自ら消費したものとして計上する。

c 最終消費支出と現実最終消費

政府や家計などの消費には、各制度部門が実際に負担した額と各制度部門が享受した便益の額という2つの消費概念の考え方があり、前者を最終消費支出、後者を現実最終消費と表章している。

また政府最終消費支出は、個別消費支出と集合消費支出に分けられる。個別消費支出は、医療保険および介護保険によるもののうち社会保障基金からの給付分（現物社会給付）と、教育や保健衛生など政府の個別的サービス活動に関する支出を合計したものである。一方、集合消費支出（＝政府現実最終消費）は、外交、防衛や公共の秩序安全などの社会全体に対する公共サービス活動に関する支出をいう。

2つの消費概念の関係を式であらわすと次のようになる。

$$\text{政府最終消費支出} = \langle \text{個別消費支出} \rangle + \langle \text{集合消費支出} \rangle$$

$$\begin{aligned}
 \text{家計現実最終消費} &= \text{民間最終消費支出} + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\
 &= (\text{家計最終消費支出} + \text{対家計民間非営利団体最終消費支出}) \\
 &\quad + \langle \text{個別消費支出} \rangle \\
 \text{政府現実最終消費} &= \langle \text{集合消費支出} \rangle \\
 &= \text{政府最終消費支出} - \langle \text{個別消費支出} \rangle
 \end{aligned}$$

d 県内総資本形成

民間企業および公的企業（公的法人企業および企業特別会計）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に大別される。

(a) 総固定資本形成

建築物（住宅含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

また知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）などについても総固定資本形成に含めることとしている。

(b) 在庫変動

民間企業、公的企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

e 財貨・サービスの移出入

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引である。これには、居住者の域外消費、非居住者の域内消費を含む。

f 統計上の不突合

県内総生産の生産系列と支出系列は、概念上総額で一致すべきものであるが、推計上の方法や基礎資料が異なっているため、推計値にくいちがいが生じることがある。このくいちがいを統計上の不突合として表章している。

県民経済計算では、生産側に計上する国民経済計算とは異なり支出側に計上する。

g 域外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求められる。域外との所得の受け払いには雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

h デフレーター

デフレーターとは、名目値を基準年の価格で評価（実質化）するため、基準年からの物価変動分を除去するために使用される係数（物価調整指数）をいう。

従来の県民経済計算では、支出側を実質化し、実質総支出を推計して表章していた。

この支出系列の実質化においては、支出系列の構成項目ごとにデフレート（物価指数により基準年の評価額に換算）しているが、総額においてのデフレーターは、各項目ごとに実質化した後、これらの合計額（実質）と名目値の総額の比率で逆算されている。

このような方法で事後的に求められるデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

なお、平成16年度から実質化の方法に連鎖方式を導入して生産側および支出側での

実質化を行い、表章を行っている。(後述)

1.1 勘定体系

県民経済計算では、生産、分配、支出の3面それぞれについて主要系列表を作成しており、各主要系列表は1面だけを表すものである。これに対して勘定は、貸方・借方として2面を結びつけてバランス関係を示すものである。5つの制度部門ごとの制度部門別勘定と、制度部門をトータルして全体をまとめあげた統合勘定とがある。

県民経済計算では、①県内総生産と総支出勘定、②県民可処分所得と使用勘定、③資本調達勘定(実物取引)、④域外勘定(経常取引)の4種類の統合勘定と、①制度部門別所得支出勘定、②制度部門別資本調達勘定(実物取引)の2種類の制度部門別勘定を、基本勘定として作成している。

a 統合勘定

(a) 県内総生産(生産側と支出側)

県内における経済活動を総括する県内総生産勘定に当たり、複式簿記の手法に基づいて示したものであり、最も総括的な勘定である。勘定の貸方(支出側)は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価しており、一方、借方(生産側)は、経済活動の付加価値総額を市場価格によって評価している。

(b) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得は、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取(純)及び域外からの財産所得の受取(純)を加え、さらに域外からの経常移転(純)などを加えたものである。また、その「使用」として、民間と地方政府等の最終消費支出および県全体での貯蓄が記録されている。この勘定は制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

(c) 資本調達勘定(実物取引)

資本形成とその資本調達のバランスを示したものである。実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引を記録の対象としている。この勘定は制度部門別資本調達勘定を統合することにより得られる。

(d) 域外勘定(経常取引)

県全体として捉えた域外との取引が計上される。この勘定は、域外の視点から記録されているため、県内から見るとは受取と支払が逆になっている。経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引を記録の対象としている。

b 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により発生した付加価値がどの部門に配分され、さらにそれらの所得がどのように消費されたかを記録している。

この勘定は、バランス項目としての貯蓄を通じて各制度部門別資本調達勘定に接合している。

c 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのため資本調達の源泉を示すものである。

資本調達勘定には実物取引表と金融取引表とがあるが、実物取引表のみ推計している。

1 2 その他

a 08SNA

SNAとは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。このSNAは、一国の経済について体系的に記録する国際的な基準である。

08SNAとは、2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の略称であり、日本の国民経済計算では平成28年11月からこの08SNAを使用した推計方式に移行している。

県民経済計算では、すべての都道府県が平成29年度からこの08SNAを使用した推計方式で算出している。

b 移転取引

反対給付を伴わない一方的な資金の受渡し（一方的取引）を移転という。移転取引は、所得支出勘定に記録される経常移転と、資本調達勘定に記録される資本移転に別れる。経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない。一方、資本移転は、支払側の資産または貯蓄からまかなわれ、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の源泉となる。

c 基準改定

県民経済計算では、毎年各種の統計資料を基礎に推計が行われるが、当該統計調査が3年ないし5年ごとの実施であったり、結果が公表されるまでに年月を要したりして、毎年の推計に利用できない場合もある。このため、これらの統計資料の結果が公表され次第、毎年の推計とは別に過年度に遡って改定する遡及改定の作業が行われる。

また実質値は、特定年次の価格で評価されるが、可能な限り最近の経済実態を反映した価格体系により算定するために、評価の基準となる年次を改める作業も概ね5年ごとに行っている。

さらに、経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善など、推計方法の見直しの実施を行っている。これらの作業を基準改定という。

d 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、式であらわすと次のようになる。

$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

e 帰属計算

財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行わ

れなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。原則として市場で行われる取引を記録範囲とするが、制度や慣習の異なる各国間の計数比較を可能にするもので、帰属計算には帰属家賃、農家の自家消費などがある。

f 在庫品評価調整

県民経済計算では、発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。

しかし、入手可能なデータは企業会計に基づくものであり、企業会計上で認められている様々な在庫評価方法で評価されている。このため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて求められる増減額のなかには、生産活動を伴わない期首と期末の評価価格の差による分（一種のキャピタル・ゲインあるいはロス）も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整を在庫品評価調整という。

g 一人当たり県民所得

県民所得を総人口で除したもので、県民経済全体の水準を示す。なおこの県民所得は財産所得や企業所得を含んでおり、**県民個人の賃金水準や個人収入を示すものではない。**

$$\text{一人当たり県民所得} = \text{県民所得} \div \text{県民総人口}$$

(※ 県民総人口は総務省の都道府県別推計人口を採用)

h 経済活動別就業者数および雇用者数

経済活動別の労働投入量を年間平均就業者数、雇用者数で示したものである。

分類はSNA分類による。いくつかの仕事を兼ねている者、あるいは2カ所以上の事業所に雇用されている者などは、事業所等でそれぞれ一人として数えているため、一人を1つの就業に限って数えている国勢調査などの調査とは異なる。そのため、利用の際には注意が必要である。

i 連鎖方式と固定基準年方式

名目値の実質化には固定基準年方式と連鎖方式があるが、固定基準年方式の指数（実質値：ラスパイレズ型、デフレーター：パーシェ型）は、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」がかかることが知られている。すなわち、数量と価格に負の関係がある時、ラスパイレズ型は上方に、パーシェ型指数の場合、下方にバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアス」）。

一方、連鎖指数は隣接する2時点間の比較に注目した指数であり、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり每期基準改定しているのと同じことになるため、「指数バイアス」はほとんど生じないとされている。

このため、08SNAでは実質値及びデフレターの計算においては、連鎖方式を採用することが勧奨されている。

なお、連鎖方式では、実質値における「加法整合性」が成立しない。すなわち、固定基準年方式の場合、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致するが（加法整合性が成立）、連鎖方式では一致しない。つまり、連鎖方式の実質値では単純な足し算・引き算はできない。また、実質値を用いた割合を計算することにも意味は

ない。このため、「開差」項目を設けて、内訳の合計値と合計値との差を示している。

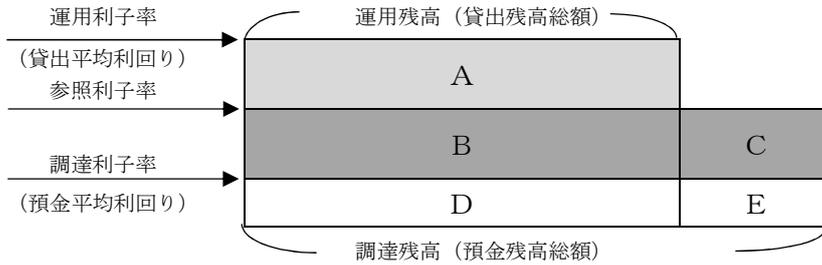
」 県民経済計算における実質化方式の変更

国民経済計算では「平成 15 年度確報」から国内総支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を採用することとなった。また、「平成 16 年度確報」からは国内総生産系列に連鎖方式が採用された。

本県の県民経済計算においては、平成 15 年度推計まで支出系列において固定基準年方式による実質化を行っていたが、平成 16 年度推計から生産系列でこの連鎖方式による実質化を導入した。また、支出系列においても、平成 27 年度から従来の固定基準年方式から、連鎖方式による実質化を導入した。

算出の具体的方法は、主に国民経済計算の経済活動別産出額デフレーターと経済活動別中間投入デフレーターを用いて、県内産出額と県内中間投入を連鎖方式で実質化し、その差額を実質の経済活動別別県内総生産額とするダブル・デフレーション方式を用いている。

FISIM の概要図



$A + B + C$: FISIM の総額 = 借り手側 FISIM + 貸し手側 FISIM
 A : 借り手側 FISIM = (運用利率 - 参照利率) × 貸出残高総額
 $B + C$: 貸し手側 FISIM = (参照利率 - 調達利率) × 預金残高総額

○財産所得(利子)との関係

- FISIM の導入により 参照利率による貸出、預金が行われた状態となる。
- 預金取扱機関のサービスの対価として、FISIM を受払い

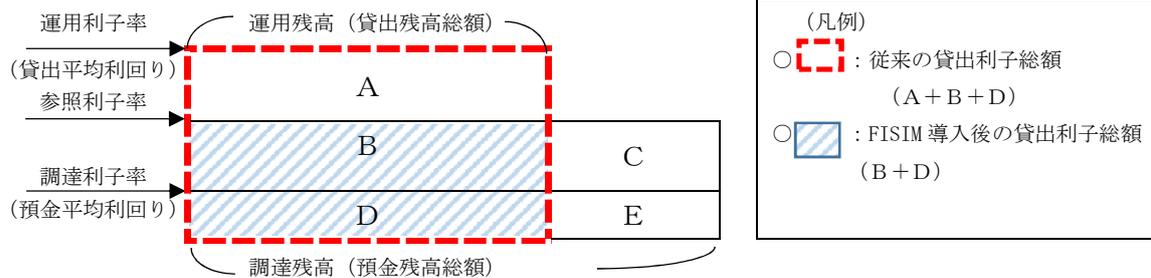
⇒ 非金融仲介機関 (個人含む) では、

- ・ 貸出金利の支払い (借り手側 FISIM 分 A) が減少し、その分を FISIM として支払い
- ・ 預金金利の受取り (貸し手側 FISIM 分 B + C) が増加し、その分を FISIM として支払い

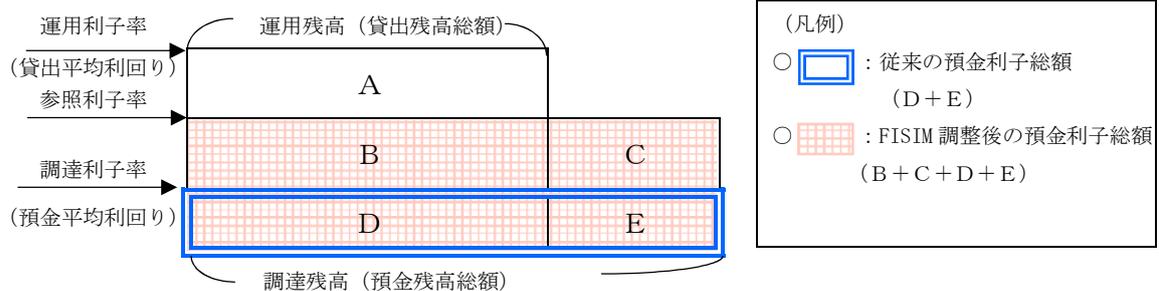
⇒ 金融仲介機関では、

- ・ 貸出金利の受取り (借り手側 FISIM 分 A) が減少し、その分を FISIM として利益を得る
- ・ 預金金利の支払い (貸し手側 FISIM 分 B + C) が増加し、その分を FISIM として利益を得る

(財産所得の貸出利子総額)



(財産所得の預金利子総額)



SNA産業分類(経済活動別分類)と日本標準産業分類の対応表

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 農 林 水 産 業 (1) 農 業 (2) 林 業 (3) 水 産 業	01 農 業 (0113 のうち「きのご類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林 業 0113 野菜作農業(きのご類の栽培を含む) (うち「きのご類の栽培」) 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製 造 業 (1) 食 料 品 (2) 織 維 製 品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化 学 (5) 石 油 ・ 石 炭 製 品 (6) 窯 業 ・ 土 石 製 品 (7) 一 次 金 属 (8) 金 属 製 品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (11) 電 気 機 械 (12) 情 報 ・ 通 信 機 器 (13) 輸 送 用 機 械 (14) 印 刷 (15) そ の 他 の 製 造 業	09 食 料 品 製 造 業 10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業 1641 脂 肪 酸 ・ 硬 化 油 ・ グ リ セ リ ン 製 造 業 (うち「硬化油(食用)」) 5895 料 理 品 小 売 業 (うち「製造小売分」) 952 と 畜 場 11 織 維 工 業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品製造業) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化 学 工 業 食 料 品) 17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄 鋼 業 23 非 鉄 金 属 製 造 業 24 金 属 製 品 製 造 業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業 29 電 気 機 械 器 具 製 造 業 30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」) 15 印 刷 ・ 同 関 連 業 12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家具を除く) 13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 そ の 他 の 製 造 業

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業 (1) 電 気 業 (2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	33 電 気 業 34 ガ ス 業 35 熱 供 給 業 36 水 道 業 (361 上 水 道 業 の う ち 「 船 舶 給 水 業 」 → 運 輸 ・ 郵 便 業) 88 廃 棄 物 処 理 業
5 建 設 業	06 総 合 工 事 業 07 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 業 を 除 く) 08 設 備 工 事 業
6 卸 売 ・ 小 売 業 (1) 卸 売 業 (2) 小 売 業	50 各 種 商 品 卸 売 業 } 55 そ の 他 の 卸 売 業 959 他 に 分 類 さ れ な い サ ー ビ ス 業 (う ち 「 卸 売 市 場 」) 56 各 種 商 品 小 売 業 } 58 飲 食 料 品 小 売 業 (5895 料 理 品 小 売 業 の う ち 「 製 造 小 売 分 」 → 食 料 品 製 造 業) } 60 そ の 他 の 小 売 業 (6033 調 剤 薬 局 の う ち 「 調 剤 」 → 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業) 61 無 店 舗 小 売 業 6421 質 屋
7 運 輸 ・ 郵 便 業	361 上 水 道 業 の う ち 「 船 舶 給 水 業 」 42 鉄 道 業 } 46 航 空 運 輸 業 47 倉 庫 業 48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業 49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む) 861 郵 便 局 862 郵 便 局 受 託 事 業 693 駐 車 場 業 (自 動 車 の 保 管 を 目 的 と す る 駐 車 場 → 不 動 産 業 。 路 面 上 に 設 置 さ れ る 駐 車 場 は 除 く) 791 旅 行 業
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	75 宿 泊 業 (う ち 会 社 の 寄 宿 舎 、 学 生 寮 等 を 除 いた 宿 泊 所 の 活 動) 76 飲 食 店 77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 (7721 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業 の う ち 「 学 校 給 食 」 → 「 教 育 」)
9 情 報 通 信 業 (1) 通 信 ・ 放 送 業 (2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	37 通 信 業 862 郵 便 局 受 託 業 38 放 送 業 40 イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業 39 情 報 サ ー ビ ス 業 41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業
10 金 融 ・ 保 険 業 (金 融 業) (保 険 業)	62 銀 行 業 } 64 貸 金 業 、 ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 等 非 預 金 信 用 機 関 (6421 質 屋 → 小 売 業) 65 金 融 商 品 取 引 業 、 商 品 先 物 取 引 業 66 補 助 的 金 融 業 等 67 保 険 業 (保 険 媒 介 代 理 業 、 保 険 サ ー ビ ス 業 を 含 む)

S N A 産 業 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 1 不 動 産 業 (住宅賃貸業) (その他の不動産業)	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
1 2 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他サービス) 73 広告業 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
1 3 公 務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
1 4 教 育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 (891 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業) 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
1 5 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)
1 6 そ の 他 の サ ー ビ ス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952 と畜場→食料品製造業)

【参考】

令和元年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成31年4月	4月1日 改正出入国管理法が施行され、新在留資格「特定技能」が創設され、14の特定産業分野で、一定の技能・日本語能力を有する外国人が日本で就労できるようになった。
令和元年5月	5月1日 「令和」に改元
6月	6月18日、国土交通省により、MaaS等新たなモビリティサービスの推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」について、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う「先行モデル事業」に志摩市と三重郡菟野町が選定された。
7月	7月20日 全国展開するスナック菓子ブランドをモチーフとした工場一体型テーマパーク「おやつタウン」が津市に開業した。
8月	8月2日 輸出貿易管理令の一部を改正する政令が閣議決定され、大韓民国向けの輸出については一般包括許可が適用できなくなるとともに、キャッチオール規制の対象となった。
9月	9月 英虞湾などで真珠養殖に使用するアコヤガイについて、稚貝のへい死率が7割に達するなど、大きな被害が発生した。
9月	9月20日から11月2日 ラグビーワールドカップ2019が日本を開催国として国内12都市で行われた。
10月	10月1日 消費税率が8%から10%に引上げ（一部食料品等は8%据え置き）となった。併せて、キャッシュレス・消費者還元事業が行われた。
10月	10月19日 消費税率引上げに伴う国内のキャッシュレス化の機運の高まりを一過性に終わらせないため、キャッシュレス比率を2025年に50%へ引き上げることを目標とし、「三重県キャッシュレス推進方針」を策定した。
11月	11月22日～23日 天皇皇后両陛下は、即位の礼や皇位継承に伴う儀式大嘗祭を終えたことを伊勢神宮で報告する親謁の儀のため、伊勢市にご来訪された。
11月	11月6日 新たなテクノロジーである「空飛ぶクルマ」による「空の移動革命」実現に向け、課題や将来的な利活用方法を調査するため、無人航空機を使用した実証実験の1回目が熊野市で行われた。
12月	12月21日 新名神高速道路の亀山西ジャンクションの名古屋・伊勢ランプウェイが開通し、新四日市JCT～亀山西JCTと伊勢方面との利用が可能となった。
令和2年 2月	2月3日 令和3年に開催される太平洋島嶼国地域首脳レベルを日本に招き、意見交換を行う太平洋・島サミットの第9回開催地が三重県・志摩市に決定。
2月	2月7日 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令が施行された。
2月	2月28日 文部科学省通知「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」を受け、県内学校においても3月2日から春季休業の開始日までの間、臨時休業となった。
3月	3月10日 新型コロナウイルス感染症に係る事態については、行政文書の管理における「歴史的緊急事態」に該当するものと閣議了解された。
3月	3月16日 東海環状自動車道の県境間（北勢IC（仮称）～養老IC）の開通見通しが令和8年となることが示され、これにより、東海環状自動車道の全線について開通見通しが示されたこととなった。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

**令和元年度
三重県民経済計算結果**

令和4年7月発行

編集・発行 津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)

三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>